

りそなグループ Resona Group

中間期ディスクロージャー誌

2020-2021



りそなホールディングス

RESONA

りそな銀行

埼玉りそな銀行

「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指して

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、

お客さまの信頼に応えます。

変革に挑戦します。

透明な経営に努めます。

地域社会とともに発展します。

りそなWAY (りそなグループ行動宣言)

お客さま

「りそな」はお客さまとの
信頼関係を
大切にします。

株 主

「りそな」は株主との
関係を
大切にします。

社 会

「りそな」は社会との
つながりを
大切にします。

従業員

「りそな」は従業員の
人間性を
大切にします。

りそなブランド宣言

2015年、りそなグループは、公的資金完済後の次なる10年に向け、

グループの新たな指針として、「りそなブランド宣言」を制定しました。

グループの従業員一人ひとりが、ブランド宣言の想いと決意を共有し、

「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を崩すことなく、

地域のお客さまにもっとも支持される金融サービスグループを目指していきます。

想いをつなぐ、
未来を形に。

Next Action

RESONA GROUP

お客さまの喜びが、『りそな』の喜び。

りそなグループは、

お一人おひとりの想いを

しっかりと受けとめ、

自ら気づき、考え、行動することで、

夢と安心をつなぎ、

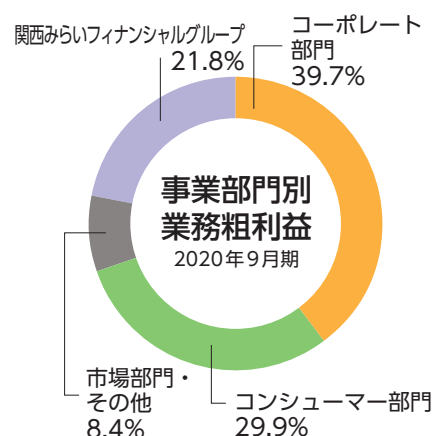
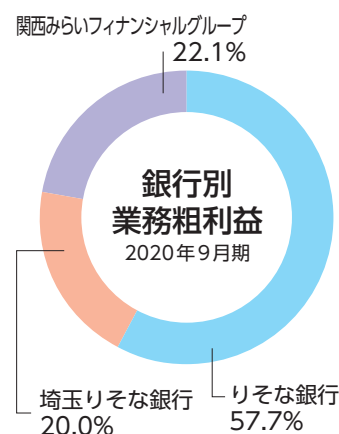
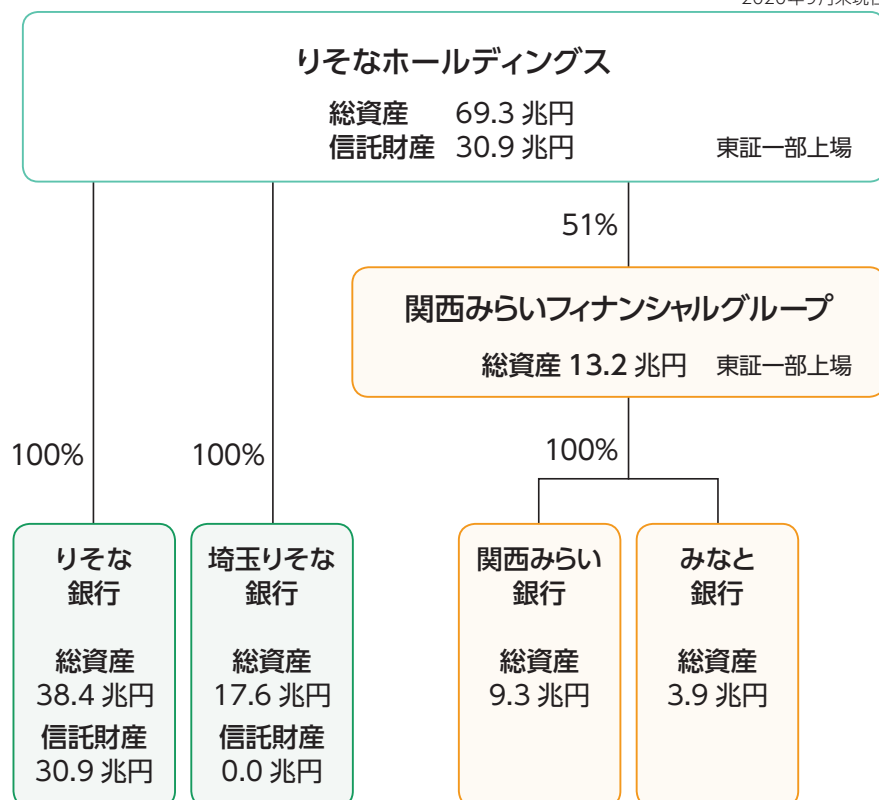
期待以上の未来づくりに貢献します。

お届けしたいのは、“満足を超える感動”。

想いをつなぐ、未来を形に。

りそなグループの概要

2020年9月末現在



りそなグループの営業基盤

国内ネットワーク

2020年9月末現在



海外ネットワーク

2020年9月末現在

- りそなマーチャントバンクアジア(シンガポール)
- 海外駐在員事務所 アジア4都市
(上海、香港、バンコック、ホーチミン)
- りそなプルダニア銀行(現地合併銀行)(インドネシア)
本店、支店:2、出張所:5
- りそな・インドネシア・ファイナンス(インドネシア)

CONTENTS

りそなグループ

りそなホールディングス トップメッセージ	3
りそなグループ経営体制の強化に向けて	4
りそなグループのSustainabilityへの取り組み	5
中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況	8
開示項目等	170
会社情報	189

りそなホールディングス

財務・コーポレートデータセクション	9
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	25

りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	50
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	85

埼玉りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	122
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	144
中間決算公告	159

関西みらいフィナンシャルグループ

中間連結財務諸表	163
自己資本の構成	168

りそなホールディングス トップメッセージ

「リテールNo.1」の実現に向けて

株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長

南 昌宏



皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けられている皆さま方に、謹んでお見舞い申し上げます。

今中間期は、コロナ禍において、お客さまご支援と規律ある財務運営の両立に努めてまいりました。業績の動向は、緊急事態宣言下での制約などから第1四半期は低位な進捗となりましたが、徐々に回復基調となり、結果として、当期の親会社株主に帰属する中間純利益は563億円(通期目標比46.9%)となりました。また、2020年9月末の不良債権比率は1.07%、自己資本比率は11.49%と、引き続き健全な水準を維持しております。

普通株式1株当たりの年間配当予想は期初にお示した通り、前年度と同水準となる21円とし、また、中間配当は10.5円とさせていただきます。引き続き、安定配当を継続するとともに、健全性、収益性とのバランスや成長投資の機会を考慮しつつ、株主さまへの還元拡充に努めてまいります。

2020年5月に策定した新たな中期経営計画では、レゾナンス・モデルの確立(Resonance:「共鳴」)を基本方針とし、お客さまのこまりごと・社会課題を起点に、様々な「共鳴」を通じて、お客さまに新たな価値を提供してまいります。

今回の「コロナ危機」という社会課題の解決のため、資金繰りのご支援など、地域に根差した円滑な金融サービスをご提供しております。また、振込をはじめとする様々なお取引がスマホで完結する「りそなグループアプリ」などを通じて、お客さまの非対面取引ニーズにお応えしております。

「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を貫き、引き続き「リテールNo.1」のサービスグループを目指して、企業価値の最大化に努めてまいります。

今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年1月

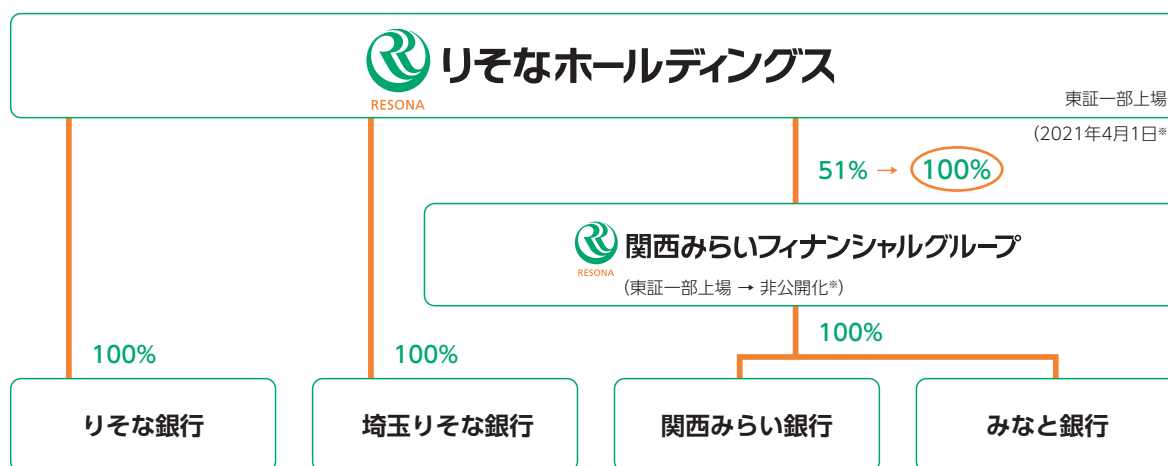
りそなグループ経営体制の強化に向けて～関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社化～

グループ一体でのさらなる経営力強化のため、 2021年4月、関西みらいフィナンシャル グループの完全子会社化を実施します。

関西みらいフィナンシャルグループの株主の皆さまに、引き続きりそなホールディングスの株主として、りそなグループをご支援いただくとともに、りそなホールディングスの1株当たり利益(EPS)希薄化を抑制するため、株式交換を中心とした以下のステップで完全子会社化を実施します。



▲関西みらいフィナンシャルグループ社長 菅哲哉(左)と
りそなホールディングス社長 南昌宏(右)



①株式公開買付け※

2020年
11月11日～12月9日

関西みらいフィナンシャルグループ株式を1株当たり500円で取得

②株式交換※

2021年4月1日
効力発生

関西みらいフィナンシャルグループ株式1株に対し、りそなホールディングス株式1.42株を交付

③自己株式取得※

完全子会社化後
速やかに実施

本取引に伴いEPSの希薄化が生じる場合には、当該希薄化に対応

※詳細は、2020年11月10日リリース『株式会社りそなホールディングスによる株式会社関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社化に向けた株式交換契約の締結（簡易株式交換）等に関するお知らせ』をご参照ください。

(https://www.resona-gr.co.jp/holdings/news/hd_c/detail/20201110_1397.html)

りそなグループをあげた 関西圏へのさらなる コミットメント

- マザーマーケットであり、経済活動の活発化が期待される関西圏へ、関西みらいフィナンシャルグループと一体で地域とともに成長するりそなを実現
- りそなグループの各銀行が特色のある営業戦略・スタイルのもと力強く成長

りそなグループ一体での 経営力の強化

- コロナ禍の長期化も見据えてグループ一体でお客さま・地域経済を支える経営力を強化
- りそなグループが目指す「リテール No.1」に向けたスピードを加速
- 社外流出の抑制を通じた資本基盤の拡充・総資産収益率(ROA)の向上

ガバナンス強化を通じた グループ一体運営の加速

- 中期経営計画の確実な達成に加えて、経営資源の最適化を通じたさらなる経費コントロールを実現
- りそなホールディングス・関西みらいフィナンシャルグループの一体運営を通じた本部機能のスリム化
- チャネルネットワークの最適化
- 効率的な事務集中体制構築（組織を超えた人財再配置）

りそなグループのSustainabilityへの取り組み

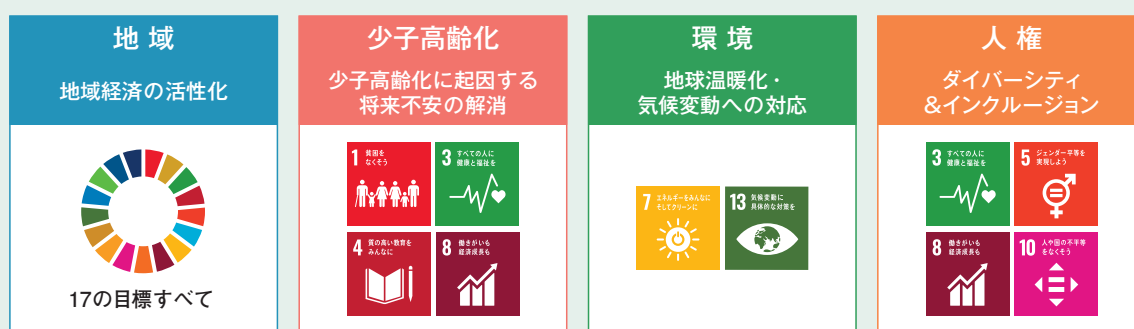
「お客さまのこまりごと」「社会課題」を起点とした新たな価値の提供

りそなグループは、「お客さまのこまりごと」「社会課題」を起点にすべてのビジネスを考え抜くことを出発点として、従来の銀行の常識や枠組みにとらわれない新たなお客さま価値を提供することで、「持続可能な社会」と「りそなグループの持続的な成長」を目指しています。

2018年11月、金融サービスを通じた活力あふれる地域社会を実現していくためのコミットメント(約束)として、「2030年SDGs達成に向けたコミットメント(Resona Sustainability Challenge 2030)」を公表しました。優先的に取り組むべきテーマとして①地域、②少子高齢化、③環境、④人権の4つの項目を特定し、それぞれの課題解決に取り組んでいます。

2030年SDGs達成に向けたコミットメント

(Resona Sustainability Challenge 2030)



地域

1-1 環境・社会課題をテーマとした建設的な対話等により、お客さまとともに持続可能な社会の実現を目指します。

投融資先企業との対話・エンゲージメントの推進

投融資先との対話・エンゲージメントに SDGs の目線を取り入れ、投融資先とともに SDGs 達成を目指しています。融資部門においては、SDGs の普及により予想される社会的なインパクトや当グループの「融資業務における基本的な取組姿勢」などを記載したリーフレット「企業にも影響が大きい SDGs」の配布を通じ、お取引先の経営課題解決に役立てていただいています。投資部門においても、投資先企業の財務情報に加え、ESG（環境・社会・企業統治）にかかる課題への対応を含む非財務情報についても十分に把握・分析し、中長期的視点から企業の価値向上や持続的な成長を促すための対話・エンゲージメントを推進しています。

SDGs 関連商品の推進

SDGs 推進のための融資商品などのご提案を通じて、お客さまの SDGs への対応やビジネスの発展を積極的にお手伝いしています。

SDGs コンサルファンド	本商品をご利用かつ、SDGs対応にご関心のある法人のお客さまに、りそな総合研究所によるSDGsについての簡易コンサルティングを無料でご提供しています。
SDGs推進私募債	私募債を発行される法人のお客さまから受け取る手数料の一部を活用して、SDGs関連団体へ寄付することで、SDGsの実現を後押ししたいというお客さまのニーズにお応えしています。
新型コロナ医療応援のための寄付付き私募債	私募債を発行される法人のお客さまから受け取る手数料の一部を活用して、都府県が募集している新型コロナウイルス対策基金や医療機関・大学研究機関等へ寄付し、大きな社会課題となっている新型コロナウイルスの感染拡大に対し、最前線で医療などに従事する方々や、感染症対策の研究や開発を応援したいというニーズにお応えしています。

1-2 企業のスタートアップ支援や成長支援、社会インフラの効率運営のサポート等を通じて、地域経済の活性化、暮らしやすい街づくりに貢献します。

ビジネス創造拠点「ビジネスプラザ」

りそなグループは、公共団体、大学、企業、地域社会の皆さまと共同で地域社会が抱える様々な課題を解決し、新たなビジネスへと発展させていくための拠点として、グループ共通のプラットフォーム「ビジネスプラザ」を設置しています。現在は東京・大阪・埼玉・兵庫・滋賀に展開。地域をまたいだサービスをご提供し、地域の皆さまから高い評価をいただいています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたお客さまのこまりごとへのご支援

コロナ禍における中堅・中小企業のお客さまの、資金繰りの安定化や財務基盤強化などに対応するため、資金調達や資本強化などの多様な手段によるご支援を行っています。

資金調達	- 新型コロナウイルス関連融資実行額 - コミットメントライン新規設定	約2.5兆円※1 534件※2
資本強化	- エンカレッジファンド(りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行) - 新型コロナウイルスの影響を受けた中堅・中小企業のお客さまに対する資本支援ファンド - 埼玉りそなハイブリッドローン(埼玉りそな銀行) - 多様化する資本増強ニーズに対応する、中堅・中小企業のお客さまに対する劣後特約付きローン	総額150億円 総額30億円

※1 グループ銀行合算、2020年3月10日～2020年11月20日

※2 グループ銀行合算、2021年3月期上期実績(前年同期比+125%)

1-3 誰もが、「いつでも」「どこでも」簡単に利用できる、先進的な金融サービスの提供を通じて、社会や暮らしの利便性向上に貢献します。

「りそなグループアプリ」300万ダウンロード突破

“銀行を持ち歩く”世界観を体感できることが評価され、多くのお客さまにご利用いただいています。シンプルな画面デザインと操作性にこだわり、今後も機能追加・向上を続けていきます。

「りそなキャッシュレス・プラットフォーム」新端末を導入

非接触決済を含め、国内の主要な決済手段に1台で対応可能な決済端末を無償で提供するソリューションが評価され、加盟店は自治体を含めて拡大しています。

2020年10月には、「機能性」「利便性」「拡張性」に優れた高機能端末の取り扱いも開始しました。

コロナ禍で高まる中小企業のお客さまの非接触・非対面ニーズなど決済手段のデジタル化・多様化ニーズにお応えしています。

GOOD DESIGN
スマホがあなたの銀行に。



Anywhere A9

少子高齢化

2-1 金融コンサルティング、金融経済教育等の金融リテラシー向上の取り組みを通じて、将来に向けた資産の形成、承継をサポートし、生涯にわたる生活の質の向上に貢献します。

寄付プロジェクト「みらいE-us(イーアス)プロジェクト」

本プロジェクトは、SDGsに関連した＜対象投資信託＞の収益の一部を「公益財団法人りそな未来財団」と「公益財団法人みなと銀行育英会」に寄付し、経済的課題を抱えている学生をサポートする仕組みです。

対象投資信託の取扱金額※1は増加しており、実施期間の延長※2に加えて、新たに「みらい定期便」が対象投資信託に加わりました。2020年の春には、第一回寄付金として約260万円の寄付を行っており、次回寄付は、2021年春を予定しています。今後もお客さまとともにSDGs実現に向けて取り組んでいきます。

＜対象投資信託＞※3



環境
100年後も安心して暮らせる環境のある未来



健康・福祉
人生100年時代を健康に生きる未来



教育
みんな(子ども～大人)が教育を受けられる未来



経済成長 事業支援
社会的な課題が改善され、企業も社会も持続的に成長していく未来



生活
人生100年時代において豊かな資金生活が維持される未来

※1 次回寄付に向けた2020年1月～6月末までのお客さまのご購入金額は、136億円以上

※2 2020年12月31日から2021年12月31日に1年間延長

※3 2020年10月末現在の対象投資信託です。取扱ファンドは各銀行により異なります。

環境

3-1 再生可能エネルギーの利用促進、温室効果ガス排出量の削減等、社会全体の環境負荷低減に積極的に取り組み、低炭素・循環型社会の実現を目指します。

地球温暖化・気候変動への対応

りそなグループは「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD)の趣旨に賛同し、推奨されたフレームワークの整備と気候関連の財務情報開示に適切に対応していきます。また、企業の気候変動に関する戦略や温室効果ガス排出量の情報開示を求めるプロジェクト「CDP」に参加しています。2020年の評価では、気候変動分野において邦銀では上位クラスのスコア「B」と評価されています。

<私募グリーンボンド>

地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境改善効果のある事業(グリーンプロジェクト)に充当する資金を調達するための私募債の引受けを、2020年2月にりそなグループで初めて実施しました。今後も環境・社会課題解決を目指す様々な商品・サービスをご提供していきます。

人権(ダイバーシティ&インクルージョン)

4-1 人権や多様性を尊重し、誰もが仕事も生活も充実させ自分らしく活躍できる社会づくりに貢献します。

ワークスタイルの変革に挑戦

柔軟で生産性の高い働き方を実現する「ワークスタイルの変革」に挑戦しています。2020年秋より、テレワーク対象者を本部だけでなく全営業店にまで拡充。また、様々なテレワークツールの導入やサテライトオフィス拠点の設置などを推進することで、より働きやすい環境を整備し、従業員の積極的な利用を推進しています。



「リテールNo.1」を目指すりそなの取り組みは、外部からも評価をいただいています。

※2020年12月28日現在



R&Iファンド大賞
2020(※1)(※7)
https://www.r-i.co.jp/investment/fund_award/index.html



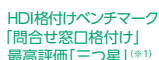
「R&I顧客満足度大賞2020(年金部門)」最優秀賞(※1)
https://www.r-i.co.jp/pension/news_flash/2020/03/news_flash_20200309_1_1.html



マーサーMPA(JAPAN)アワード2020(※3)(※8)
<https://www.mercer.co.jp/newsroom/2020-mpa-awards.html>



「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」(投資家部門)銅賞(※3)



HDI格付けベンチマーク「問合せ窓口格付け」最高評価「三つ星」(※1)



プラチナくるみん(※4)



「PRIDE指標」4年連続で最高評価の「ゴールド」(※5)



「健康経営優良法人2020」に選定(※6)



App Ape Award 2019 Popular apps

りそなグループアプリ「App Ape Award 2019」優秀賞(※5)



女性が輝く先進企業表彰
2018年度 内閣総理大臣表彰受賞(※2)
2020年度 内閣府特命担当大臣(男女共同参画)表彰受賞(※1)



21世紀金融行動原則
2018年度 環境大臣賞受賞(※5)



DX銘柄2020 Digital Transformation(※5)



「Gomez IRサイトランキング2020」金賞(※5)

※1 りそな銀行 ※2 埼玉りそな銀行 ※3 りそなアセットマネジメント ※4 りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行・みなと銀行 ※5 りそなホールディングス
※6 りそなホールディングス(大規模法人部門)・りそな保証(中小規模法人部門)
※7 国内株式コア株式口A_市場型、オルタナティブ(債券系)キャブラ・グローバル・レタティブ・バリュー・トラスト、りそなラップ型ファンド(安定型)
※8 国内株式大型部門(5年)市場型/株式口A、国内株式大型部門(5年)グローバル企業/株式口W

主要なESGインデックスへの組み入れ状況

GPIF選定 ESG4指数



FTSE Blossom Japan



S&P/DJXカーボンエフレンシブ指数

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2020 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)



FTSE4Good



Sompo Sustainability Index



2020 MSCI ESG Leaders Indexes Constituent

<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/award/index.html>

中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況

中小企業のお客さまの経営支援に関する取り組み

りそなグループでは、お客さまの成長ステージ（創業期～成長期～成熟期・転換期）に応じて生じる様々なニーズに的確にお応えするべく、各グループ銀行の営業店、本部および各グループ会社が協働し、必要に応じて他の金融機関や外部専門家とも連携し、お客さまへの経営支援に取り組んでいます。

創業期～成長期における支援

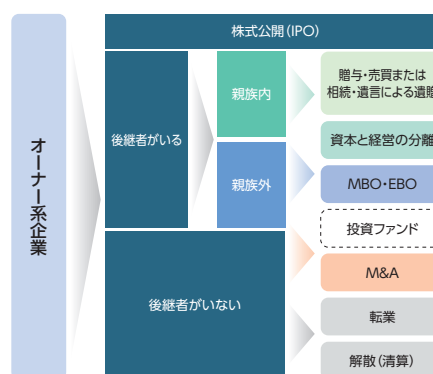
創業期のお客さまに対して、決算内容だけでなく、事業の成長可能性にも着目し、積極的な資金支援と事業支援に取り組んでいます。また、成長期のお客さまに対しては、多様な融資商品の提供、ビジネスマッチング、海外進出支援など、様々なソリューションの提供を行い、お客さまの成長をサポートしています。

成熟期・転換期における支援

お客さまの事業承継ニーズに対して、事業ビジョンや事業承継への考え方などを十分に伺ったうえで、最適な解決方法や対応策を検討し、円滑な事業承継・資産承継に向けた全面的なサポートを行っています。

事業再生における支援

お客さまの事業再生にあたっては、返済条件のご変更などへの柔軟な対応にとどまらず、経営改善・事業再生・事業再構築などに必要な支援・ノウハウのご提供に努めています。



Topics① 資本支援メニューの拡充

りそなグループでは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまへの資本支援に取り組んでいます。埼玉りそな銀行では、2020年7月に『埼玉りそなハイブリッドローン』の取り扱いを開始し、りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行では、2020年9月に日本政策投資銀行との協業ファンド『RKDエンカレッジファンド』やりそなグループのみで運営する『KRエンカレッジファンド』を組成しました。優先株式や劣後ローンなどの提供を通じて、お客さまの財務基盤の強化を支援していきます。

Topics② オンライン完結型貸出商品『りそなビジネスローン「Speed on!」』の取扱開始

りそな銀行では、2020年1月にオンライン完結型貸出商品『りそなビジネスローン「Speed on!」』の取り扱いを開始しました。本商品では、お客さまの決算情報を考慮せず、預金口座の入出金など大量の決済情報からAIが信用力を判断することで、非対面完結かつ、短期間（3営業日）での融資実行が可能となりました。預金データのみを基に判断を行うAI審査モデルは、業界初の取り組みです。本商品の推進により、主に創業期のお客さまの円滑な資金調達をサポートしていきます。

地域の活性化に関する取り組み状況

地域社会とともに発展するという理念のもと、中小企業のお客さまへの経営支援および地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

また、地域の活性化に向けた協働体制の整備として、都道府県や市町村との（包括）連携協定や各大学との産学連携の締結にも取り組んでいます。

さらに、2019年2月に「ビジネスプラザとうきょう」、10月に「ビジネスプラザこうべ」「ビジネスプラザびわこ」を新設し、ビジネスプラザは大阪・埼玉と合わせて5拠点となりました。ビジネスプラザでは、約50万社のお取引先ネットワークを活かし、お客さまの販路拡大などをサポートする「ビジネスマッチング」、創業間もない企業に対する「スタートアップ支援」、人材課題を解決する「人材ソリューション」、これら3つのソリューションを軸としています。これからも地域社会や地元の中小企業のお客さまが抱える様々な課題の解決に向けて多様な情報を仲介し、ビジネスの成長をサポートしていきます。



ビジネスプラザこうべ



ビジネスプラザびわこ

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	10
中間連結財務諸表……………	11
セグメント情報……………	23
不良債権処理について……………	24
株式の状況 ……………	24

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2018年9月中間期	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年3月期	2020年3月期
連結経常収益	435,040	430,933	381,925	860,706	880,544
うち連結信託報酬	9,628	9,305	9,287	19,242	19,060
連結経常利益	123,260	112,589	84,488	203,018	214,290
親会社株主に帰属する中間純利益	122,137	76,977	56,395	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	175,162	152,426
連結中間包括利益	130,055	47,185	182,082	—	—
連結包括利益	—	—	—	112,287	23,799
連結純資産	2,397,873	2,363,425	2,471,558	2,356,178	2,316,543
連結総資産	60,474,505	59,142,300	69,329,953	59,110,075	60,512,454
1株当たり純資産（円）	929.37	921.63	970.97	911.17	904.60
1株当たり中間純利益（円）	52.75	33.42	24.54	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	75.63	66.27
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益（円）	52.74	33.42	24.54	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	75.63	66.27
連結自己資本比率（国内基準）（%）	10.17	11.20	11.49	10.10	11.17
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,021,658	315,459	7,095,895	324,420	974,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224,142	262,261	△429,388	243,591	△278,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,688	△90,098	△71,931	△53,636	△167,734
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,960,931	15,195,053	21,830,025	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	14,707,458	15,235,443
従業員数（人）	22,247	21,588	20,942	21,600	20,760
〔外、平均臨時従業員数〕	〔11,404〕	〔10,841〕	〔10,443〕	〔11,324〕	〔10,665〕
信託財産額	28,160,980	27,915,798	30,928,237	27,852,905	28,450,605

- （注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行および株式会社埼玉りそな銀行の2社であります。

2020年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は前中間連結会計期間比141億円減少して3,173億円となりました。資金利益は有価証券利息配当金や預貸金利益の減少等により前中間連結会計期間比118億円減少して2,044億円となりました。国内の預貸金利益は預貸金利回りの低下等により前中間連結会計期間比減少しておりますが、貸出金平残の増加等により減少幅は縮小しております。役務取引等利益については新型コロナウイルス感染拡大による対面営業の制約等により前中間連結会計期間比45億円減少し842億円となりました。一方、その他業務利益は、債券関係損益（先物込）が増加したことなどにより、前中間連結会計期間比13億円増加して162億円となりました。経費（除く銀行臨時処理分）は2,064億円と前中間連結会計期間比17億円減少しました。内訳では人件費が8億円、物件費が8億円それぞれ減少しています。これらにより実質業務純益は、1,111億円と前中間連結会計期間比124億円減少しました。与信費用は新型コロナウイルス感染拡大の影響等もあり予防的見地を踏まえた対応の結果、前中間連結会計期間比127億円増加し231億円となりました。以上により親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比205億円減少して563億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益は24円54銭となりました。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比8兆8,174億円増加して69兆3,299億円となりました。資産の部では、貸出金は前連結会計年度末比2兆2,256億円増加して38兆8,712億円となりました。現金預け金は主に日銀預け金の増加により前連結会計年度末比6兆5,749億円増加して21兆9,044億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比3,926億円増加して5兆9,483億円となりました。負債の部では、預金は前連結会計年度末比2兆9,687億円増加して55兆8,787億円となり、借入金金は主に日銀借入金の増加により前連結会計年度末比4兆7,112億円増加して5兆4,812億円となりました。純資産の部は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比1,207億円増加したことや親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により前連結会計年度末比1,550億円増加して2兆4,715億円となりました。

また、信託財産は前連結会計年度末比2兆4,776億円増加して30兆9,282億円となりました。

なお、1株当たり純資産は970円97銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は11.49%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益は新型コロナウイルス感染拡大による対面営業の制約等もあり前中間連結会計期間比89億円減少し948億円に、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比98億円減少し167億円となりました。

法人部門は、業務粗利益は前中間連結会計期間比34億円減少し1,257億円に、与信費用控除後業務純益は与信費用の増加等により前中間連結会計期間比87億円減少し384億円となりました。

市場部門は、業務粗利益は債券売買益は積み上がりましたが、有価証券利息配当金が減少し前中間連結会計期間比53億円減少し288億円に、与信費用控除後業務純益は前中間連結会計期間比59億円減少し242億円となりました。

関西みらいフィナンシャルグループ部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比22億円減少し691億円となり、与信費用控除後業務純益は、与信費用が増加したこと等により60億円減少の80億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、7兆958億円の収入となりました。これは借入金や預金の増加などによるもので、前中間連結会計期間比では6兆7,804億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,293億円の支出となりました。これは主として有価証券の取得による支出が有価証券売却及び償還による収入を上回ったことによるものです。前中間連結会計期間比では6,916億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、719億円の支出となりました。これは主として劣後特約付社債の償還、劣後特約付借入金の返済、配当金の支払等によるものです。前中間連結会計期間比では181億円の支出の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高に比べ6兆5,945億円増加して21兆8,300億円となりました。

当グループの中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。

なお、当面の店舗・システム等への設備投資、並びに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

■ 中間連結財務諸表 ■

当社は、2019年9月中間期及び2020年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

(单位: 百万円)

[illegible]

(单位:百万円)

	2019年9月中間期 (2019年9月30日)	2020年9月中間期 (2020年9月30日)
<負債の部>		
預金※9	51,671,354	55,878,751
譲渡性預金	967,640	724,480
コールマネー及び売渡手形	126,278	1,389,486
売現先勘定※9	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※9	498,455	518,753
特定取引負債	135,462	68,503
借入金※9	735,522	5,481,211
外国為替	5,477	6,942
社債※13	436,000	336,000
信託勘定借	1,011,888	1,301,382
その他負債※9	674,253	651,743
賞与引当金	15,184	15,420
退職給付に係る負債	22,899	18,702
その他の引当金	40,367	36,644
繰延税金負債	23,622	54,955
再評価に係る繰延税金負債※11	19,240	18,379
支払承諾	390,227	352,038
負債の部合計	56,778,875	66,858,394
<純資産の部>		
資本金	50,472	50,552
利益剰余金	1,667,006	1,742,042
自己株式	△13,558	△3,268
株主資本合計	1,703,920	1,789,326
その他有価証券評価差額金	388,323	426,924
繰延ヘッジ損益	22,759	13,426
土地再評価差額金※11	42,027	40,073
為替換算調整勘定	△4,439	△4,362
退職給付に係る調整累計額	△36,249	△36,446
その他の包括利益累計額合計	412,422	439,615
新株予約権	309	292
非支配株主持分	246,772	242,324
純資産の部合計	2,363,425	2,471,558
負債及び純資産の部合計	59,142,300	69,329,953

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	430,933	381,925
資金運用収益	242,026	214,895
(うち貸出金利息)	(186,522)	(178,964)
(うち有価証券利息配当金)	(37,572)	(23,573)
信託報酬	9,305	9,287
役務取引等収益	118,579	113,302
特定取引収益	2,460	3,173
その他業務収益	35,176	24,434
その他経常収益※1	23,384	16,833
経常費用	318,343	297,437
資金調達費用	25,690	10,406
(うち預金利息)	(10,336)	(5,351)
役務取引等費用	29,807	29,075
特定取引費用	311	31
その他業務費用	20,223	8,181
営業経費※2	213,281	212,865
その他経常費用※3	29,028	36,876
経常利益	112,589	84,488
特別利益	931	841
固定資産処分益	931	841
特別損失	1,238	1,093
固定資産処分損	544	495
減損損失	693	598
税金等調整前中間純利益	112,282	84,236
法人税、住民税及び事業税	21,073	24,676
法人税等調整額	9,582	△83
法人税等合計	30,656	24,593
中間純利益	81,626	59,643
非支配株主に帰属する中間純利益	4,648	3,247
親会社株主に帰属する中間純利益	76,977	56,395

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	81,626	59,643
その他の包括利益	△34,440	122,439
その他有価証券評価差額金	△34,930	124,956
繰延ヘッジ損益	△4,372	△3,192
為替換算調整勘定	579	△3,586
退職給付に係る調整額	4,272	4,225
持分法適用会社に対する持分相当額	10	36
中間包括利益	47,185	182,082
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	39,715	175,466
非支配株主に係る中間包括利益	7,470	6,616

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2019年9月中間期 （2019年4月1日から 2019年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	50,472	—	1,614,908	△4,213	1,661,168	423,957	27,129	42,204	△4,823	△38,605	449,861	309	244,838	2,356,178	
当中間期変動額															
剰余金の配当			△24,392		△24,392									△24,392	
親会社株主に帰属する 中間純利益			76,977		76,977									76,977	
自己株式の取得				△10,001	△10,001									△10,001	
自己株式の処分		△0		656	656									656	
土地再評価差額金の 取崩			176		176									176	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△664			△664									△664	
利益剰余金から 資本剰余金への振替		664	△664		—									—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△35,634	△4,369	△176	383	2,356	△37,439	—	1,934	△35,504	
当中間期変動額合計	—	—	52,097	△9,345	42,751	△35,634	△4,369	△176	383	2,356	△37,439	—	1,934	7,247	
当中間期末残高	50,472	—	1,667,006	△13,558	1,703,920	388,323	22,759	42,027	△4,439	△36,249	412,422	309	246,772	2,363,425	

（単位：百万円）

2020年9月中間期 （2020年4月1日から 2020年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	50,472	—	1,720,062	△12,880	1,757,655	306,196	16,619	40,209	△1,942	△40,402	320,680	297	237,910	2,316,543	
海外子会社の会計基準 の改正等に伴う累積的 影響額			△311		△311								△331	△643	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	50,472	—	1,719,751	△12,880	1,757,343	306,196	16,619	40,209	△1,942	△40,402	320,680	297	237,579	2,315,900	
当中間期変動額															
新株の発行	79	79			159									159	
剰余金の配当			△24,164		△24,164									△24,164	
親会社株主に帰属する 中間純利益			56,395		56,395									56,395	
自己株式の取得				△1,404	△1,404									△1,404	
自己株式の処分		△0		813	813									813	
自己株式の消却		△10,202		10,202	—									—	
土地再評価差額金の 取崩			135		135									135	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		47			47									47	
利益剰余金から 資本剰余金への振替		10,074	△10,074		—									—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						120,728	△3,193	△135	△2,419	3,955	118,935	△5	4,745	123,675	
当中間期変動額合計	79	—	22,291	9,611	31,982	120,728	△3,193	△135	△2,419	3,955	118,935	△5	4,745	155,658	
当中間期末残高	50,552	—	1,742,042	△3,268	1,789,326	426,924	13,426	40,073	△4,362	△36,446	439,615	292	242,324	2,471,558	

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	112,282	84,236
減価償却費	16,414	16,511
減損損失	693	598
持分法による投資損益（△は益）	△265	△151
貸倒引当金の増減（△）	△1,325	10,623
投資損失引当金の増減額（△は減少）	3	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,397	△2,088
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△15,264	△2,398
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,822	△4,007
資金運用収益	△242,026	△214,895
資金調達費用	25,690	10,406
有価証券関係損益（△）	△12,742	△13,129
為替差損益（△は益）	△7,559	△10,355
固定資産処分損益（△は益）	△386	△345
特定取引資産の純増（△）減	△47,318	130,882
特定取引負債の純増減（△）	14,542	△18,755
貸出金の純増（△）減	12,653	△2,225,661
預金の純増減（△）	562,719	2,968,772
譲渡性預金の純増減（△）	△227,710	△218,360
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△17,115	4,716,480
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△6,399	19,607
コールローン等の純増（△）減	139,594	388,182
コールマネー等の純増減（△）	△14,321	1,324,849
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△42,466	△13,679
外国為替（資産）の純増（△）減	2,319	7,341
外国為替（負債）の純増減（△）	1,090	1,865
普通社債発行及び償還による増減（△）	26,200	△20,000
信託勘定借の純増減（△）	△143,916	△15,425
資金運用による収入	254,325	220,556
資金調達による支出	△26,757	△12,996
その他	△31,340	△21,099
小計	331,037	7,107,566
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△15,578	△11,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,459	7,095,895

（単位：百万円）

	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,053,564	△3,500,614
有価証券の売却による収入	3,651,860	2,281,682
有価証券の償還による収入	669,308	793,497
有形固定資産の取得による支出	△3,939	△3,791
有形固定資産の売却による収入	3,057	1,771
無形固定資産の取得による支出	△4,220	△1,988
その他	△240	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,261	△429,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,200
劣後特約付社債の償還による支出	△50,000	△40,000
株式の発行による収入	—	159
配当金の支払額	△24,392	△24,164
非支配株主への配当金の支払額	△4,571	△1,832
自己株式の取得による支出	△10,001	△1,404
自己株式の売却による収入	524	533
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,657	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,098	△71,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	487,595	6,594,582
現金及び現金同等物の期首残高	14,707,458	15,235,443
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	15,195,053	21,830,025

■注記事項 (2020年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 28社
 主要な会社名
 株式会社りそな銀行
 株式会社埼玉りそな銀行
 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
 株式会社関西みらい銀行
 株式会社みなと銀行
 (連結の範囲の変更)
 みなとコンサルティング株式会社は清算により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
 (2) 持分法適用の関連会社 5社
 主要な会社名
 株式会社日本カストディ銀行（旧：JTCホールディングス株式会社）
 (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 (4) 持分法非適用の関連会社
 主要な会社名
 RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 3社
 9月末日 25社
 (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
 (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：3年～50年
 その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は193,322百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は改善傾向にあるものの、2021年度においてもその影響が継続し、当グループ融資先の業績に影響があるものと考えております。

このような状況下においては、当グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いて貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響に変化があった場合には、当グループの業績もこれに伴い変動する可能性があります。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
 主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	25,722百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	4,860百万円
	「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	4,696百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務費用 | 発生年度に一括して損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理 |

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

- (12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (14) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- (15) 連結納税制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

従業員持株会支援信託ESOP

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引（従業員持株会支援信託ESOP）を行っております。

(1) 取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数などに応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することになります。

- (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,377百万円、2,466千株であります。

役員向け株式給付信託

当社は、当社並びに当社の連結子会社である株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の業務執行権限を有する役員（以下あわせて、「当社グループ役員」という。）を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が、当社グループ役員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。当社グループ役員に対しては、信託期間中、株式給付規定に基づき、役職位及び業績達成度等に応じて、ポイントが付与されます。中期経営計画の最終事業年度の業績確定後、株式給付規定に定める一定の受益者要件を満たした当社グループ役員に対して、付与されたポイントに応じた数の当社株式等を給付します。なお、本信託内にある当社株式に係る議決権については、経営への中立性を確保するため、信託期間中は一律不行使とします。

- (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,403百万円、3,789千株であります。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	26,208百万円
出資金	14,227百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	14,962百万円
延滞債権額	344,508百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	5,606百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	178,732百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	543,810百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	71,968百万円
--	-----------
- ※ 8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	34,794百万円
--	-----------

※ 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	7,699百万円
特定取引資産	78,015百万円
有価証券	2,790,850百万円
貸出金	6,506,315百万円
リース債権及びリース投資資産	1,498百万円
その他資産	8,589百万円
計	9,392,968百万円

担保資産に対応する債務

預金	156,745百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	518,753百万円
借入金	5,417,243百万円
その他負債	13,124百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	0百万円
有価証券	17,406百万円
その他資産	450,704百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	79,918百万円
金融商品等差入担保金	99,561百万円
敷金保証金	23,923百万円

※ 10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	11,399,576百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	10,626,504百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 11. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日
1998年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

※ 12. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 309,533百万円

※ 13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 96,000百万円

※ 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 638,770百万円

15. 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 1,315,188百万円

（中間連結損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 3,344百万円
株式等売却益 9,874百万円

※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 83,753百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 18,159百万円
貸出金償却 7,535百万円
株式等売却損 4,175百万円
株式等償却 714百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,324,118	417	21,706	2,302,829	注1
自己株式					
普通株式	26,619	3,792	23,162	7,249	注2

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、業績連動発行型株式報酬としての新株式発行によるものであります。
普通株式の発行済株式総数の減少は、会社法第178条に基づく当社株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取3千株及び役員向け株式給付信託による取得3,789千株であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の処分0千株及び従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式の持株会への譲渡1,456千株並びに（注）1に記載の当社株式の消却21,706千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式が3,922千株含まれております。また、当中間連結会計期間末株式数には従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式がそれぞれ2,466千株、3,789千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
連結子会社	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			292	
合計			—			292	

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2020年 5月12日 取締役会	普通株式	24,164	10.50	利益 剰余金	2020年 3月31日	2020年 6月4日

（注）普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当41百万円が含まれております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2020年 11月10日 取締役会	普通株式	24,169	10.50	利益 剰余金	2020年 9月30日	2020年 12月8日

（注）普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当25百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	21,904,498百万円
日本銀行以外への預け金	△74,473百万円
現金及び現金同等物	21,830,025百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,473百万円
1年超	18,976百万円
合計	22,449百万円

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分	26,419百万円
見積残存価額部分	4,244百万円
受取利息相当額	△2,411百万円
リース投資資産	28,252百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額
(単位：百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	4,536	8,419
1年超2年以内	2,986	6,749
2年超3年以内	1,658	4,820
3年超4年以内	980	3,216
4年超5年以内	430	1,593
5年超	170	1,619
合計	10,762	26,419

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	21,904,498	21,904,498	—
(2) コールローン及び買入手形	119,112	119,112	—
(3) 買入金銭債権（＊1）	214,617	213,641	△975
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	225,543	225,543	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,771,336	1,792,335	20,998
その他有価証券	4,078,734	4,078,734	—
(6) 貸出金	38,871,213		
貸倒引当金（＊1）	△159,049		
	38,712,164	38,888,884	176,720
(7) 外国為替（＊1）	100,018	100,094	76
(8) リース債権及びリース投資 資産（＊1）	38,230	40,088	1,858
資産計	67,164,256	67,362,933	198,676
(1) 預金	55,878,751	55,879,246	494
(2) 譲渡性預金	724,480	724,483	3
(3) コールマネー及び売渡手形	1,389,486	1,389,486	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	518,753	518,753	—
(6) 借入金	5,481,211	5,480,441	△770
(7) 外国為替	6,942	6,942	—
(8) 社債	336,000	340,784	4,784
(9) 信託勘定借	1,301,382	1,301,382	—
負債計	65,642,007	65,646,519	4,512
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	44,353	44,353	—
ヘッジ会計が適用されているもの	20,148	19,567	△580
デリバティブ取引計	64,501	63,920	△580

- (＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (＊2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（(6) 参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(5) 有価証券

株式は当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合等に限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く等の方法により時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、市場金利、借手の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）(*2)	58,992
②組合出資金等（*3）	39,306
合計	98,299

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 非上場株式について191百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	731,477	747,125	15,648
	地方債	510,439	516,691	6,251
	社債	102,424	103,889	1,465
	小計	1,344,342	1,367,707	23,364
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	201,041	199,333	△1,707
	地方債	190,571	190,037	△533
	社債	35,382	35,257	△125
	小計	426,994	424,628	△2,366
合計		1,771,336	1,792,335	20,998

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	877,275	284,479	592,795
	債券	1,056,341	1,049,800	6,540
	国債	42,383	42,269	114
	地方債	187,577	187,234	342
	社債	826,380	820,296	6,083
	その他	713,393	695,418	17,974
	小計	2,647,009	2,029,697	617,311
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49,579	60,909	△11,330
	債券	1,025,300	1,036,855	△11,554
	国債	551,683	561,360	△9,677
	地方債	202,595	202,984	△388
	社債	271,021	272,510	△1,488
	その他	357,701	365,050	△7,348
小計		1,432,581	1,462,816	△30,234
合計		4,079,591	3,492,514	587,077

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、785百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	580,086
その他有価証券	580,086
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	151,810
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	428,276
(△) 非支配株主持分相当額	1,360
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	9
その他有価証券評価差額金	426,924

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより当中間連結会計期間末までに損益に反映させた額6,990百万円を除いております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	金利先物	売建	13,187	13,187	△0
		買建	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,578,729	5,427,372	149,579
		受取変動・支払固定	7,698,579	5,420,715	△122,655
		受取変動・支払変動	4,623,817	3,248,517	△1,422
	キャップ	売建	3,938	2,662	△6
		買建	3,694	2,194	△11
	フロアー	売建	4,005	3,839	△97
		買建	8,182	7,621	39
	スワップション	売建	69,511	58,511	733
		買建	44,613	42,613	507
	連結会社間取引 金利スワップ	受取固定・支払変動	4,000	4,000	34
合計			/	/	25,456
					27,035

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	512,628	299,455	16,414	903
	為替予約	売建	479,722	56,935	△1,241
		買建	446,001	69,292	3,806
	通貨オプション	売建	60,984	30,523	2,288
		買建	80,248	35,437	2,267
合計		／	／	18,958	3,197

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	株式指数先物	売建	2,320	—	1	
		買建	—	—	—	
	株式指数オプション	売建	11,325	—	60	10
		買建	9,600	—	10	△75
合計		/	/	△49	△64	

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

（4）債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	10,635	—	△12
		買建	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	10,009	—	5
		買建	10,009	—	5
合計			/	/	△12

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負	1,140,000	1,080,000	26,126
		受取変動・支払固定	債	777,949	622,783	△6,863
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金、借入金等の 有利息の金融資産・ 負債	50,280	47,891	△580
合計			/	/	/	18,682

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	236,969	22,138	885

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

記

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎

1株当たり純資産 (算定上の基礎)	970円97銭
純資産の部の合計額	2,471,558百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	242,616百万円
うち新株予約権	292百万円
うち非支配株主持分	242,324百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	2,228,942百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	2,295,579千株

(注) 「1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式（2,466千株）、役員向け株式給付信託（3,789千株）を控除しております。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	24円54銭
親会社株主に帰属する中間純利益	56,395百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
うち優先配当額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	56,395百万円
普通株式の期中平均株式数	2,297,365千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	24円54銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△2百万円
普通株式増加数	一千株

(注) 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式（3,236千株）、役員向け株式給付信託（1,015千株）を控除しております。

(重要な後発事象)

当社及び株式会社関西みらいフィナンシャルグループ（以下「関西みらいフィナンシャルグループ」といいます。）は、2020年11月10日開催の両社の取締役会において、下記の通り、当社を株式交換完全親会社とし、関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施すること等により、当社による関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社化（以下「本完全子会社化」といいます。）を行うこと及び本完全子会社化に向けた一連の取引（以下「本取引」といいます。）を実施することを決議し、同日、両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

また、当社は、本取引の一環として、当社が関西みらいフィナンシャルグループの普通株式（以下「関西みらいフィナンシャルグループ株式」といいます。）及び新株予約権を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

なお、本株式交換は、本公開買付けが成立した場合に、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また、関西みらいフィナンシャルグループにおいては、2021年2月19日に開催予定の関西みらいフィナンシャルグループの臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）における承認を受けた上で、2021年4月1日を効力発生日として行う予定です。

1. 本完全子会社化の目的等

(1) 本完全子会社化の目的

昨今のマイナス金利の長期化、昨今の新型コロナウィルスの感染拡大による急速な世界経済の悪化及び内外経済の先行き不透明感の強まりなど、銀行業界を取り巻く環境の変化は、当社による関西みらいフィナンシャルグループの連結子会社化時点での想定を遥かに上回る早さで厳しさを増しております。当社及び関西みらいフィナンシャルグループの直接の競合である銀行は、他銀行との統合や、異業種との提携などにより、収益性を高めるための様々な施策を実施しており、銀行間の競争は今後も長期化することが予想されます。更に、銀行を経由しない送金サービスは、資金移動業の制度創設以降、送金件数・送金金額ともに拡大してきておりますが、2020年6月、資金決済に関する法律等を改正する「金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立・公布され、高額送金（100万円超）が可能な類型（第一種資金移動業者）が創設されるなど、今後は、銀行以外の業態との間での競争も激化していくことが予想されます。特に、新型コロナウィルスの影響は一時的なものに留まらず、実体経済にも甚大かつ長期的な影響を及ぼすことが想定され、お客さまの生活様式や社員の働き方が大きく変わることにより、オンライン取引の増加やテレワークの拡大等、事業の在り方自体に根本的な変化をもたらし得るものと考えております。

かかる状況において、当社と関西みらいフィナンシャルグループがともに上場会社として独立した事業運営を行っている現状の資本関係の下では、関西みらいフィナンシャルグループの親会社たる当社と上場子会社としての関西みらいフィナンシャルグループの一般株主との間に構造的な利益相反リスクが内在していること、関西みらいフィナンシャルグループに上場子会社としての独立性を担保する必要があること等を主因として、それぞれの経営資源を相互活用・再配分しようとする際、グループベースで全体最適化を図るような大胆な施策を行うことは困難であり、りそなグループの一員であることで得られるシナジーを最大限発揮するために必要な経営資源の相互活用・再配分を迅速に行うことが困難な状況にあるとの認識に至りました。上記のとおり、今後の銀行業界を取り巻く競争環境もより一層激化すると想定され得るところ、当社としては、これらを総合的に勘案し、早期に関西みらいフィナンシャルグループを非公開化・完全子会社化することにより利益相反等の問題を解消し、りそなグループの経営資源を集中することで当社と関西みらいフィナンシャルグループとの一体性をより一層強化することが、かかる事業環境の下で両社の企業価値を向上させていくために必要不可欠であると考えに至りました。そして、本取引後におけるりそなグループ全体での業務基盤の再構築、関西チャネルネットワークの最適化、本部機能スリム化の加速といったグループシナジーを実現するための施策を推進し、グループ全体で一体感を持って激動的な事業環境に機動的かつ迅速に対応していくことが、関西みらいフィナンシャルグループの持続的かつ更なる成長を実現する最良の手段であると考えに至りました。また、りそなグループがマザーマーケットとする関西圏では2025年の大阪・関西万博の開催等、更なる経済活動の活発化が予想されるなか、本完全子会社化が、りそなグループによる関西圏へのより一層のコミットメント強化と、更なる地域経済の成長に繋がるものとの認識に至りました。このような認識から、前記のとおり、本完全子会社化の実施を決定いたしました。

(2) 本完全子会社化の日程（予定）

本株式交換契約の締結等に係る臨時取締役会決議日（両社）	2020年11月10日
本株式交換契約の締結日（両社）	2020年11月10日
本公開買付け期間の開始日	2020年11月11日
本公開買付け期間の終了日	2020年12月9日（予定）
本臨時株主総会基準日公告（関西みらいフィナンシャルグループ）	2020年12月10日（予定）
本臨時株主総会に係る基準日（関西みらいフィナンシャルグループ）	2020年12月25日（予定）
本臨時株主総会開催日（関西みらいフィナンシャルグループ）	2021年2月19日（予定）
最終売買日（関西みらいフィナンシャルグループ）	2021年3月29日（予定）
上場廃止日（関西みらいフィナンシャルグループ）	2021年3月30日（予定）
本株式交換の効力発生日	2021年4月1日（予定）

（注1）上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。

（注2）本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに行われる予定です。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに、関西みらいフィナンシャルグループにおいては、2021年2月19日に開催予定の本臨時株主総会において承認を得た上で、2021年4月1日を効力発生日として行われる予定です。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	関西みらい フィナンシャルグループ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率（注1）	1.42	1
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：216,378,430株（予定）（注2）	

（注1）株式の割当比率

関西みらいフィナンシャルグループ株式1株に対して、当社株式1.42株を割当交付いたします。なお、本株式交換における株式交換比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は、本株式交換契約の締結日から本効力発生日の前日（本効力発生日の前日を含みます。）までの間において、当社又は関西みらいフィナンシャルグループの財政状態、経営成績、キャッシュフロー、事業又は権利義務に、重大な悪影響を及ぼすおそれがあると合理的に判断される事態が発生し、本株式交換の実行又は本株式交換の条件に重大な悪影響を与える事態その他本株式交換契約の目的の達成が困難となる事態が発生又は判明した場合には、両社が協議し合意の上、変更されることがあります。

（注2）本株式交換により交付する当社株式数

本公開買付けにおける買付予定数の下限に相当する数の関西みらいフィナンシャルグループ株式の応募があった場合において本株式交換により交付される予定の当社株式の数として、2020年9月30日現在の関西みらいフィナンシャルグループ株式の発行済株式総数（372,876,219株）から、関西みらいフィナンシャルグループが所有する自己株式数（390,470株）、当社が所有している関西みらいフィナンシャルグループ株式の数（190,721,180株）及び本公開買付けにおける買付予定数の下限（29,385,393株）を控除した株式数（152,379,176株）に、本株式交換比率を乗じた数を記載しております。なお、本株式交換により割当交付する当社株式の総数については、本公開買付けに応募される関西みらいフィナンシャルグループ株式の数、関西みらいフィナンシャルグループの発行している新株予約権の行使、及び関西みらいフィナンシャルグループによる自己株式の取得等の理由により、今後修正される可能性があります。

(3) 本株式交換に伴う新株予約権に関する取扱い

関西みらいフィナンシャルグループの発行している新株予約権がいずれも1株当たりの行使価額を1円とする株式報酬型ストック・オプションであることを踏まえ、当社は、本株式交換に際して、新株予約権の目的である株式の数を本株式交換比率に応じて調整した当社の新株予約権を、関西みらいフィナンシャルグループの発行している新株予約権の新株予約権者に対し、その所有する関西みらいフィナンシャルグループの発行している新株予約権1個につき当社の新株予約権1個の割合をもって割当て交付する予定です。

3. 本公開買付けの概要

当社は、本取引の一環として、当社が関西みらいフィナンシャルグループ株式及び関西みらいフィナンシャルグループの発行している新株予約権を対象とする公開買付けを実施しております。本公開買付けは、当社の1株当たり利益（EPS）希薄化抑制の観点から、本株式交換に先立ち、関西みらいフィナンシャルグループ株式の少なくとも一部を現金で取得することを目的として実施するものであり、本公開買付けに係る関西みらいフィナンシャルグループ株式1株当たりの買付け等の価格は株式会社三井住友銀行（以下「SMBC」といいます。）との協議により500円と決定しております。

また、当社は、本公開買付けに当たり、SMBC及び株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で、当社が本公開買付けを開始した場合、SMBCが株式会社SMBC信託銀行（以下「SMBC信託銀行」といいます。）を受託者とする退職給付信託に拠出している関西みらいフィナンシャルグループ株式29,385,393株（以下「本応募株式」といいます。）について、SMBCが、SMBC信託銀行に対して、本公開買付けに応募するよう指図し、SMBC信託銀行をして、本応募株式を本公開買付けに応募させるものとし、かつ、応募を撤回させず、応募により成立する買付け等に係る契約を解除させないことに関する契約を締結しております。

4. 自己株式の取得

当社は、本取引に伴う潜在的なEPSの希薄化が生じる場合には、当該希薄化に対応するため、本取引後速やかに、自己株式取得を市場買付けにより実施することを予定しております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとするとともに、関西地域で預金業務、貸出業務等の「銀行業」を営む「関西みらいフィナンシャルグループ」を報告セグメントに追加して表示しております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っています。

■セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つことから、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2019年9月中間期							2020年9月中間期						
	報告セグメント						その他	合計	報告セグメント					
	個人部門	法人部門	市場部門	関西みらい フィナンシャル グループ	計				個人部門	法人部門	市場部門	関西みらい フィナンシャル グループ	計	
業務粗利益	103,769	129,245	34,154	71,380	338,549	△7,088	331,461	94,860	125,753	28,824	69,140	318,579	△2,250	316,328
経費	△76,489	△72,483	△3,970	△57,183	△210,126	1,918	△208,207	△76,184	△72,036	△4,553	△55,250	△208,024	1,614	△206,409
実質業務純益	27,280	56,833	30,183	14,197	128,494	△4,984	123,509	18,676	53,695	24,271	13,890	110,533	△472	110,060
与信費用	△703	△9,546	—	△85	△10,335	△16	△10,352	△1,960	△15,200	—	△5,822	△22,983	△150	△23,134
与信費用控除後 業務純益（計）	26,576	47,286	30,183	14,111	118,158	△5,001	113,156	16,715	38,494	24,271	8,068	87,549	△623	86,926

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2019年9月中間期については10百万円（利益）、2020年9月中間期については10百万円（利益）、それぞれ除き、持分法による投資損益の一部を、2019年9月中間期については81百万円、2020年9月中間期については△12百万円、それぞれ含めております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益は、持分法による投資損益の一部を、2019年9月中間期については184百万円、2020年9月中間期については163百万円、それぞれ含めております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2019年9月中間期	2020年9月中間期
報告セグメント計	118,158	87,549
「その他」の区分の損益	△5,001	△623
与信費用以外の臨時損益	△566	△2,437
特別損益	△307	△252
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	112,282	84,236

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	2019年9月末		2020年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	13,433	13,433	14,962	14,962
延滞債権	346,272	346,450	344,508	344,713
3ヵ月以上延滞債権	4,340	4,340	5,606	5,606
貸出条件緩和債権	150,880	150,880	178,732	178,732
合計	514,927	515,105	543,810	544,015

※元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2020年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,302,829,191	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当会社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	2,302,829,191	—	—

大株主

普通株式（上位10名）

（2020年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	175,177	7.61
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	130,743	5.67
第一生命保険株式会社	125,241	5.44
日本生命保険相互会社	65,488	2.84
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	63,214	2.74
株式会社日本カストディ銀行（信託口7）	45,963	1.99
AMUNDI GROUP（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	45,133	1.96
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	44,706	1.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	44,050	1.91
JPモルガン証券株式会社	41,176	1.78

（注）1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式（993千株）を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	26
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	27
リスク管理	
信用リスク	30
信用リスク削減手法	42
派生商品取引	43
証券化エクスポージャー	43
出資・株式等エクスポージャー	47
みなし計算	48
金利リスク	48

■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,679,755	1,765,157
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,472	50,552
うち、利益剰余金の額	1,667,006	1,742,042
うち、自己株式の額(△)	13,558	3,268
うち、社外流出予定額(△)	24,164	24,169
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△40,688	△40,809
うち、為替換算調整勘定	△4,439	△4,362
うち、退職給付に係るものの額	△36,249	△36,446
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	98,290	97,354
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	39,240	42,093
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,586	3,719
うち、適格引当金コア資本算入額	35,653	38,373
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	79,298	49,518
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,785	10,521
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	138,958	123,687
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,008,640	2,047,522
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	30,594	33,343
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	30,594	33,343
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,327	3,266
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	653	3,504
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	24,034	24,230
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	394	41
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	62,004	64,386
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,946,636	1,983,135

（単位：百万円、％）

項目	2019年9月末	2020年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	16,137,605	15,739,685
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	61,268	58,453
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	61,268	58,453
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,972	67,244
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,110,920	1,092,454
信用リスク・アセット調整額	77,608	353,141
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 17,375,106	17,252,525
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)/(二))	11.20	11.49

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	1,106,773	1,105,118
標準的手法が適用されるポートフォリオ	44,566	42,435
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,059,309	1,059,810
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	725,793	740,856
特定貸付債権	19,966	19,138
ソブリン向けエクスポージャー	8,838	9,580
金融機関等向けエクスポージャー	12,690	11,084
居住用不動産向けエクスポージャー	173,716	168,444
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,795	5,831
その他リテール向けエクスポージャー	68,425	62,956
購入債権エクスポージャー	18,126	17,761
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	24,956	24,157
証券化エクスポージャー	2,897	2,872
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	67,517	58,101
マーケット・ベース方式(簡易手法)	12,754	6,003
PD/LGD方式	46,157	43,297
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,606	8,800
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	66,354	47,817
ルック・スルー方式	65,779	43,700
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	318	1,266
蓋然性方式400%	—	2,608
フォールバック方式1250%	256	240
CVAリスクに係る所要自己資本の額	7,744	7,371
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	525	388
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	37,191	35,701
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,901	4,676
フロア調整	6,208	28,251
計	1,297,217	1,287,426

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
標準的方式	3,917	5,379
金利リスク	2,323	3,349
株式リスク	—	—
外国為替リスク	323	407
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	1,270	1,622

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
粗利益配分手法	88,873	87,396

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
連結総所要自己資本額	1,390,008	1,380,202

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2019年9月末					
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別						
国内	60,721,647	51,822,784	4,063,020	3,522,463	253,909	523,879
海外	153,991	132,064	7,063	9,537	88	1,722
計	60,875,639	51,954,848	4,070,083	3,532,001	253,997	525,602
業種別						
製造業	3,730,114	2,928,444	371,270	409,668	20,036	76,148
農業、林業	36,309	33,090	1,387	1,721	104	497
漁業	2,726	2,714	—	9	3	3
鉱業、採石業、砂利採取業	18,002	14,183	1,294	2,400	124	1,843
建設業	876,553	720,024	65,116	87,976	3,353	20,162
電気・ガス・熱供給・水道業	390,003	327,227	24,977	32,308	5,490	463
情報通信業	395,268	325,424	36,854	30,864	2,007	8,758
運輸業、郵便業	901,396	771,848	67,065	57,911	4,148	42,685
卸売業、小売業	3,109,429	2,732,751	207,972	150,205	17,609	107,320
金融業、保険業	2,096,857	778,656	163,021	647,354	146,716	2,714
不動産業	8,491,419	8,307,834	49,040	98,055	33,533	92,697
物品賃貸業	486,199	456,844	13,011	15,332	1,011	1,579
各種サービス業	2,633,531	2,353,154	94,638	166,740	18,517	61,806
個人	13,918,406	13,834,891	—	83,064	—	89,833
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	21,653,588	17,466,521	2,498,670	1,676,996	1,243	349
外国の中央政府・中央銀行等	465,773	1,812	463,960	—	—	2
その他	1,670,058	899,425	11,801	71,390	98	18,733
計	60,875,639	51,954,848	4,070,083	3,532,001	253,997	525,602
残存期間別						
1年以下	5,019,269	2,910,267	747,395	1,294,851	40,416	/
1年超3年以下	3,661,391	2,445,136	763,888	281,724	98,936	/
3年超5年以下	4,354,754	3,226,995	819,909	184,590	21,962	/
5年超7年以下	2,555,210	2,111,473	280,413	52,326	26,603	/
7年超	24,400,818	23,095,119	1,001,986	153,066	65,980	/
期間の定めのないもの	20,884,195	18,165,855	456,489	1,565,441	98	/
計	60,875,639	51,954,848	4,070,083	3,532,001	253,997	/

(注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. エクスポージャーの種類に掲げる「計」には、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産、中央清算機関関連エクスポージャーを含めており、また内部取引相殺後の計数であるため、各項目の合計額とは一致していません。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは59,857,935百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は1,017,703百万円であります。

（単位：百万円）

	2020年9月末					
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別						
国内	77,951,024	61,114,819	4,749,465	10,993,255	184,624	539,869
海外	157,631	136,702	7,016	9,196	292	3,266
計	78,108,656	61,251,521	4,756,482	11,002,452	184,917	543,135
業種別						
製造業	4,048,134	3,071,461	368,020	587,923	20,145	81,350
農業、林業	34,939	30,956	1,118	2,745	101	938
漁業	2,607	2,588	—	17	2	—
鉱業、採石業、砂利採取業	15,796	12,163	2,116	1,411	105	1,147
建設業	900,890	718,217	76,089	102,741	3,772	19,786
電気・ガス・熱供給・水道業	403,607	340,262	24,606	30,925	7,812	2,670
情報通信業	406,442	327,083	39,185	38,289	1,769	7,697
運輸業、郵便業	989,935	841,453	67,105	76,570	4,391	45,294
卸売業、小売業	3,110,024	2,682,854	218,320	192,666	15,328	101,883
金融業、保険業	1,957,720	824,817	175,158	648,894	78,206	2,592
不動産業	8,392,770	8,208,318	55,572	91,995	33,938	99,252
物品賃貸業	469,038	436,500	13,893	17,895	749	1,680
各種サービス業	2,747,768	2,431,537	107,742	190,419	16,956	76,118
個人	14,094,307	14,016,349	—	77,523	—	82,794
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	38,553,499	26,444,594	3,210,438	8,889,152	1,341	322
外国の中央政府・中央銀行等	387,145	1,557	385,587	—	—	3
その他	1,594,028	860,803	11,526	53,281	295	19,603
計	78,108,656	61,251,521	4,756,482	11,002,452	184,917	543,135
残存期間別						
1年以下	7,143,793	5,231,018	297,497	1,550,096	47,157	/
1年超3年以下	3,772,844	2,639,090	741,960	312,690	29,865	/
3年超5年以下	5,839,903	3,474,549	1,035,614	1,242,020	23,439	/
5年超7年以下	2,576,823	2,219,955	223,289	67,032	27,644	/
7年超	26,409,251	24,080,513	2,030,666	198,284	56,514	/
期間の定めのないもの	32,366,039	23,606,395	427,453	7,632,328	295	/
計	78,108,656	61,251,521	4,756,482	11,002,452	184,917	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。
（CCF=Credit Conversion Factor）
4. エクスポージャーの種類に掲げる「計」には、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産、中央清算機関関連エクスポージャーを含めており、また内部取引相殺後の計数であるため、各項目の合計額とは一致していません。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは77,276,504百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は832,152百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	95,063	2,030	97,094	97,774	5,691	103,466
特定海外債権引当勘定	0	1	1	2	△1	1

（注）一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	62,994	△3,357	59,636	62,444	4,933	67,377
海外	—	—	—	—	—	—
計	62,994	△3,357	59,636	62,444	4,933	67,377
業種別						
製造業	14,674	△1,258	13,415	13,121	△725	12,396
農業、林業	34	99	134	109	0	110
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	679	△27	652	783	△17	766
建設業	2,710	△338	2,371	2,507	400	2,907
電気・ガス・熱供給・水道業	107	△107	—	176	2,008	2,184
情報通信業	2,255	△543	1,711	1,342	△610	731
運輸業、郵便業	2,842	△528	2,313	2,632	120	2,752
卸売業、小売業	12,347	219	12,567	14,293	274	14,567
金融業、保険業	122	△14	108	69	0	69
不動産業	4,740	303	5,043	5,450	△363	5,087
物品賃貸業	82	15	97	220	△2	217
各種サービス業	13,682	△692	12,990	13,734	4,228	17,963
個人	1,900	△79	1,821	1,894	△75	1,818
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	6,814	△405	6,409	6,107	△304	5,802
計	62,994	△3,357	59,636	62,444	4,933	67,377

（注）「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
製造業	844	1,122
農業、林業	9	29
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14	—
建設業	77	284
電気・ガス・熱供給・水道業	—	247
情報通信業	161	654
運輸業、郵便業	11	17
卸売業、小売業	3,508	1,184
金融業、保険業	—	7
不動産業	36	865
物品賃貸業	19	—
各種サービス業	529	1,932
個人	114	153
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	2,593	1,035
計	7,921	7,535

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2019年9月末		2020年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	835	23,296	2,374	20,109
10%	—	23,257	—	18,672
20%	49,599	6,961	28,960	9,140
35%	—	174	—	165
50%	42,833	630	33,380	390
75%	—	710	—	635
100%	16,598	478,564	16,827	458,044
150%	—	17,217	—	19,106
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	13	4	11
計	109,866	550,837	81,547	526,289

（注）1. 「格付有り」とは、適格格付機関の格付を参照し、リスク・ウェイトを決定しているエクスポージャーであります。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
優	2年半未満	50%	23,280	10,747
	2年半以上	70%	34,974	45,660
良	2年半未満	70%	33,750	32,977
	2年半以上	90%	178,605	148,033
可	期間の別なし	115%	20,350	14,044
弱い	期間の別なし	250%	6,671	10,537
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			297,632	262,000

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	1,687	2,813
	2年半以上	120%	600	2,598
可	期間の別なし	140%	—	2,962
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			2,287	8,375

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
300%	37,222	14,034
400%	9,683	7,172
計	46,905	21,206

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	17,815,477	1,205,442	1,057,635	75.00%
S A・A	0.12%	31.20%	/	23.68%	5,065,103	553,151	545,775	75.00%
B～E	0.94%	28.09%	/	51.16%	11,423,712	611,155	491,059	75.00%
F・G	9.19%	26.93%	/	101.00%	966,659	38,117	20,658	75.00%
デフォルト	100.00%	34.45%	40.39%	15.50%	360,001	3,017	142	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	20,353,972	1,678,240	—	—
S A・A	0.00%	34.40%	/	0.44%	20,343,738	1,677,712	—	—
B～E	1.15%	34.64%	/	76.69%	9,881	528	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	20.21%	19.76%	5.58%	352	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	414,466	600,692	25,882	75.00%
S A・A	0.10%	18.21%	/	14.16%	385,352	510,996	—	—
B～E	0.49%	15.68%	/	19.10%	29,113	89,696	25,882	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	401,304	—	—	—
S A・A	0.10%	90.00%	/	110.44%	313,303	—	—	—
B～E	0.62%	90.00%	/	208.54%	84,070	—	—	—
F・G	8.01%	90.00%	/	507.83%	3,439	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	489	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け)	/	/	/	/	369,244	5,803	7,737	75.00%
S A・A	0.06%	36.89%	/	20.02%	230,001	1,684	2,245	75.00%
B～E	1.54%	36.52%	/	88.43%	129,941	4,118	5,491	75.00%
F・G	8.19%	33.02%	/	135.63%	8,800	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	45.00%	66.14%	501	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2020年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	18,227,019	1,478,117	1,465,107	75.00%
S A・A	0.11%	30.99%	/	22.74%	5,373,254	729,271	789,189	75.00%
B～E	0.90%	27.92%	/	49.82%	11,223,543	704,246	652,060	75.00%
F・G	8.96%	27.39%	/	104.39%	1,248,232	39,397	22,580	75.00%
デフォルト	100.00%	33.91%	39.43%	15.99%	381,988	5,201	1,276	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	29,957,723	8,890,493	—	—
S A・A	0.00%	34.41%	/	0.26%	29,940,832	8,890,130	—	—
B～E	1.03%	33.53%	/	76.51%	16,564	363	—	—
F・G	14.05%	32.68%	/	145.59%	0	—	—	—
デフォルト	100.00%	19.47%	19.02%	5.59%	325	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	438,816	588,735	25,700	75.00%
S A・A	0.10%	16.67%	/	11.36%	406,013	568,461	—	—
B～E	0.56%	32.16%	/	37.79%	32,802	20,273	25,700	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	378,358	—	—	—
S A・A	0.09%	90.00%	/	108.10%	293,868	—	—	—
B～E	0.59%	90.00%	/	207.08%	79,850	—	—	—
F・G	8.46%	90.00%	/	516.53%	4,046	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	592	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け)	/	/	/	/	350,588	4,995	6,127	75.00%
S A・A	0.05%	40.66%	/	18.40%	202,080	1,154	1,539	75.00%
B～E	2.06%	37.24%	/	91.01%	135,303	3,687	4,383	75.00%
F・G	8.20%	32.62%	/	135.61%	13,173	153	204	75.00%
デフォルト	100.00%	32.68%	41.70%	—	31	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	12,350,807	16,123	—	—
非デフォルト	0.72%	25.15%	/	16.54%	12,274,908	15,992	—	—
デフォルト	100.00%	26.15%	24.47%	20.95%	75,899	130	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	112,497	48,647	499,864	9.73%
非デフォルト	2.97%	65.41%	/	49.80%	112,137	48,587	499,420	9.73%
デフォルト	100.00%	69.56%	67.58%	24.68%	360	60	444	13.63%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,888,447	37,556	91,890	31.25%
非デフォルト	1.29%	33.34%	/	27.57%	2,823,221	37,260	91,278	31.27%
デフォルト	100.00%	38.67%	36.46%	27.66%	65,226	296	611	28.38%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	55,122	—	—	—
非デフォルト	0.74%	20.17%	/	16.45%	54,589	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.33%	29.42%	23.85%	532	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2020年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	12,616,591	13,354	—	—
非デフォルト	0.63%	24.88%	/	15.68%	12,546,787	13,210	—	—
デフォルト	100.00%	25.52%	23.62%	23.72%	69,804	143	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	98,628	46,725	498,472	9.37%
非デフォルト	2.74%	65.36%	/	47.37%	98,229	46,685	498,195	9.37%
デフォルト	100.00%	68.26%	66.01%	28.21%	398	40	276	14.77%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,710,069	27,152	54,498	35.90%
非デフォルト	1.23%	32.84%	/	27.00%	2,645,764	26,915	54,370	35.90%
デフォルト	100.00%	38.72%	36.16%	32.04%	64,305	236	128	36.69%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	42,110	—	—	—
非デフォルト	0.72%	20.75%	/	16.80%	41,647	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.05%	30.19%	23.33%	463	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
りそなホールディングス(連結)	10,352 (注4)	23,134 (注4)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	9,463 (注4)	21,689 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	895	11,004
ソブリン向けエクスポージャー	0	△1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△369	102
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	0
その他リテール向けエクスポージャー	1,068	1,450
りそな銀行(連結)	6,447 (注4)	13,396 (注4)
りそな銀行(単体)	7,223 (注4)	13,690 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△47	9,295
ソブリン向けエクスポージャー	0	△1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△7	84
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	470	845
埼玉りそな銀行(単体)	2,154 (注4)	2,176 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	707	△449
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△18	△74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	50	△35
関西みらいフィナンシャルグループ	85 (注4)	5,822 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	235	2,158
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△343	92
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	0
その他リテール向けエクスポージャー	548	640

- （注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそなホールディングスの2020年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比127億円増加し、231億円となっております。前年同期比で、個別貸倒引当金純繰入額が104億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2015年9月末(注4)		2016年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△10,591(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	268,112	△9,309	△8,653(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	224,316	△16,613	△7,186
ソブリン向けエクスポージャー	209	207	△0
金融機関等向けエクスポージャー	778	778	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,587	530	7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	320	315	2
その他リテール向けエクスポージャー	33,806	1,396	1,292
りそな銀行(連結)	/	/	△7,161(注7)
りそな銀行(単体)	196,403	△10,656	△5,980(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	169,544	△15,708	△4,349
ソブリン向けエクスポージャー	116	114	△0
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,223	1,298	△43
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,811	△1,065	489
埼玉りそな銀行(単体)	40,229	391	△399(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	32,616	△697	△588
ソブリン向けエクスポージャー	20	20	—
金融機関等向けエクスポージャー	41	41	—
居住用不動産向けエクスポージャー	912	122	89
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,611	892	436
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,205(注7)
近畿大阪銀行(単体)	31,479	956	△2,273(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,155	△207	△2,248
ソブリン向けエクスポージャー	71	71	—
金融機関等向けエクスポージャー	95	95	—
居住用不動産向けエクスポージャー	451	△889	△38
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	320	315	2
その他リテール向けエクスポージャー	8,384	1,569	367

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2015年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。
なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2016年9月末(注4)		2017年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	／	／	△7,595(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	237,077	2,141	△9,045(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	195,585	△6,320	△9,551
ソブリン向けエクスポージャー	208	207	△0
金融機関等向けエクスポージャー	561	561	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,173	375	△158
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	271	270	20
その他リテール向けエクスポージャー	32,928	3,714	429
りそな銀行(連結)	／	／	△6,303(注7)
りそな銀行(単体)	170,418	△1,889	△6,130(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	145,490	△7,777	△7,370
ソブリン向けエクスポージャー	126	124	△0
金融機関等向けエクスポージャー	468	468	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,876	1,089	△124
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,127	876	506
埼玉りそな銀行(単体)	39,098	453	△2,165(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	31,018	△814	△1,940
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—
居住用不動産向けエクスポージャー	962	94	22
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,077	1,149	△12
近畿大阪銀行(連結)	／	／	△834(注7)
近畿大阪銀行(単体)	27,560	3,577	△748(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	19,076	2,272	△240
ソブリン向けエクスポージャー	67	67	—
金融機関等向けエクスポージャー	85	85	—
居住用不動産向けエクスポージャー	334	△807	△56
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	271	270	20
その他リテール向けエクスポージャー	7,722	1,688	△64

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2016年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2017年9月末(注4)		2018年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△5,116(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	204,510	13,489	△9,090(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	166,305	3,550	△9,019
ソブリン向けエクスポージャー	123	123	△0
金融機関等向けエクスポージャー	594	594	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,885	502	△177
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	244	218	△4
その他リテール向けエクスポージャー	30,307	5,473	812
りそな銀行(連結)	/	/	△5,805(注7)
りそな銀行(単体)	145,340	5,950	△7,047(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	122,158	△1,074	△6,786
ソブリン向けエクスポージャー	54	53	△0
金融機関等向けエクスポージャー	547	547	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,608	1,067	△110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	16,941	2,329	530
埼玉りそな銀行(単体)	34,969	2,449	△550(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	27,239	986	△453
ソブリン向けエクスポージャー	12	12	—
金融機関等向けエクスポージャー	6	6	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,020	136	△68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,671	1,309	241
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,339(注7)
近畿大阪銀行(単体)	24,200	5,088	△1,492(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	16,906	3,638	△1,779
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—
金融機関等向けエクスポージャー	40	40	—
居住用不動産向けエクスポージャー	255	△700	1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	244	218	△4
その他リテール向けエクスポージャー	6,694	1,833	41

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2017年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2018年9月末(注4)		2019年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	／	／	10,352(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	173,145	15,435	9,463(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	141,941	10,882	895
ソブリン向けエクスポージャー	118	118	0
金融機関等向けエクスポージャー	512	512	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,496	△172	△369
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	208	203	1
その他リテール向けエクスポージャー	26,327	2,372	1,068
りそな銀行(連結)	／	／	6,447(注7)
りそな銀行(単体)	120,957	8,768	7,223(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	102,467	4,800	△47
ソブリン向けエクスポージャー	47	46	0
金融機関等向けエクスポージャー	480	480	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,476	319	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,985	1,622	470
埼玉りそな銀行(単体)	32,039	△446	2,154(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	24,844	144	707
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—
居住用不動産向けエクスポージャー	769	67	△18
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,367	△697	50
関西みらいフィナンシャルグループ	20,148	7,114	85(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	14,629	5,937	235
ソブリン向けエクスポージャー	61	61	—
金融機関等向けエクスポージャー	23	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	250	△559	△343
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	208	203	1
その他リテール向けエクスポージャー	4,974	1,446	548

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、りそな銀行、埼玉りそな銀行については2018年9月末、関西みらいフィナンシャルグループについては2019年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2019年9月末(注4)		2020年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	／	／	23,134(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	225,876	△70	21,689(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	188,901	△7,326	11,004
ソブリン向けエクスポージャー	159	158	△1
金融機関等向けエクスポージャー	436	436	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,625	414	102
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	352	322	0
その他リテール向けエクスポージャー	30,983	4,522	1,450
りそな銀行(連結)	／	／	13,396(注7)
りそな銀行(単体)	118,757	9,457	13,690(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	101,021	5,596	9,295
ソブリン向けエクスポージャー	59	59	△1
金融機関等向けエクスポージャー	384	384	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,526	481	84
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,585	1,759	845
埼玉りそな銀行(単体)	29,320	3,200	2,176(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,455	3,070	△449
ソブリン向けエクスポージャー	9	9	—
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—
居住用不動産向けエクスポージャー	699	52	△74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,940	△133	△35
関西みらいフィナンシャルグループ	77,799	△12,728	5,822(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,424	△15,992	2,158
ソブリン向けエクスポージャー	90	90	—
金融機関等向けエクスポージャー	44	44	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,399	△118	92
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	352	322	0
その他リテール向けエクスポージャー	10,458	2,896	640

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2019年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2019年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	83,253	1,373,914	1,457,167
事業法人向けエクスポージャー	72,601	1,373,412	1,446,013
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	50
金融機関等向けエクスポージャー	10,602	501	11,103
標準的手法適用エクスポージャー	4,101	/	4,101
計	87,355	1,373,914	1,461,269

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2019年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,658,381	—	1,658,381
事業法人向けエクスポージャー	549,576	—	549,576
ソブリン向けエクスポージャー	44,226	—	44,226
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	491,189	—	491,189
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	573,387	—	573,387
標準的手法適用エクスポージャー	51	—	51
計	1,658,432	—	1,658,432

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2020年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	80,496	1,476,268	1,556,765
事業法人向けエクスポージャー	74,946	1,475,710	1,550,657
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	50
金融機関等向けエクスポージャー	5,500	558	6,058
標準的手法適用エクスポージャー	2,746	/	2,746
計	83,243	1,476,268	1,559,512

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2020年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	2,474,309	—	2,474,309
事業法人向けエクスポージャー	1,105,479	—	1,105,479
ソブリン向けエクスポージャー	45,092	—	45,092
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	460,739	—	460,739
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	862,998	—	862,998
標準的手法適用エクスポージャー	31	—	31
計	2,474,340	—	2,474,340

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2019年9月末		2020年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	40	40	7	7
金利関連取引				
金利スワップ	112,977	161,334	81,363	113,142
金利オプション	464	546	208	249
小計	113,442	161,880	81,572	113,392
通貨関連取引				
通貨スワップ	28,413	54,510	23,653	43,096
通貨オプション	2,595	5,350	2,266	4,522
先物為替予約	14,192	31,382	8,366	22,832
小計	45,200	91,244	34,286	70,451
クレジット・デフォルト・スワップ(注2)	—	872	200	1,073
小計	158,643	253,997	116,059	184,917
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	68,004	/	29,654
担保による与信相当額削減効果(注3)	/	30,025	/	16,806
計(ネットティング・担保勘案後)(注4)	/	155,967	/	138,455

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、持株自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限り）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 関西みらいフィナンシャルグループにおける取引であります。
3. 2020年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
差入 1,766百万円
受取 18,573百万円
受取－差入 16,806百万円
4. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	8,728	8,725
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2019年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	507
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	507
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	653	—	—	—	—	—	—	—	653	653

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	895
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	895
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,001	503	—	—	—	—	—	—	—	3,504	3,504

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2019年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	28,851	—	—	—	—	—	—	—	28,851
資産譲渡型証券化取引	—	—	28,851	—	—	—	—	—	—	—	28,851
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年4月から2019年9月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2020年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	94,600	22,216	—	—	—	—	—	—	—	116,817
資産譲渡型証券化取引	—	94,600	22,216	—	—	—	—	—	—	—	116,817
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年4月から2020年9月までの累計額を記載しております。

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2019年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	19,599	—	9,713	29,312	822
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	10,580	—	6,132	16,712	226
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	9,018	—	3,581	12,600	596
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	6,284	—	7,613	13,897	517
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,012	—	3,798	5,810	84
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	4,271	—	3,815	8,087	432
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2019年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	25,612	—	11,137	36,750
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	25,612	—	11,137	36,750
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	24	—	33	57
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	139,787	—	7,168	146,955
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年4月から2019年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2020年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	9,164	—	8,558	17,722
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	9,164	—	8,558	17,722
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	5
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63	63
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	72,488	—	8,039	80,527
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2020年4月から2020年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2019年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	1,667	553	—	—	—	—	1,424	—	11,713	15,358	159
RW20%以下	—	1,467	553	—	—	—	—	1,424	—	11,713	15,158	150
20%超 100%以下	—	200	—	—	—	—	—	—	—	—	200	9
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	381	309	—	—	—	—	1,405	—	—	2,096	51
RW20%以下	—	381	309	—	—	—	—	—	—	—	690	11
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,405	—	—	1,405	40
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	898,392	898,392	943,983	943,983
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	108,082	108,082	104,613	104,613
計	1,006,474	1,006,474	1,048,597	1,048,597

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
売却益	5,488	9,874
売却損	△3,125	△4,175
償却	△226	△714
計	2,135	4,984

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
評価損益	503,599	577,831

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	46,905	21,206
PD/LGD方式	401,304	378,358
計	448,210	399,564

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー （単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	577,511	682,295
ルック・スルー方式	575,754	668,387
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	1,500	5,975
蓋然性方式400%	—	7,690
フォールバック方式1250%	256	240

〈金利リスク〉

■IRRBB 1:金利リスク （単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
1 上方パラレルシフト	49,096	79,477	/	6,321
2 下方パラレルシフト	234,312	114,837	/	113,556
3 スティープ化	/	78,196	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	234,312	114,837	/	113,556
	2019年9月末		2020年9月末	
8 自己資本の額	1,946,636		1,983,135	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.3年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。
7. 流動性預金の滞留部分（コア預金）の残高の算出に内部モデルを使用しております。また、固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約の推定についても内部モデルを使用しております。

りそなホールディングス 中間期ディスクロージャー誌 2020-2021

本誌は銀行法第52条の29等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2021年1月

株式会社りそなホールディングス 財務部

(東京本社)

〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-3111

(大阪本社)

〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 電話 (06) 6268-7400

ホームページアドレス <https://www.resona-gr.co.jp/>

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	51
中間連結財務諸表……………	52
セグメント情報……………	62
不良債権処理について……………	63
主要な経営指標等の推移(単体)……………	64
中間単体財務諸表……………	66
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)……	70
デリバティブ取引情報(単体)……………	71
主要な業務の状況を示す指標(単体)……………	73
預金に関する指標(単体)……………	77
貸出金に関する指標(単体)……………	78
不良債権処理について(単体)……………	80
有価証券に関する指標(単体)……………	81
信託業務に関する指標(単体)……………	82
株式の状況……………	84

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2018年9月中間期	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年3月期	2020年3月期
連結経常収益	245,742	251,025	212,716	501,591	519,665
うち連結信託報酬	9,629	9,306	9,271	19,244	19,062
連結経常利益	74,347	69,721	49,063	130,446	147,730
親会社株主に帰属する中間純利益	51,668	49,373	33,734	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	90,337	108,298
連結中間包括利益	44,914	28,726	128,731	—	—
連結包括利益	—	—	—	34,350	7,810
連結純資産	1,485,235	1,439,844	1,482,353	1,435,461	1,366,258
連結総資産	33,666,009	32,896,890	38,521,600	32,861,388	34,048,213
1株当たり純資産（円）	10.93	10.60	10.91	10.57	10.04
1株当たり中間純利益（円）	0.38	0.36	0.24	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	0.66	0.80
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益（円）	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	10.80	11.02	10.89	10.33	10.49
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,138,914	201,275	3,454,313	283,455	876,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773,205	317,792	△98,365	△7,893	△45,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,373	△74,353	△51,992	△78,582	△177,023
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,912,452	8,227,756	11,741,125	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	7,783,067	8,437,167
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	9,640 [4,519]	9,437 [4,348]	9,204 [4,261]	9,333 [4,482]	9,037 [4,327]
信託財産額	28,160,980	27,915,798	30,928,007	27,852,905	28,450,605

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2020年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結粗利益は、前中間連結会計期間比97億円減少して1,693億円となりました。資金利益は有価証券利息配当金や預貸金利益の減少等により前中間連結会計期間比94億円減少し1,086億円となりました。国内の預貸金利益は預貸金利回り差の低下等により前中間連結会計期間比減少しておりますが、貸出金平残の増加等により低下幅は縮小しております。役務取引等利益は新型コロナウイルス感染拡大による対面営業の制約等により前中間連結会計期間比56億円減少し371億円となりました。一方、その他業務利益は債券関係損益の増加等により前中間連結会計期間比43億円増加し112億円となりました。営業経費は前中間連結会計期間比ほぼ横ばいの1,086億円となりました。与信費用は新型コロナウイルス感染拡大の影響等もあり、前中間連結会計期間比69億円増加し133億円となりました。以上により、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比206億円減少し484億円となりました。税金費用は49億円減少の142億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比156億円減少して337億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益は24銭となっております。財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比4兆4,733億円増加し38兆5,216億円となりました。資産の部では貸出金は新型コロナウイルス感染症の影響等で生じた資金ニーズに応えるかたちで前連結会計年度末比1兆2,803億円増加し2兆1兆3,704億円となりました。現金預け金は主に日銀預け金の増加により前連結会計年度末比3兆2,857億円増加して1兆8,046億円となり、有価証券は755億円増加して3兆3,053億円となりました。負債の部では、預金は前連結会計年度末比1兆4,275億円増加して29兆9,543億円となり、借入金金は主に日銀借入金の増加により前連結会計年度末比2兆5,338億円増加して3兆143億円となりました。純資産の部は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比978億円増加したことや、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により前連結会計年度末比1,160億円増加の1兆4,823億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比2兆4,774億円増加し30兆9,280億円となりました。

なお、1株当たり純資産は10円91銭となりました。連結自己資本比率（国内基準）は10.89%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、新型コロナウイルス感染拡大による対面営業の制約等もあり業務粗利益が前中間連結会計期間比50億円減少し558億円で、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比64億円減少し57億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比55億円減少し956億円で、与信費用控除後業務純益は、与信費用の増加等により前中間連結会計期間比91億円減少し305億円となりました。

市場部門は、債券売買益は積み上がりしましたが、有価証券利息配当金が減少し業務粗利益は前中間連結会計期間比53億円減少し207億円で、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比57億円減少し175億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3兆4,543億円の収入となりました。これは、預金や借入金の増加などによるもので、前中間連結会計期間比では3兆2,530億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、983億円の支出となりました。これは有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことなどによるものです。前中間連結会計期間比では4,161億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、519億円の支出となりました。これは、劣後特約付社債の償還や配当金の支払によるものです。前中間連結会計期間比では223億円の支出の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ3兆3,039億円増加して1兆7,411億円となりました。

当社の中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。

なお、当面の店舗・システム等への設備投資、並びに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

当社は、2019年9月中間期及び2020年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

(单位:百万円)

(单位:百万円)52

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	251,025	212,716
資金運用収益	139,065	116,198
(うち貸出金利息)	(98,020)	(92,972)
(うち有価証券利息配当金)	(27,420)	(14,897)
信託報酬	9,306	9,271
役務取引等収益	66,468	61,752
特定取引収益	2,456	3,118
その他業務収益	17,284	11,811
その他経常収益※1	16,443	10,564
経常費用	181,303	163,653
資金調達費用	20,980	7,571
(うち預金利息)	(7,394)	(3,248)
役務取引等費用	23,662	24,574
特定取引費用	363	31
その他業務費用	10,386	576
営業経費※2	108,444	108,619
その他経常費用※3	17,466	22,279
経常利益	69,721	49,063
特別利益	8	2
固定資産処分益	8	2
特別損失	618	575
固定資産処分損	295	182
減損損失	322	393
税金等調整前中間純利益	69,111	48,490
法人税、住民税及び事業税	23,034	19,853
法人税等調整額	△3,815	△5,624
法人税等合計	19,218	14,229
中間純利益	49,892	34,260
非支配株主に帰属する中間純利益	519	526
親会社株主に帰属する中間純利益	49,373	33,734

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	49,892	34,260
その他の包括利益	△21,165	94,470
その他有価証券評価差額金	△19,300	97,827
繰延ヘッジ損益	△1,882	△2,475
為替換算調整勘定	579	△3,586
退職給付に係る調整額	△570	2,700
持分法適用会社に対する持分相当額	7	4
中間包括利益	28,726	128,731
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	28,011	129,367
非支配株主に係る中間包括利益	715	△635

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2019年9月中間期 （2019年4月1日から 2019年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	429,378	324,916	1,034,223	351,947	26,471	42,163	△4,823	△23,097	392,662	8,575	1,435,461
当中間期変動額												
剰余金の配当			△22,676	△22,676								△22,676
親会社株主に帰属する 中間純利益			49,373	49,373								49,373
土地再評価差額金の取崩			176	176								176
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△824		△824								△824
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△19,294	△1,882	△176	383	△569	△21,538	△127	△21,665
当中間期変動額合計	—	△824	26,873	26,048	△19,294	△1,882	△176	383	△569	△21,538	△127	4,383
当中間期末残高	279,928	428,554	351,789	1,060,272	332,653	24,589	41,986	△4,439	△23,666	371,124	8,448	1,439,844

（単位：百万円）

2020年9月中間期 （2020年4月1日から 2020年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	428,554	359,864	1,068,346	257,789	17,593	40,168	△1,942	△25,902	287,706	10,204	1,366,258
海外子会社の会計基準 の改正等に伴う累積的 影響額			△311	△311							△331	△643
会計方針の変更を 反映した当期首残高	279,928	428,554	359,552	1,068,035	257,789	17,593	40,168	△1,942	△25,902	287,706	9,873	1,365,615
当中間期変動額												
剰余金の配当			△11,986	△11,986								△11,986
親会社株主に帰属する 中間純利益			33,734	33,734								33,734
土地再評価差額金の取崩			135	135								135
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					97,827	△2,475	△135	△2,419	2,700	95,496	△642	94,854
当中間期変動額合計	—	—	21,884	21,884	97,827	△2,475	△135	△2,419	2,700	95,496	△642	116,738
当中間期末残高	279,928	428,554	381,437	1,089,919	355,617	15,118	40,032	△4,362	△23,202	383,203	9,230	1,482,353

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	69,111	48,490
減価償却費	10,776	12,324
減損損失	322	393
持分法による投資損益（△は益）	△81	12
貸倒引当金の増減（△）	5,607	8,440
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,561	△850
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△353	△1,712
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△3,040
資金運用収益	△139,065	△116,198
資金調達費用	20,980	7,571
有価証券関係損益（△）	△3,338	△8,375
為替差損益（△は益）	△10,079	△12,941
固定資産処分損益（△は益）	287	179
特定取引資産の純増（△）減	△45,918	117,226
特定取引負債の純増減（△）	14,456	△18,977
貸出金の純増（△）減	26,699	△1,280,316
預金の純増減（△）	539,566	1,427,542
譲渡性預金の純増減（△）	△157,170	△286,070
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△10,170	2,533,868
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	8,977	18,216
コールローン等の純増（△）減	22,704	128,899
コールマネー等の純増減（△）	△17,557	876,859
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△99,240	△63,924
外国為替（資産）の純増（△）減	1,167	1,204
外国為替（負債）の純増減（△）	1,898	1,947
普通社債発行及び償還による増減（△）	△3,799	—
信託勘定借の純増減（△）	△143,916	△15,425
資金運用による収入	147,153	122,122
資金調達による支出	△21,950	△9,782
その他	21,815	782
小計	236,322	3,488,466
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△35,046	△34,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,275	3,454,313

（単位：百万円）

	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,226,717	△1,855,228
有価証券の売却による収入	2,121,217	1,264,917
有価証券の償還による収入	427,898	495,061
有形固定資産の取得による支出	△2,156	△1,912
有形固定資産の売却による収入	272	199
無形固定資産の取得による支出	△2,407	△1,401
その他	△313	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,792	△98,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△50,000	△40,000
配当金の支払額	△22,676	△11,986
非支配株主への配当金の支払額	△19	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,657	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,353	△51,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	444,688	3,303,958
現金及び現金同等物の期首残高	7,783,067	8,437,167
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	8,227,756	11,741,125

■注記事項

（2020年9月中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結子会社 3社
主要な会社名
P.T.Bank Resona Perdanía
Resona Merchant Bank Asia Limited
- （2）非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- （1）持分法適用の非連結子会社はありません。
- （2）持分法適用の関連会社 1社
主要な会社名
株式会社日本カストディ銀行（旧：JTCホールディングス株式会社）
- （3）持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- （4）持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- （1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 3社
- （2）上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- （1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- （2）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- （3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- （4）固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は76,380百万円であります。

（追加情報）

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は改善傾向にあるものの、2021年度においてもその影響が継続し、当グループ融資先の業績に影響があるものと考えております。

このような状況下においては、当グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いて貸倒引当金を計上しております。
なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響に変化があった場合には、当グループの業績もこれに伴い変動する可能性があります。

（6）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（7）その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	15,162百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,777百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,426百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

（8）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

（9）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバレッジの基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	19,820百万円
出資金	101百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	8,337百万円
延滞債権額	140,137百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,531百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	43,195百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	194,201百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	7,699百万円
特定取引資産	78,015百万円
有価証券	1,424,866百万円
貸出金	3,440,058百万円
その他資産	3,903百万円
計	4,954,542百万円

担保資産に対応する債務

預金	79,543百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	371,976百万円
借入金	2,968,743百万円
その他負債	10,249百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	15,882百万円
その他資産	350,571百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	21,355百万円
金融商品等差入担保金	33,668百万円
敷金保証金	14,446百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	8,620,839百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	7,984,003百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日
1998年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

※ 11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	174,967百万円
---------	------------

※ 12. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	96,000百万円
---------	-----------

※ 13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	457,014百万円
--	------------

14. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	1,315,188百万円
------	--------------

（中間連結損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	1,552百万円
株式等売却益	5,795百万円
※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	36,812百万円
減価償却費	12,324百万円
※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	10,390百万円
貸出金償却	4,242百万円
株式等売却損	3,679百万円
株式等償却	417百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	—	134,979,383	

2. 配当に関する事項
当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2020年 5月12日 取締役会	普通株式	11,986	0.0888	2020年 3月31日	2020年 5月13日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	
現金預け金勘定	11,804,684百万円
日本銀行以外への預け金	△63,558百万円
現金及び現金同等物	11,741,125百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
(ア) 有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。
(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
(2) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針
に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり
であります。
2. オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース
料
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 1,721百万円 |
| 1年超 | 6,368百万円 |
| 合計 | 8,090百万円 |

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりでありま
す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、
次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	11,804,684	11,804,684	—
(2) コールローン及び買入手形	348,357	348,357	—
(3) 買入金銭債権（※1）	75,475	74,498	△976
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	218,608	218,608	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	838,460	851,717	13,256
その他有価証券	2,392,390	2,392,390	—
(6) 貸出金	21,370,492		
貸倒引当金（※1）	△69,295		
	21,301,196	21,378,420	77,224
(7) 外国為替（※1）	81,803	81,866	62
資産計	37,060,974	37,150,542	89,567
(1) 預金	29,954,308	29,954,489	181
(2) 譲渡性預金	650,530	650,533	3
(3) コールマネー及び売渡手形	943,665	943,665	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	371,976	371,976	—
(6) 借入金	3,014,389	3,014,389	—
(7) 外国為替	12,464	12,464	—
(8) 社債	96,000	101,083	5,083
(9) 信託勘定借	1,301,382	1,301,382	—
負債計	36,349,715	36,354,983	5,268
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	33,836	33,836	—
ヘッジ会計が適用されているもの	22,176	22,176	—
デリバティブ取引計	56,012	56,012	—

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引
当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する
貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上
額から直接減額しております。
- （※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ
取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており
、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

- （注1）金融商品の時価の算定方法
資産
- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、
当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約
定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似しているこ
とから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近
似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示され
た価格の他、貸出金の時価の算定方法（（6）参照）に準じた方法で算出
した価格を時価としております。
- (4) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公
社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市
場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (5) 有価証券
株式は当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定
された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公
社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提
示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格
を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞ
れの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場
合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券
関係）」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合等に限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く等の方法により時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（１年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（１年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買取参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（５）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊１）（＊２）	43,555
②組合出資金等（＊３）	30,940
合計	74,495

- （＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- （＊２）非上場株式について189百万円減損処理を行っております。
- （＊３）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	674,066	688,527	14,461
	社債	13,348	13,564	216
	小計	687,414	702,092	14,677
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	151,045	149,625	△1,420
	社債	—	—	—
	小計	151,045	149,625	△1,420
合計		838,460	851,717	13,256

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	702,944	220,106	482,837
	債券	493,718	489,188	4,529
	国債	—	—	—
	地方債	4,554	4,548	6
	社債	489,163	484,640	4,522
	その他	474,931	463,982	10,949
	小計	1,671,594	1,173,277	498,316
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,136	41,643	△7,506
	債券	478,283	485,329	△7,046
	国債	323,077	329,117	△6,040
	地方債	87,349	87,559	△209
	社債	67,855	68,653	△797
	その他	208,376	211,896	△3,520
	小計	720,796	738,869	△18,073
合計		2,392,390	1,912,147	480,242

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、313百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	480,242
その他有価証券	480,242
その他の金銭的信託	—
(△) 繰延税金負債	124,634
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	355,608
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	8
その他有価証券評価差額金	355,617

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引 （単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	13,187	13,187	△0	△0
		買建	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,053,483	4,927,005	132,332	132,332
		受取変動・支払固定	7,120,874	4,875,181	△115,183	△115,183
		受取変動・支払変動	4,450,817	3,096,517	△1,152	△1,152
	キャップ	売建	1,272	535	△9	9
		買建	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—
		買建	4,176	3,782	80	77
	スワップション	売建	27,000	16,000	392	71
		買建	4,000	2,000	108	△46
	合計		/	/	15,802	16,108

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引 （単位：百万円）

区分		種類	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
店頭	通貨スワップ		205,709	73,531	15,921	410
	為替予約	売建	462,490	56,946	△1,519	△1,519
		買建	415,095	69,226	3,707	3,707
	通貨オプション	売建	44,705	21,019	1,724	△63
		買建	63,969	25,932	1,676	△415
		合計		/	/	18,061

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引 （単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	株式指数オプション	売建	4,700	—	23
		買建	—	—	—
合計		/	/	△23	△2

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

（4）債券関連取引 （単位：百万円）

区分		種類	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	6,080	—	△4	△4
		買建	—	—	—	—
合計			/	/	△4	△4

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

（5）商品関連取引
該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負	960,000	900,000	21,982
		受取変動・支払固定	債	232,166	107,000	△391
合計			/	/	21,591	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	222,507	11,659	584

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎

1株当たり純資産	10円91銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	1,482,353百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,230百万円
うち非支配株主持分	9,230百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	1,473,123百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	134,979,383千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	24銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	33,734百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	33,734百万円
普通株式の期中平均株式数	134,979,383千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2019年9月中間期						2020年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	60,837	101,231	26,010	188,079	△5,824	182,254	55,825	95,656	20,702	172,184	△620	171,564
経費	△49,134	△53,404	△2,721	△105,260	—	△105,260	△49,050	△51,687	△3,199	△103,937	—	△103,937
実質業務純益	11,703	47,816	23,288	82,809	△5,824	76,984	6,774	43,959	17,503	68,237	△620	67,616
与信費用	536	△8,143	—	△7,606	—	△7,606	△1,027	△13,423	—	△14,451	—	△14,451
与信費用控除後業務純益（計）	12,240	39,673	23,288	75,202	△5,824	69,377	5,746	30,536	17,503	53,786	△620	53,165

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2019年9月中間期については10百万円（利益）、2020年9月中間期については10百万円（利益）、それぞれ除いております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2019年9月中間期	2020年9月中間期
報告セグメント計	75,202	53,786
「その他」の区分の損益	△5,824	△620
与信費用以外の臨時損益	4,164	△836
特別損益	△596	△573
ローン保証会社の利益	△5,049	△4,504
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	1,215	1,239
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	69,111	48,490

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2019年9月末		2020年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	7,344	7,344	8,337	8,337
延滞債権	130,126	130,303	140,137	140,341
3ヵ月以上延滞債権	2,124	2,124	2,531	2,531
貸出条件緩和債権	42,843	42,843	43,195	43,195
合計	182,438	182,616	194,201	194,405

（※）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2018年9月中間期	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	242,849	245,350	208,271	493,759	509,202
うち信託報酬	9,629	9,306	9,271	19,244	19,062
業務純益	71,051	67,249	62,680	128,675	140,021
経常利益	75,073	68,492	47,824	130,716	146,565
中間純利益	52,194	48,909	33,251	—	—
当期純利益	—	—	—	90,709	107,959
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数（千株）	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383
純資産	1,494,842	1,452,908	1,494,053	1,447,902	1,377,432
総資産	33,595,951	32,826,892	38,448,230	32,781,164	33,965,781
預金残高	26,264,073	27,436,045	29,874,753	26,896,989	28,439,250
貸出金残高	19,581,866	19,756,779	21,284,639	19,788,265	20,000,409
有価証券残高	4,147,684	2,909,872	3,318,769	3,295,877	3,238,072
1株当たり配当額（円）	0.2905	0.3902	未定	0.4585	0.4790
単体自己資本比率（国内基準）（%）	10.80	10.96	10.83	10.31	10.42
従業員数（人）	9,311	9,103	8,858	9,001	8,711
[外、平均臨時従業員数]	[4,497]	[4,324]	[4,234]	[4,460]	[4,299]
信託財産額	28,160,980	27,915,798	30,928,007	27,852,905	28,450,605
信託勘定貸出金残高	27,454	22,330	18,078	25,045	20,258
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	0	10	20	0	10
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.48	0.43	0.28	0.41	0.46
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.33	0.31	0.19	0.28	0.34
純資産経常利益率（%）	14.93	13.25	8.99	12.68	13.83
純資産中間（当期）純利益率（%）	10.38	9.46	6.25	8.80	10.19

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 総資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 純資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

2020年9月中間期の業績について

当中間会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は、前中間会計期間比100億円減少して1,671億円となりました。資金利益は有価証券利息配当金や預貸金利益の減少等により前中間会計期間比97億円減少し1,066億円となりました。国内の預貸金利益は預貸金利回り差の低下等により前中間会計期間比減少しておりますが、貸出金平残の増加等により低下幅は縮小しております。役務取引等利益は新型コロナウイルス感染拡大による対面営業の制約等により前中間会計期間比55億円減少し372億円となりました。一方、その他業務利益は債券関係損益の増加等により前中間会計期間比43億円増加し108億円となりました。経費は人件費・物件費共に減少しました。与信費用は新型コロナウイルス感染拡大の影響等もあり、前中間会計期間比64億円増加し136億円となりました。以上により、税引前中間純利益は206億円減少し472億円となりました。税金費用は49億円減少の139億円となり、中間純利益は前中間会計期間比156億円減少し332億円となりました。

総資産は前事業年度末比4兆4,824億円増加して38兆4,482億円となりました。資産の部では、貸出金が新型コロナウイルス感染症の影響等で生じた資金ニーズに応えるかたちで前事業年度末比1兆2,842億円増加し21兆2,846億円となりました。現金預け金は主に日銀預け金の増加により前事業年度末比3兆2,933億円増加し11兆7,918億円となり、有価証券は806億円増加し3兆3,187億円となりました。

負債の部では、預金は前事業年度末比1兆4,355億円増加し29兆8,747億円となり、借入金主に日銀借入金の増加により前事業年度末比2兆5,344億円増加し2兆9,990億円となりました。純資産の部は、その他有価証券評価差額金が978億円増加したことや中間純利益の計上等により、前事業年度末比1,166億円増加して1兆4,940億円となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年9月中間期比
業務粗利益	177,134	167,118	△10,016
資金利益	116,404	106,651	△9,752
うち投資信託解約損益	△626	△2,133	△1,506
役務取引等利益（信託報酬含む）	52,088	46,526	△5,561
特定取引利益	2,092	3,087	994
その他業務利益	6,550	10,853	4,303
うち債券関係損益	3,834	7,609	3,775
国内業務粗利益	154,577	146,142	△8,435
資金利益	107,496	98,977	△8,519
信託報酬（償却後）	9,306	9,271	△35
（信託勘定不良債権処理額）（A）	10	10	—
役務取引等利益	41,770	36,364	△5,405
特定取引利益	△316	340	657
その他業務利益	△3,680	1,187	4,867
うち債券関係損益	△2,457	815	3,272
国際業務粗利益	22,557	20,976	△1,581
資金利益	8,907	7,673	△1,233
役務取引等利益	1,010	890	△120
特定取引利益	2,409	2,746	337
その他業務利益	10,230	9,666	△564
うち債券関係損益	6,291	6,794	502
経費（除く臨時処理分）	△104,456	△103,147	1,308
人件費	△44,559	△44,241	318
物件費	△52,450	△51,433	1,017
税金	△7,445	△7,472	△26
実質業務純益	72,668	63,961	△8,707
コア業務純益	68,834	56,351	△12,482
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	69,460	58,484	△10,975
一般貸倒引当金繰入額（B）	△5,429	△1,291	4,138
業務純益	67,249	62,680	△4,569
臨時損益	1,242	△14,856	△16,098
株式等関係損益	△132	1,696	1,829
不良債権処理額（C）	△5,224	△13,738	△8,513
与信費用戻入額（D）	3,419	1,329	△2,090
その他	3,179	△4,144	△7,323
経常利益	68,492	47,824	△20,668
特別損益	△596	△573	23
固定資産処分損益	△294	△179	114
減損損失	△302	△393	△90
税引前中間純利益	67,895	47,251	△20,644
法人税、住民税及び事業税	△23,000	△19,617	3,383
法人税等調整額	4,014	5,617	1,603
中間純利益	48,909	33,251	△15,657
与信費用（A）+（B）+（C）+（D）	△7,223	△13,690	△6,466
信託勘定不良債権処理額	10	10	—
一般貸倒引当金繰入額	△5,429	△1,291	4,138
貸出金償却	△3,433	△4,219	△785
個別貸倒引当金繰入額	△1,753	△9,195	△7,442
特定海外債権引当勘定繰入額	△1	1	2
その他不良債権処理額	△36	△325	△288
償却債権取立益	3,419	1,329	△2,090

（注） 1. 実質業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

当社は、2019年9月中間期及び2020年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

(単位：百万円)

(单位：百万円)66

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2019年9月中間期 （2019年4月 1日から 2019年9月30日まで）	2020年9月中間期 （2020年4月 1日から 2020年9月30日まで）
経常収益	245,350	208,271
資金運用収益	135,212	112,545
（うち貸出金利息）	(94,787)	(89,824)
（うち有価証券利息配当金）	(27,281)	(14,740)
信託報酬	9,306	9,271
役務取引等収益	66,379	61,676
特定取引収益	2,456	3,118
その他業務収益	16,929	11,430
その他経常収益※1	15,064	10,228
経常費用	176,857	160,446
資金調達費用	18,808	5,893
（うち預金利息）	(5,845)	(2,049)
役務取引等費用	23,597	24,421
特定取引費用	363	31
その他業務費用	10,379	576
営業経費※2	106,963	107,248
その他経常費用※3	16,743	22,274
経常利益	68,492	47,824
特別利益	0	2
特別損失	597	575
税引前中間純利益	67,895	47,251
法人税、住民税及び事業税	23,000	19,617
法人税等調整額	△4,014	△5,617
法人税等合計	18,986	13,999
中間純利益	48,909	33,251

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2019年9月中間期 （2019年4月 1日から 2019年9月30日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他						
					利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	370,194	1,027,302	351,965	26,471	42,163	420,600	1,447,902
当中間期変動額											
剰余金の配当					△22,676	△22,676					△22,676
中間純利益					48,909	48,909					48,909
土地再評価差額金の取崩					176	176					176
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△19,344	△1,882	△176	△21,403	△21,403
当中間期変動額合計	—	—	—	—	26,409	26,409	△19,344	△1,882	△176	△21,403	5,005
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	396,604	1,053,711	332,620	24,589	41,986	399,196	1,452,908

（単位：百万円）

2020年9月中間期 （2020年4月 1日から 2020年9月30日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他						
					利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	404,803	1,061,910	257,759	17,593	40,168	315,521	1,377,432
当中間期変動額											
剰余金の配当					△11,986	△11,986					△11,986
中間純利益					33,251	33,251					33,251
土地再評価差額金の取崩					135	135					135
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							97,831	△2,475	△135	95,219	95,219
当中間期変動額合計	—	—	—	—	21,401	21,401	97,831	△2,475	△135	95,219	116,621
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	426,204	1,083,312	355,590	15,118	40,032	410,741	1,494,053

■注記事項 (2020年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は76,380百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は改善傾向にあるものの、2021年度においてもその影響が継続し、当社融資先の業績に影響があるものと考えております。

このような状況下においては、当社の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いて貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響に変化があった場合には、当社の業績もこれに伴い変動する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 数理計算上の差異	発生年度に一括して損益処理 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
--------------------	--

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	15,162百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,777百万円 「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,426百万円 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	17,000百万円
出資金	23,372百万円
※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。	
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。	
※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	6,991百万円
延滞債権額	131,597百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	2,531百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	38,146百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	179,266百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	38,772百万円
※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
特定取引資産	78,015百万円
有価証券	1,424,866百万円
貸出金	3,440,058百万円
その他資産	3,903百万円
計	4,946,843百万円
担保資産に対応する債務	
預金	79,543百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	371,976百万円
借入金	2,961,903百万円
その他負債	10,249百万円
上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	15,882百万円
その他資産	350,571百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	21,355百万円
金融商品等差入担保金	33,668百万円
敷金保証金	14,313百万円

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 8,577,254百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 7,923,081百万円 |
| （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 10. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| | 457,014百万円 |
| 12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 | |
| 金銭信託 | 1,315,188百万円 |

(中間損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 1,329百万円 |
| 株式等売却益 | 5,792百万円 |
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 2,847百万円 |
| 無形固定資産 | 2,132百万円 |
| リース資産 | 6,981百万円 |
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|-----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 10,485百万円 |
| 貸出金償却 | 4,219百万円 |
| 株式等売却損 | 3,678百万円 |
| 株式等償却 | 417百万円 |

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2019年9月末			2020年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	979,390	1,009,872	30,481	674,066	688,527	14,461
	社債	14,374	14,808	434	13,348	13,564	216
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	151,045	149,625	△1,420
	社債	—	—	—	—	—	—
合計		993,765	1,024,680	30,915	838,460	851,717	13,256

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年9月末 中間貸借対照表計上額	2020年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	23,374	23,372
関連会社株式	17,000	17,000
合計	40,374	40,372

その他の有価証券

（単位：百万円）

		2019年9月末			2020年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	680,367	250,069	430,297	702,944	220,106	482,837
	債券	432,371	427,302	5,068	493,718	489,188	4,529
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	7,973	7,970	3	4,554	4,548	6
	社債	424,397	419,332	5,064	489,163	484,640	4,522
	その他	434,725	420,806	13,919	472,256	461,341	10,915
小計		1,547,464	1,098,178	449,285	1,668,919	1,170,636	498,282
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,074	19,902	△2,827	34,136	41,643	△7,506
	債券	98,952	100,021	△1,068	478,283	485,329	△7,046
	国債	33,798	34,222	△423	323,077	329,117	△6,040
	地方債	44,436	44,494	△58	87,349	87,559	△209
	社債	20,718	21,304	△586	67,855	68,653	△797
	その他	161,433	164,085	△2,651	204,023	207,528	△3,505
小計		277,461	284,008	△6,547	716,443	734,501	△18,058
合計		1,824,925	1,382,187	442,738	2,385,362	1,905,138	480,224

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2019年9月中間期における減損処理額は、5,214百万円であります。

2020年9月中間期における減損処理額は、313百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

その他の有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他の有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
評価差額	442,738	480,224
その他の有価証券	442,738	480,224
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	110,118	124,634
その他の有価証券評価差額金	332,620	355,590

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2019年9月末				2020年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	13,187	13,187	△0	△0
		買建	7,976	—	△0	△0	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	11,537,951	9,175,917	225,925	225,925	7,053,483	4,927,005	132,332	132,332
		受取変動・支払固定	11,615,100	8,909,779	△215,313	△215,313	7,120,874	4,875,181	△115,183	△115,183
		受取変動・支払変動	4,902,964	4,025,734	5,896	5,896	4,450,817	3,096,517	△1,152	△1,152
	キャップ	売建	2,919	2,195	△35	38	1,272	535	△9	9
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	5,678	4,985	128	123	4,176	3,782	80	77
	スワップション	売建	30,000	8,000	796	△297	27,000	16,000	392	71
		買建	10,000	4,000	293	△78	4,000	2,000	108	△46
	合計			/	/	16,169	16,294	/	/	15,802

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2019年9月末				2020年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		310,459	185,391	9,721	767	205,709	73,531	15,921	410
	為替予約	売建	578,288	55,233	△1,765	△1,765	459,925	56,946	△1,534	△1,534
		買建	655,757	62,477	6,846	6,846	406,592	69,226	3,595	3,595
	通貨オプション	売建	75,704	20,233	2,299	△7	44,705	21,019	1,724	△63
		買建	106,313	28,981	2,052	△671	63,969	25,932	1,676	△415
合計			/	/	14,555	5,170	/	/	17,934	1,992

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

（単位：百万円）

			2019年9月末				2020年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	10,797	—	△82	△82	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	株式指数オプション	売建	15,525	—	55	7	4,700	—	23	△2
		買建	6,300	—	61	△3	—	—	—	—
合計			/	/	△76	△78	/	/	23	△2

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			2019年9月末				2020年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	932	—	2	2	6,080	—	△4	△4
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	10,796	—	37	△13	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△34	△11	/	/	△4	△4

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象				2019年9月末			2020年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	1,390,000	1,140,000	40,507	960,000	900,000	21,982
		受取変動・支払固定		380,396	232,396	△992	232,166	107,000	△391
合計				/	/	39,514	/	/	21,591

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象			2019年9月末			2020年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	429,385	109	2,121	222,507	11,659	584

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

■ 主要な業務の状況を示す指標（単体） ■

■ 部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2019年9月中間期	2020年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	107,496	98,977
	資金運用収益	111,168	101,798
	資金調達費用	3,671	2,820
	信託報酬	9,306	9,271
	役務取引等収支	41,770	36,364
	役務取引等収益	64,887	60,449
	役務取引等費用	23,117	24,084
	特定取引収支	△316	340
	特定取引収益	47	340
	特定取引費用	363	—
	その他業務収支	△3,680	1,187
	その他業務収益	3,244	1,593
	その他業務費用	6,924	406
業務粗利益		154,577	146,142
業務粗利益率（％）		1.16	1.01
国際業務部門	資金運用収支	8,907	7,673
	資金運用収益	24,076	10,758
	資金調達費用	15,168	3,085
	役務取引等収支	1,010	890
	役務取引等収益	1,491	1,227
	役務取引等費用	480	337
	特定取引収支	2,409	2,746
	特定取引収益	2,434	2,794
	特定取引費用	25	48
	その他業務収支	10,230	9,666
	その他業務収益	13,685	9,836
	その他業務費用	3,454	170
業務粗利益		22,557	20,976
業務粗利益率（％）		3.18	3.85
合計	資金運用収支	116,404	106,651
	資金運用収益	31	12
	資金調達費用	135,212	112,545
	資金調達費用	31	12
	信託報酬	18,808	5,893
	信託報酬	9,306	9,271
	役務取引等収支	42,781	37,255
	役務取引等収益	66,379	61,676
	役務取引等費用	23,597	24,421
	特定取引収支	2,092	3,087
	特定取引収益	2,456	3,118
	特定取引費用	363	31
	その他業務収支	6,550	10,853
	その他業務収益	16,929	11,430
	その他業務費用	10,379	576
	業務粗利益	177,134	167,118
	業務粗利益率（％）	1.27	1.11
	経費（除く臨時処理分）	104,456	103,147
	実質業務純益	72,668	63,961
	コア業務純益	68,834	56,351
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	69,460	58,484
	一般貸倒引当金繰入額	5,429	1,291
	業務純益	67,249	62,680
	臨時損益	1,242	△14,856
	経常利益	68,492	47,824

- （注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2019年9月中間期			2020年9月中間期			
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	26,468,833	111,168	0.83	28,817,409	101,798	0.70	
	うち貸出金	19,041,376	88,393	0.92	20,113,687	86,842	0.86	
	有価証券	2,303,928	19,754	1.71	2,704,699	11,845	0.87	
	コールローン	81,420	△28	△0.07	366,721	△94	△0.05	
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	213,795	10	0.00	
	買入金銭債権	88,375	359	0.81	79,160	301	0.76	
	預け金	4,953,732	2,479	0.09	5,339,344	2,649	0.09	
	資金調達勘定	(224,575)	(31)		(121,668)	(12)		
	うち預金	29,043,123	3,671	0.02	31,663,147	2,820	0.01	
	譲渡性預金	26,242,617	1,035	0.00	28,537,461	750	0.00	
	コールマネー	992,131	38	0.00	781,080	22	0.00	
	売現先勘定	49,168	△14	△0.06	117,154	△22	△0.03	
	債券貸借取引受入担保金	13,923	0	0.00	9,202	0	0.00	
	借入金	110,254	5	0.00	30,774	1	0.00	
	社債	297,289	0	0.00	705,184	0	0.00	
	信託勘定借	207,038	2,133	2.05	134,251	1,300	1.93	
	リース債務	872,851	432	0.09	1,183,407	589	0.09	
		33,272	8	0.04	42,963	7	0.03	
	資金利益	—	107,496	0.81	—	98,977	0.68	
国際業務部門	資金運用勘定	(224,575)	(31)		(121,668)	(12)		
	うち貸出金	1,413,763	24,076	3.39	1,084,455	10,758	1.97	
	有価証券	468,666	6,393	2.72	435,115	2,982	1.36	
	コールローン	486,165	7,526	3.08	335,635	2,895	1.72	
	預け金	37,018	431	2.32	54,833	115	0.41	
	外国為替	83,959	911	2.16	31,270	69	0.44	
	資金調達勘定	74,266	892	2.39	72,689	331	0.90	
	うち預金	1,418,805	15,168	2.13	1,087,668	3,085	0.56	
	コールマネー	601,517	4,809	1.59	512,117	1,299	0.50	
	債券貸借取引受入担保金	176,632	2,149	2.42	78,046	135	0.34	
	借入金	430,922	5,675	2.62	284,719	703	0.49	
	外国為替	138,844	1,820	2.61	156,095	934	1.19	
		11,503	0	0.00	13,342	0	0.00	
	資金利益	—	8,907	1.26	—	7,673	1.41	
	合計	資金運用勘定	27,658,021	135,212	0.97	29,780,197	112,545	0.75
		うち貸出金	19,510,042	94,787	0.96	20,548,803	89,824	0.87
		有価証券	2,790,093	27,281	1.95	3,040,335	14,740	0.96
		コールローン	118,439	402	0.67	421,555	21	0.01
		債券貸借取引支払保証金	—	—	—	213,795	10	0.00
買入金銭債権		88,375	359	0.81	79,160	301	0.76	
預け金		5,037,691	3,391	0.13	5,370,615	2,718	0.10	
外国為替		74,266	892	2.39	72,689	331	0.90	
資金調達勘定		30,237,352	18,808	0.12	32,629,148	5,893	0.03	
うち預金		26,844,134	5,845	0.04	29,049,579	2,049	0.01	
譲渡性預金		992,131	38	0.00	781,080	22	0.00	
コールマネー		225,800	2,135	1.88	195,201	112	0.11	
売現先勘定		13,923	0	0.00	9,202	0	0.00	
債券貸借取引受入担保金		541,176	5,680	2.09	315,493	704	0.44	
借入金		436,133	1,821	0.83	861,279	934	0.21	
外国為替		11,503	0	0.00	13,342	0	0.00	
社債		207,038	2,133	2.05	134,251	1,300	1.93	
信託勘定借		872,851	432	0.09	1,183,407	589	0.09	
リース債務		33,272	8	0.04	42,963	7	0.03	
資金利益		—	116,404	0.85	—	106,651	0.71	

（注）1.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2019年9月中間期			2020年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△644	2,230	1,585	9,080	△18,449	△9,369
	うち貸出金	1,350	△3,833	△2,482	4,803	△6,355	△1,551
	有価証券	△3,544	7,753	4,208	2,595	△10,505	△7,909
	コールローン	△27	△0	△27	△86	21	△65
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	5	5	10
	買入金銭債権	△18	△46	△65	△36	△21	△57
	預け金	△5	△0	△6	192	△23	169
	支払利息	18	△439	△420	282	△1,133	△850
	うち預金	36	△57	△20	75	△360	△285
	譲渡性預金	△0	△2	△3	△7	△8	△15
	コールマネー	104	14	118	△16	8	△8
	売現先勘定	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	△17	0	△17	△3	△0	△3
	借入金	0	△0	△0	0	△0	△0
	社債	△303	△82	△386	△727	△105	△833
	信託勘定借	△23	△89	△112	154	2	157
	リース債務	0	△2	△1	2	△2	△0
	差引	△663	2,669	2,006	8,797	△17,316	△8,519
国際業務部門	受取利息	1,529	1,310	2,840	△4,437	△8,880	△13,317
	うち貸出金	458	353	811	△343	△3,067	△3,411
	有価証券	1,278	△16	1,262	△1,814	△2,816	△4,631
	コールローン	△17	24	6	122	△438	△315
	預け金	△4	52	47	△344	△498	△842
	外国為替	△29	183	154	△13	△547	△560
	支払利息	960	2,189	3,150	△2,239	△9,844	△12,083
	うち預金	△213	590	376	△470	△3,039	△3,510
	コールマネー	240	255	496	△685	△1,328	△2,014
	債券貸借取引受入担保金	1,427	798	2,226	△1,143	△3,828	△4,971
	借入金	173	120	293	164	△1,050	△886
	外国為替	0	△0	△0	0	0	0
	差引	569	△879	△310	△2,197	963	△1,233
合計	受取利息	△224	4,646	4,422	9,197	△31,865	△22,667
	うち貸出金	1,578	△3,248	△1,670	4,793	△9,756	△4,962
	有価証券	△3,478	8,949	5,470	1,830	△14,370	△12,540
	コールローン	501	△522	△20	522	△903	△381
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	5	5	10
	買入金銭債権	△18	△46	△65	△36	△21	△57
	預け金	△7	48	41	196	△869	△673
	外国為替	△29	183	154	△13	△547	△560
	支払利息	145	2,580	2,726	959	△13,874	△12,914
	うち預金	185	170	355	317	△4,113	△3,795
	譲渡性預金	△0	△2	△3	△7	△8	△15
	コールマネー	△1,793	2,408	614	△153	△1,868	△2,022
	売現先勘定	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	△1,752	3,961	2,208	△1,436	△3,539	△4,975
	借入金	110	182	292	1,118	△2,004	△886
	外国為替	0	△0	△0	0	0	0
	社債	△303	△82	△386	△727	△105	△833
	信託勘定借	△23	△89	△112	154	2	157
	リース債務	0	△2	△1	2	△2	△0
	差引	△369	2,066	1,696	8,237	△17,990	△9,752

■利鞘

（単位：％）

		2019年9月中間期	2020年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.83	0.70
	資金調達原価	0.68	0.61
	総資金利鞘	0.15	0.08
国際業務部門	資金運用利回り	3.39	1.97
	資金調達原価	3.26	2.00
	総資金利鞘	0.12	△0.03
合計	資金運用利回り	0.97	0.75
	資金調達原価	0.80	0.66
	総資金利鞘	0.16	0.09

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2019年9月中間期	2020年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	△2,457	815
	金融派生商品損益	△1,223	372
	その他	0	0
	計	△3,680	1,187
国際業務部門	外国為替売買損益	5,963	2,005
	国債等債券関係損益	6,291	6,794
	金融派生商品損益	△2,024	865
	計	10,230	9,666
合計		6,550	10,853

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2019年9月中間期	2020年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	64,887	60,449
	うち預金・貸出金業務	20,502	19,596
	為替業務	11,778	11,748
	信託関連業務	13,553	11,151
	証券関連業務	6,413	6,394
	代理業務	2,741	2,102
	保護預り・貸金庫業務	920	929
	保証業務	773	883
	役務取引等費用	23,117	24,084
	うち為替業務	3,167	3,188
国内業務部門 役務取引等収支		41,770	36,364
国際業務部門	役務取引等収益	1,491	1,227
	うち預金・貸出金業務	20	21
	為替業務	1,112	959
	代理業務	11	10
	保証業務	217	209
	役務取引等費用	480	337
	うち為替業務	211	186
	国際業務部門 役務取引等収支	1,010	890
合計	役務取引等収益	66,379	61,676
	うち預金・貸出金業務	20,522	19,618
	為替業務	12,891	12,707
	信託関連業務	13,553	11,151
	証券関連業務	6,413	6,394
	代理業務	2,753	2,113
	保護預り・貸金庫業務	920	929
	保証業務	991	1,093
	役務取引等費用	23,597	24,421
	うち為替業務	3,378	3,375
合計 役務取引等収支		42,781	37,255

■特定取引収支の内訳

（単位：百万円）

		2019年9月中間期	2020年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	△316	340
	うち商品有価証券	△143	207
	特定取引有価証券	△220	14
	その他の特定取引	47	119
国際業務部門	特定取引収支	2,409	2,746
	うち特定取引有価証券	—	△45
	特定金融派生商品	2,434	2,794
	その他の特定取引	△25	△2
合計		2,092	3,087

（注）内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年9月末	2020年9月末
国内業務部門	預金	26,242,617	28,537,461	26,808,479	29,290,588
	流動性預金	20,116,375	22,518,208	20,515,517	23,089,040
	定期性預金	5,787,418	5,712,702	5,794,864	5,810,988
	その他	338,823	306,550	498,097	390,559
	譲渡性預金	992,131	781,080	921,850	650,530
	計	27,234,748	29,318,542	27,730,329	29,941,118
国際業務部門	預金	601,517	512,117	627,565	584,164
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	601,517	512,117	627,565	584,164
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	601,517	512,117	627,565	584,164
合計	預金	26,844,134	29,049,579	27,436,045	29,874,753
	流動性預金	20,116,375	22,518,208	20,515,517	23,089,040
	定期性預金	5,787,418	5,712,702	5,794,864	5,810,988
	その他	940,341	818,668	1,125,663	974,724
	譲渡性預金	992,131	781,080	921,850	650,530
	計	27,836,265	29,830,660	28,357,895	30,525,283

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2019年9月末	定期預金	1,733,909	1,002,536	1,621,654	550,800	469,213	416,687	5,794,801
	うち固定金利定期預金	1,733,236	1,002,528	1,621,648	550,739	469,168	416,687	5,794,007
	変動金利定期預金	31	7	6	61	44	—	151
	その他	641	—	—	—	—	—	641
	計	1,733,909	1,002,536	1,621,654	550,800	469,213	416,687	5,794,801
2020年9月末	定期預金	1,721,533	988,275	1,621,702	629,887	480,202	369,333	5,810,935
	うち固定金利定期預金	1,720,881	988,260	1,621,675	629,835	480,190	369,333	5,810,176
	変動金利定期預金	41	15	27	51	12	—	148
	その他	610	—	—	—	—	—	610
	計	1,721,533	988,275	1,621,702	629,887	480,202	369,333	5,810,935

（注）積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2019年9月中間期	2020年9月中間期
国内業務部門	期末	69.65	69.66
	期中平均	69.91	68.60
国際業務部門	期末	70.25	72.99
	期中平均	77.91	84.96
合計	期末	69.66	69.72
	期中平均	70.08	68.88

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2019年9月中間期	2020年9月中間期
国内業務部門	期末	9.16	9.83
	期中平均	8.45	9.22
国際業務部門	期末	58.48	64.23
	期中平均	80.82	65.53
合計	期末	10.26	10.87
	期中平均	10.02	10.19

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年9月末	2020年9月末
国内業務部門	手形貸付	175,498	146,795	172,630	135,967
	証書貸付	16,664,662	17,604,961	16,746,993	18,344,235
	当座貸越	2,154,467	2,323,824	2,350,013	2,345,592
	割引手形	46,748	38,105	46,217	32,421
	計	19,041,376	20,113,687	19,315,854	20,858,218
国際業務部門	手形貸付	28,921	20,657	11,985	22,174
	証書貸付	439,507	413,940	428,495	403,736
	当座貸越	237	518	444	510
	計	468,666	435,115	440,925	426,420
合計	手形貸付	204,419	167,453	184,615	158,142
	証書貸付	17,104,169	18,018,901	17,175,489	18,747,971
	当座貸越	2,154,704	2,324,342	2,350,457	2,346,103
	割引手形	46,748	38,105	46,217	32,421
	計	19,510,042	20,548,803	19,756,779	21,284,639

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2019年 9月末	貸出金	1,150,962	1,648,747	1,911,243	1,123,935	11,571,433	2,350,457	19,756,779
	うち変動金利	—	1,060,272	1,366,716	831,740	9,309,564	1,359,863	—
	固定金利	—	588,475	544,526	292,195	2,261,868	990,593	—
2020年 9月末	貸出金	1,916,023	1,679,358	2,091,497	1,254,480	11,997,174	2,346,103	21,284,639
	うち変動金利	—	1,060,931	1,406,198	864,225	9,562,773	1,368,001	—
	固定金利	—	618,427	685,299	390,255	2,434,401	978,101	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

	2019年9月末		2020年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	2,031,425	(10.28)	2,250,527	(10.57)
農業、林業	10,219	(0.05)	9,315	(0.04)
漁業	1,234	(0.01)	1,229	(0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	9,068	(0.05)	9,396	(0.04)
建設業	378,193	(1.91)	437,845	(2.06)
電気・ガス・熱供給・水道業	250,973	(1.27)	267,906	(1.26)
情報通信業	285,165	(1.44)	320,436	(1.51)
運輸業、郵便業	443,753	(2.25)	497,107	(2.34)
卸売業、小売業	1,859,190	(9.41)	1,994,514	(9.37)
金融業、保険業	743,607	(3.76)	619,784	(2.91)
不動産業	5,251,398	(26.58)	5,208,611	(24.47)
うちアパート・マンションローン	1,811,293	(9.17)	1,740,760	(8.18)
うち不動産賃貸業	2,879,975	(14.58)	2,932,123	(13.78)
物品賃貸業	290,303	(1.47)	291,315	(1.37)
各種サービス業	1,263,515	(6.40)	1,539,981	(7.24)
国、地方公共団体	161,737	(0.82)	1,000,006	(4.70)
その他	6,776,992	(34.30)	6,836,659	(32.11)
うち自己居住用住宅ローン	6,251,890	(31.64)	6,324,832	(29.72)
合計	19,756,779	(100.00)	21,284,639	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
有価証券	82,390	70,188
債権	568,331	523,038
商品	828	945
不動産	4,263,172	4,298,275
その他	49,430	50,529
計	4,964,153	4,942,977
保証	9,871,356	10,292,977
信用	4,921,269	6,048,684
合計	19,756,779	21,284,639

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
有価証券	396	488
債権	25,849	22,985
商品	15	20
不動産	16,704	17,573
その他	1,027	986
計	43,993	42,054
保証	53,876	54,660
信用	166,898	135,072
合計	264,768	231,788

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、％）

	2019年9月末		2020年9月末	
設備資金	12,494,544	(63.2)	12,587,357	(59.1)
運転資金	7,262,235	(36.8)	8,697,282	(40.9)
合計	19,756,779	(100.0)	21,284,639	(100.0)

（注）（ ）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、％）

		2019年9月末	2020年9月末
銀行勘定	総貸出金残高 (A)	19,756,779	21,284,639
	中小企業等貸出金残高 (B)	16,637,943	17,113,702
	割合 (B)/(A)	84.21	80.40
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高 (A)	19,779,110	21,302,717
	中小企業等貸出金残高 (B)	16,659,060	17,130,707
	割合 (B)/(A)	84.22	80.41

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

（単位：百万円、％）

	2019年9月末	2020年9月末
アルゼンチン	2	3
エクアドル	—	0
合計	2	3
（資産の総額に対する割合）	(0.00)	(0.00)

（注）特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について（単体）

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2019年9月末		2020年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	6,275	6,275	6,991	6,991
延滞債権	123,280	123,457	131,597	131,801
3ヵ月以上延滞債権	2,124	2,124	2,531	2,531
貸出条件緩和債権	39,627	39,627	38,146	38,146
合計	171,307	171,485	179,266	179,470

（※）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2019年9月末		2020年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,698	17,698	19,714	19,718
危険債権	113,813	113,990	121,008	121,208
要管理債権	41,752	41,752	40,677	40,677
小計	173,263	173,440	181,400	181,604
正常債権	20,318,457	20,340,611	21,840,179	21,858,054
合計	20,491,721	20,514,052	22,021,580	22,039,658

（※）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要管理先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要管理先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2019年9月末	2020年9月末
一般貸倒引当金	期首残高		35,140	40,603
	当期増加額		40,569	41,894
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	35,140	40,603
	期末残高		40,569	41,894
個別貸倒引当金	期首残高		21,430	22,614
	当期増加額		22,215	29,860
	当期減少額	目的使用	968	1,950
		その他	20,462	20,664
	期末残高		22,215	29,860
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	2
	当期増加額		1	1
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	0	2
	期末残高		1	1
期末残高合計			62,786	71,755

有価証券に関する指標（単体）

有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年9月末	2020年9月末
国内業務部門	国債	1,182,310	1,446,826	1,013,188	1,148,189
	地方債	62,261	83,386	52,409	91,904
	社債	435,159	536,727	459,490	570,367
	株式	311,691	302,863	737,897	777,688
	その他の証券	312,506	334,896	279,846	355,386
	計	2,303,928	2,704,699	2,542,833	2,943,536
国際業務部門	その他の証券	486,165	335,635	367,039	375,232
	計	486,165	335,635	367,039	375,232
合計	国債	1,182,310	1,446,826	1,013,188	1,148,189
	地方債	62,261	83,386	52,409	91,904
	社債	435,159	536,727	459,490	570,367
	株式	311,691	302,863	737,897	777,688
	その他の証券	798,671	670,531	646,885	730,619
	計	2,790,093	3,040,335	2,909,872	3,318,769

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2019年9月末	国債	320,000	209,500	300,000	100,000	—	83,000	—	1,012,500
	地方債	—	7,170	31,352	1,352	12,612	—	—	52,486
	社債	120,039	197,271	97,536	19,431	11,159	9,568	—	455,008
	株式	—	—	—	—	—	—	737,897	737,897
	その他の証券	16,700	19,201	69,911	56,815	97,510	301,950	69,715	631,805
	外国証券	—	326	—	—	27,584	299,012	25,034	351,959
	うち外国債券	—	—	—	—	26,990	299,012	—	326,002
	外国株式	—	—	—	—	—	—	25,034	25,034
	その他の証券	16,700	18,874	69,911	56,815	69,925	2,937	44,680	279,846
	合計	456,740	433,142	498,800	177,599	121,282	394,518	807,612	2,889,697
2020年9月末	国債	79,500	180,000	350,000	—	65,000	472,000	—	1,146,500
	地方債	—	19,126	36,488	2,204	34,322	—	—	92,140
	社債	93,075	247,592	149,280	19,621	15,317	41,751	—	566,639
	株式	—	—	—	—	—	—	777,688	777,688
	その他の証券	1,248	25,806	216,324	27,426	238,408	123,691	78,680	711,585
	外国証券	—	382	79,335	11,635	118,114	122,898	23,832	356,199
	うち外国債券	—	—	79,335	11,635	117,151	122,898	—	331,020
	外国株式	—	—	—	—	—	—	23,832	23,832
	その他の証券	1,248	25,424	136,989	15,790	120,293	793	54,847	355,386
	合計	173,824	472,524	752,093	49,251	353,047	637,443	856,368	3,294,553

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

■信託財産残高表

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
資産		
貸出金	22,330	18,078
証書貸付	22,280	18,053
手形貸付	50	25
有価証券	10	20
株式	9	19
外国証券	0	0
信託受益権	26,276,179	26,382,520
受託有価証券	18,114	17,922
金銭債権	153,724	2,785,218
その他の金銭債権	153,724	2,785,218
有形固定資産	364,828	333,342
不動産	364,828	333,342
無形固定資産	2,879	2,925
不動産の賃借権	2,865	2,914
その他の無形固定資産	14	11
その他債権	6,045	6,063
銀行勘定貸	1,011,888	1,301,382
現金預け金	59,797	80,533
現金	2	—
預け金	59,795	80,533
合計	27,915,798	30,928,007

（注）共同信託他社管理財産

2019年9月末 145,907百万円

2020年9月末 140,184百万円

■年金信託

（単位：億円、件）

	2019年9月末	2020年9月末
厚生年金基金		
受託残高	1,524	1,337
件数	17	10
確定給付企業年金（基金型）		
受託残高	14,434	14,422
件数	317	320
確定給付企業年金（規約型）		
受託残高	16,682	17,103
件数	1,677	1,678
団体年金		
受託残高	1,432	1,509
件数	28	30
国民年金基金		
受託残高	—	—
件数	—	—
合計		
受託残高	34,074	34,372
件数	2,039	2,038

（注）1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。

2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

■証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

（単位：億円）

	2019年9月末	2020年9月末
特定金銭信託	82,254	85,507
うち年金特定金銭信託	4,489	4,395
特定金外信託	1,951	1,725
指定金外信託	2,035	1,031
合計	86,241	88,264

（注）「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
負債		
指定金銭信託	2,835,280	3,384,793
特定金銭信託	8,255,528	8,580,832
年金信託	2,474,631	2,377,345
財産形成給付信託	1,067	1,088
投資信託	13,125,771	12,860,856
金銭信託以外の金銭の信託	418,946	316,950
有価証券の信託	18,116	17,923
金銭債権の信託	161,569	2,789,174
土地及びその定着物の信託	20,318	5,808
包括信託	604,567	593,231
合計	27,915,798	30,928,007

■元本補填契約のある信託の受入・運用状況

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
受入状況		
元本	1,025,350	1,315,188
債権償却準備金	67	54
その他	50	29
期末受託残高計	1,025,467	1,315,272
運用状況		
貸出金	22,330	18,078
有価証券	—	—
その他	1,003,137	1,297,193
期末運用残高計	1,025,467	1,315,272

（注）当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■元本補填契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
破綻先債権	—	—
延滞債権	177	204
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計	177	204

■元本補填契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	4
危険債権	177	199
要管理債権	—	—
正常債権	22,153	17,874
合計	22,330	18,078

■金銭信託等の受入状況

（単位：百万円）

		2019年9月末	2020年9月末
金銭信託	元本	11,090,640	11,965,491
	その他	168	134
	期末受託残高	11,090,809	11,965,625
年金信託	元本	2,474,631	2,377,345
	その他	—	—
	期末受託残高	2,474,631	2,377,345
財産形成 給付信託	元本	1,067	1,088
	その他	0	0
	期末受託残高	1,067	1,088
合計	元本	13,566,339	14,343,925
	その他	168	134
	期末受託残高	13,566,508	14,344,060

■金銭信託の信託期間別元本残高

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
1年未満	39,400	30,000
1年以上2年未満	7,125,236	7,670,280
2年以上5年未満	2,343,094	1,338,417
5年以上	1,582,909	2,926,793
合計	11,090,640	11,965,491

■金銭信託等の運用状況

（単位：百万円）

		2019年9月末	2020年9月末
金銭信託	貸出金	22,330	18,078
	有価証券	9,576,376	10,023,496
	計	9,598,707	10,041,575
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	2,812,247	2,752,201
	計	2,812,247	2,752,201
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	22,330	18,078
	有価証券	12,388,624	12,775,698
	計	12,410,954	12,793,777

（注）株式会社日本カストディ銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
証書貸付	22,280	18,053
手形貸付	50	25
割引手形	—	—
合計	22,330	18,078

■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
1年以下	25	25
1年超3年以下	25	—
3年超5年以下	276	—
5年超7年以下	—	—
7年超	22,004	18,053
合計	22,330	18,078

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

（単位：百万円、％）

	2019年9月末		2020年9月末	
製造業	—	(—)	—	(—)
農業、林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業、郵便業	2	(0.01)	—	(—)
卸売業、小売業	—	(—)	—	(—)
金融業、保険業	1,214	(5.44)	1,073	(5.94)
不動産業	4,099	(18.36)	2,980	(16.49)
うちアパート・マンションローン	3,714	(16.63)	2,930	(16.21)
うち不動産賃貸業	385	(1.73)	49	(0.28)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	—	(—)	2	(0.01)
国、地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	17,014	(76.19)	14,022	(77.56)
うち自己居住用住宅ローン	16,123	(72.20)	13,354	(73.87)
合計	22,330	(100.00)	18,078	(100.00)

（注）（ ）内は、構成比であります。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
有価証券	38	25
債権	29	14
商品	—	—
不動産	2,331	1,856
財団	—	—
その他	—	—
計	2,398	1,896
保証	19,386	15,759
信用	544	423
合計	22,330	18,078

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

（単位：百万円、％）

	2019年9月末	2020年9月末
設備資金	21,163 (94.8)	17,408 (96.3)
運転資金	1,167 (5.2)	670 (3.7)
合計	22,330 (100.0)	18,078 (100.0)

（注）（ ）内は、構成比であります。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

（単位：百万円、％）

	2019年9月末	2020年9月末
信託勘定 総貸出金残高 (A)	22,330	18,078
中小企業等貸出金残高 (B)	21,116	17,005
(B)／(A) (%)	94.56	94.06

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券中間期末残高

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

■株式の状況

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2020年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	134,979,383,058	—	—

■大株主

（2020年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （％）
株式会社りそなホールディングス	134,979,383	100.00

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	86
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	87
リスク管理	
信用リスク	90
信用リスク削減手法	97
派生商品取引	98
証券化エクスポージャー	98
出資・株式等エクスポージャー	102
みなし計算	103
金利リスク	103
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	104
リスク管理(単体)	
信用リスク	107
信用リスク削減手法	114
派生商品取引	114
証券化エクスポージャー	115
出資・株式等エクスポージャー	119
みなし計算	120
金利リスク	120

■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,060,272	1,089,919
うち、資本金及び資本剰余金の額	708,482	708,482
うち、利益剰余金の額	351,789	381,437
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△28,105	△27,565
うち、為替換算調整勘定	△4,439	△4,362
うち、退職給付に係るものの額	△23,666	△23,202
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,057	2,097
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,966	14,037
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,048	1,142
うち、適格引当金コア資本算入額	13,917	12,894
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	73,783	49,518
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,776	10,514
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,306	6,208
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,143,056	1,144,731
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	22,079	27,397
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	22,079	27,397
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	653	3,504
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	8,631	9,167
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	31,364	40,068
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,111,692	1,104,662

（単位：百万円、％）

項目	2019年9月末	2020年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,396,287	8,277,813
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	61,227	58,412
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	61,227	58,412
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	37,615	50,882
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	631,193	623,984
信用リスク・アセット調整額	1,016,445	1,187,424
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,081,541	10,140,104
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)/(二))	11.02	10.89

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	554,047	562,508
標準的手法が適用されるポートフォリオ	15,859	16,678
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	535,351	543,009
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	387,962	402,165
特定貸付債権	17,992	16,064
ソブリン向けエクスポージャー	3,586	3,939
金融機関等向けエクスポージャー	11,187	10,318
居住用不動産向けエクスポージャー	61,500	59,561
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,669	2,331
その他リテール向けエクスポージャー	27,993	25,740
購入債権エクスポージャー	10,382	11,034
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,076	11,853
証券化エクスポージャー	2,836	2,820
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	48,552	43,055
マーケット・ベース方式(簡易手法)	6,160	1,516
PD/LGD方式	33,786	32,738
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,606	8,800
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	42,291	29,069
ルック・スルー方式	41,819	25,682
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	238	1,001
蓋然性方式400%	—	2,158
フォールバック方式1250%	233	226
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,845	3,671
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	502	371
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	17,564	18,875
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,898	4,673
フロア調整	81,315	94,993
計	753,018	757,219

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
標準的方式	3,009	4,070
金利リスク	1,576	2,915
株式リスク	—	—
外国為替リスク	278	374
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	1,153	780

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
粗利益配分手法	50,495	49,918

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
連結総所要自己資本額	806,523	811,208

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2019年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	33,698,219	28,308,532	2,176,274	2,315,069	199,793	698,549	222,770
海外	153,989	132,061	7,063	9,537	88	5,238	1,722
計	33,852,208	28,440,594	2,183,337	2,324,606	199,881	703,787	224,492
業種別							
製造業	2,667,074	2,061,120	231,394	359,502	14,530	527	26,432
農業、林業	21,138	19,723	498	884	32	0	278
漁業	1,500	1,497	—	0	3	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,744	9,046	1,174	2,399	124	—	2
建設業	462,933	343,466	42,333	74,484	2,614	34	5,858
電気・ガス・熱供給・水道業	307,354	251,093	19,490	31,576	5,193	—	448
情報通信業	329,494	263,921	34,317	29,197	1,940	117	7,144
運輸業、郵便業	574,146	482,402	45,099	43,872	2,581	191	33,099
卸売業、小売業	2,151,461	1,862,664	154,200	124,012	9,986	597	71,890
金融業、保険業	1,826,962	778,082	92,009	488,750	129,455	338,665	1,877
不動産業	4,593,461	4,465,653	31,403	73,685	22,036	682	17,583
物品賃貸業	305,176	289,526	4,768	9,947	932	—	1,017
各種サービス業	1,508,771	1,291,929	73,502	133,285	9,990	63	23,668
個人	6,889,027	6,837,307	—	51,513	—	206	33,273
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	11,006,008	9,006,096	1,113,684	875,824	371	10,032	176
外国の中央政府・中央銀行等	333,995	1,812	332,182	—	—	—	2
その他	860,954	475,249	7,278	25,670	88	352,668	1,735
計	33,852,208	28,440,594	2,183,337	2,324,606	199,881	703,787	224,492
残存期間別							
1年以下	2,743,466	1,313,469	360,826	1,010,078	38,530	20,561	/
1年超3年以下	2,366,900	1,618,221	358,359	228,503	90,686	71,129	/
3年超5年以下	2,618,172	1,917,904	547,622	38,972	13,268	100,404	/
5年超7年以下	1,396,304	1,135,782	133,660	31,575	13,459	81,826	/
7年超	12,453,513	11,745,570	458,482	130,173	43,848	75,439	/
期間の定めのないもの	12,273,850	10,709,646	324,385	885,304	88	354,425	/
計	33,852,208	28,440,594	2,183,337	2,324,606	199,881	703,787	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは33,245,247百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は606,960百万円であります。

（単位：百万円）

	2020年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	42,976,508	33,584,079	2,467,551	6,231,530	134,967	558,379	235,520
海外	157,631	136,701	7,016	9,196	292	4,422	3,266
計	43,134,139	33,720,781	2,474,568	6,240,727	135,260	562,802	238,786
業種別							
製造業	2,984,404	2,209,256	236,915	523,049	14,624	557	31,454
農業、林業	19,022	17,645	439	910	26	1	610
漁業	1,468	1,465	—	0	2	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,711	9,266	1,936	1,405	104	—	2
建設業	503,272	362,786	48,034	89,358	3,075	17	5,865
電気・ガス・熱供給・水道業	322,866	266,962	19,873	28,508	7,522	—	2,655
情報通信業	338,325	266,773	36,739	32,999	1,698	114	6,587
運輸業、郵便業	644,201	533,619	44,648	63,066	2,674	191	34,314
卸売業、小売業	2,176,897	1,846,610	162,641	158,625	8,445	575	60,901
金融業、保険業	1,781,698	937,989	106,679	473,012	64,257	199,759	1,744
不動産業	4,555,236	4,429,818	31,739	70,697	22,307	673	21,585
物品賃貸業	307,908	289,334	6,051	11,790	732	0	896
各種サービス業	1,625,261	1,378,497	87,487	149,346	9,232	698	37,515
個人	6,897,313	6,850,060	—	47,062	—	191	31,207
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	19,839,359	13,832,788	1,418,225	4,580,278	263	7,803	163
外国の中央政府・中央銀行等	267,628	1,557	266,070	—	—	—	3
その他	856,562	486,350	7,086	10,614	292	352,217	3,276
計	43,134,139	33,720,781	2,474,568	6,240,727	135,260	562,802	238,786
残存期間別							
1年以下	3,726,498	2,312,191	115,092	1,238,063	44,953	16,197	/
1年超3年以下	2,354,129	1,659,114	376,877	247,862	21,694	48,579	/
3年超5年以下	2,919,472	2,095,047	718,892	28,997	13,603	62,932	/
5年超7年以下	1,390,692	1,278,083	41,110	18,734	17,580	35,184	/
7年超	13,204,533	12,118,267	907,034	105,880	37,135	36,215	/
期間の定めのないもの	19,538,813	14,258,077	315,561	4,601,188	292	363,693	/
計	43,134,139	33,720,781	2,474,568	6,240,727	135,260	562,802	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは42,664,814百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は469,325百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	37,351	4,821	42,173	41,951	1,196	43,147
特定海外債権引当勘定	0	1	1	2	△1	1

（注）一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	21,430	784	22,215	22,614	7,245	29,860
海外	—	—	—	—	—	—
計	21,430	784	22,215	22,614	7,245	29,860
業種別						
製造業	3,408	△285	3,123	2,613	613	3,227
農業、林業	5	38	43	5	△0	5
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	888	43	932	1,106	△12	1,094
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	176	2,008	2,184
情報通信業	1,511	△404	1,106	795	△353	441
運輸業、郵便業	1,073	25	1,099	1,363	273	1,636
卸売業、小売業	6,132	556	6,689	7,667	1,083	8,751
金融業、保険業	32	△5	26	25	△6	18
不動産業	1,199	291	1,490	1,370	223	1,594
物品賃貸業	29	65	95	165	△2	162
各種サービス業	5,961	415	6,376	6,311	3,348	9,660
個人	872	47	919	763	45	809
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	315	△3	312	250	24	274
計	21,430	784	22,215	22,614	7,245	29,860

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
製造業	360	735
農業、林業	9	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	123
電気・ガス・熱供給・水道業	—	247
情報通信業	156	654
運輸業、郵便業	11	10
卸売業、小売業	2,502	677
金融業、保険業	—	7
不動産業	△0	294
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	328	1,381
個人	64	87
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	1,329	23
計	4,762	4,242

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	654	11,830	2,302	7,043
10%	—	18,874	—	14,997
20%	37,462	13	37,484	0
35%	—	—	—	—
50%	22,501	8	19,211	281
75%	—	—	—	—
100%	16,534	159,062	16,561	168,681
150%	—	1,340	—	2,993
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	77,153	191,141	75,559	194,009

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
優	2年半未満	50%	20,379	9,998
	2年半以上	70%	25,689	33,557
良	2年半未満	70%	29,644	26,178
	2年半以上	90%	157,956	116,414
可	期間の別なし	115%	6,984	7,501
弱い	期間の別なし	250%	5,878	9,748
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			246,532	203,398

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	1,687	2,558
	2年半以上	120%	600	1,938
可	期間の別なし	140%	—	2,142
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			2,287	6,639

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
300%	16,129	1,417
400%	6,063	3,406
計	22,193	4,824

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,056,500	996,591	881,113	75.00%
S A・A	0.12%	29.81%	/	22.21%	3,708,273	483,233	475,886	75.00%
B～E	0.96%	24.26%	/	43.97%	6,631,350	481,738	388,752	75.00%
F・G	9.08%	21.93%	/	82.56%	547,021	30,225	16,441	75.00%
デフォルト	100.00%	29.50%	40.65%	23.12%	169,855	1,394	33	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,405,974	876,195	—	—
S A・A	0.00%	33.01%	/	0.34%	10,400,033	875,831	—	—
B～E	0.95%	33.02%	/	64.19%	5,761	363	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.82%	7.95%	10.97%	179	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	465,211	445,096	24,900	75.00%
S A・A	0.11%	20.07%	/	14.13%	440,545	356,662	—	—
B～E	0.48%	14.36%	/	17.08%	24,666	88,433	24,900	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	297,225	—	—	—
S A・A	0.09%	90.00%	/	110.93%	241,618	—	—	—
B～E	0.63%	90.00%	/	210.42%	52,093	—	—	—
F・G	7.93%	90.00%	/	506.39%	3,030	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	482	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け)	/	/	/	/	254,534	5,771	7,695	75.00%
S A・A	0.06%	33.02%	/	11.19%	148,662	1,684	2,245	75.00%
B～E	1.71%	34.06%	/	80.09%	97,674	4,087	5,449	75.00%
F・G	7.91%	33.02%	/	134.79%	8,197	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2020年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,509,579	1,235,831	1,244,288	75.00%
S A・A	0.11%	29.53%	/	21.15%	3,981,346	655,863	712,378	75.00%
B～E	0.92%	24.36%	/	43.05%	6,647,971	547,179	513,272	75.00%
F・G	8.91%	22.33%	/	85.83%	697,255	29,612	17,468	75.00%
デフォルト	100.00%	28.71%	39.09%	21.74%	183,006	3,176	1,168	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	15,458,427	4,580,542	—	—
S A・A	0.00%	32.67%	/	0.21%	15,451,795	4,580,278	—	—
B～E	0.91%	32.68%	/	62.15%	6,466	263	—	—
F・G	14.05%	32.68%	/	145.59%	0	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.64%	7.76%	10.90%	166	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	587,097	413,524	24,900	75.00%
S A・A	0.11%	20.28%	/	11.01%	558,971	394,568	—	—
B～E	0.54%	31.13%	/	35.52%	28,126	18,955	24,900	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	288,613	—	—	—
S A・A	0.09%	90.00%	/	109.16%	233,293	—	—	—
B～E	0.61%	90.00%	/	209.86%	51,323	—	—	—
F・G	8.14%	90.00%	/	509.36%	3,454	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	542	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け)	/	/	/	/	251,018	4,564	6,085	75.00%
S A・A	0.05%	33.62%	/	9.99%	136,706	1,154	1,539	75.00%
B～E	2.36%	32.58%	/	85.14%	101,702	3,256	4,341	75.00%
F・G	8.02%	32.35%	/	133.70%	12,577	153	204	75.00%
デフォルト	100.00%	32.68%	41.70%	0.00%	31	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,899,260	16,123	—	—
非デフォルト	0.71%	20.48%	/	12.20%	5,876,374	15,992	—	—
デフォルト	100.00%	19.59%	17.44%	26.92%	22,885	130	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	50,627	21,785	299,317	7.28%
非デフォルト	3.07%	57.19%	/	43.51%	50,507	21,778	299,259	7.28%
デフォルト	100.00%	57.20%	55.47%	21.60%	120	7	57	12.78%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,376,325	19,263	36,918	36.21%
非デフォルト	1.24%	28.78%	/	23.62%	1,349,211	19,207	36,908	36.20%
デフォルト	100.00%	37.58%	35.56%	25.21%	27,114	56	10	58.69%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	55,122	—	—	—
非デフォルト	0.74%	20.17%	/	16.45%	54,589	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.33%	29.42%	23.85%	532	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2020年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,978,513	13,354	—	—
非デフォルト	0.63%	20.33%	/	11.67%	5,957,472	13,210	—	—
デフォルト	100.00%	18.79%	16.62%	27.06%	21,040	143	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	44,295	21,005	300,740	6.98%
非デフォルト	2.90%	57.28%	/	42.16%	44,141	20,998	300,685	6.98%
デフォルト	100.00%	57.28%	55.64%	20.54%	153	7	55	13.79%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,299,379	18,168	37,447	34.32%
非デフォルト	1.16%	28.48%	/	22.99%	1,272,729	18,040	37,440	34.32%
デフォルト	100.00%	38.21%	36.20%	25.15%	26,650	127	6	58.16%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	42,012	—	—	—
非デフォルト	0.72%	20.70%	/	16.75%	41,549	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.05%	30.19%	23.33%	463	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
りそな銀行(連結)	6,447 (注4)	13,396 (注4)
りそな銀行(単体)	7,223 (注4)	13,690 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△47	9,295
ソブリン向けエクスポージャー	0	△1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△7	84
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	470	845

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2020年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比69億円増加し、133億円となっております。
前年同期比で、個別貸倒引当金純繰入額が74億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2019年9月末(注4)		2020年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(連結)	/	/	13,396 (注7)
りそな銀行(単体)	118,757	9,457	13,690 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	101,021	5,596	9,295
ソブリン向けエクスポージャー	59	59	△1
金融機関等向けエクスポージャー	384	384	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,526	481	84
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,585	1,759	845

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2019年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2019年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	4,101	/	4,101
計	4,101	/	4,101

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2019年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	900,599	—	900,599
事業法人向けエクスポージャー	266,972	—	266,972
ソブリン向けエクスポージャー	10,729	—	10,729
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	383,342	—	383,342
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	239,555	—	239,555
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	900,599	—	900,599

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2020年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	2,746	/	2,746
計	2,746	/	2,746

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2020年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,333,923	—	1,333,923
事業法人向けエクスポージャー	598,529	—	598,529
ソブリン向けエクスポージャー	9,738	—	9,738
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	359,565	—	359,565
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	366,090	—	366,090
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,333,923	—	1,333,923

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	42	42	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	91,954	127,106	61,420	81,293
金利オプション	457	510	199	228
小計	92,411	127,616	61,619	81,521
通貨関連取引				
通貨スワップ	27,060	37,818	22,303	28,647
通貨オプション	2,052	4,274	1,676	3,353
先物為替予約	13,642	30,171	7,903	21,738
小計	42,755	72,264	31,883	53,739
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	135,166	199,881	93,503	135,260
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	67,751	/	29,632
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	28,343	/	15,888
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	103,787	/	89,739

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
- (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
- (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 2020年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
- | | |
|-------|-----------|
| 差入 | 1,628百万円 |
| 受取 | 17,517百万円 |
| 受取－差入 | 15,888百万円 |
3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2019年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	507
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	507
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	653	—	—	—	—	—	—	—	653	653

- (注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	895
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	895
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,001	503	—	—	—	—	—	—	—	3,504	3,504

- (注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

- (2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2019年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	28,851	—	—	—	—	—	—	—	28,851
資産譲渡型証券化取引	—	—	28,851	—	—	—	—	—	—	—	28,851
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2019年4月から2019年9月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2020年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	94,600	22,216	—	—	—	—	—	—	—	116,817
資産譲渡型証券化取引	—	94,600	22,216	—	—	—	—	—	—	—	116,817
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2020年4月から2020年9月までの累計額を記載しております。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2019年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	19,599	—	9,713	29,312	822
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	10,580	—	6,132	16,712	226
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	9,018	—	3,581	12,600	596
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	6,284	—	7,613	13,897	517
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,012	—	3,798	5,810	84
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	4,271	—	3,815	8,087	432
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー 該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2019年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	25,612	—	11,137	36,750
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	25,612	—	11,137	36,750
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	24	—	33	57
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	139,787	—	7,168	146,955
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年4月から2019年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2020年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	9,164	—	8,558	17,722
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	9,164	—	8,558	17,722
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	5
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63	63
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	72,488	—	8,039	80,527
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2020年4月から2020年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2019年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,713	11,713	99
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,713	11,713	99
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	701,749	701,749	740,253	740,253
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	90,999	90,999	88,315	88,315
計	792,749	792,749	828,569	828,569

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
売却益	2,758	5,795
売却損	△2,677	△3,679
償却	△186	△417
計	△105	1,698

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	22,193	4,824
PD/LGD方式	297,225	288,613
計	319,419	293,437

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
評価損益	429,498	476,691

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー （単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	356,089	396,868
ルック・スルー方式	354,730	385,552
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	1,125	4,724
蓋然性方式400%	—	6,364
フォールバック方式1250%	233	226

〈金利リスク〉

■IRRBB 1:金利リスク （単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
1 上方パラレルシフト	25,744	52,237	/	5,870
2 下方パラレルシフト	154,601	101,546	/	48,838
3 スティープ化	/	27,807	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	154,601	101,546	/	48,838
	2019年9月末		2020年9月末	
8 自己資本の額	1,100,656		1,093,242	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.4年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。
7. 流動性預金の滞留部分（コア預金）の残高の算出に内部モデルを使用しております。また、固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約の推定についても内部モデルを使用しております。
8. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,053,711	1,083,312
うち、資本金及び資本剰余金の額	657,107	657,107
うち、利益剰余金の額	396,604	426,204
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,102	12,526
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	333	362
うち、適格引当金コア資本算入額	12,768	12,163
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	73,783	49,518
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,776	10,514
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,154,373	1,155,871
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	21,477	26,866
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	21,477	26,866
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	653	3,504
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	31,585	32,258
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	53,716	62,628
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,100,656	1,093,242

（単位：百万円、％）

項目	2019年9月末	2020年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,415,429	8,279,777
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	61,227	58,412
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	61,227	58,412
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	36,240	50,168
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	624,366	617,069
信用リスク・アセット調整額	966,326	1,139,537
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,042,362	10,086,552
自己資本比率		
自己資本比率((Ⅰ)/(二))	10.96	10.83

当社は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	547,886	555,126
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,251	5,449
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	539,798	546,855
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	389,322	403,407
特定貸付債権	17,992	16,064
ソブリン向けエクスポージャー	3,586	3,939
金融機関等向けエクスポージャー	14,274	12,922
居住用不動産向けエクスポージャー	61,500	59,561
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,669	2,331
その他リテール向けエクスポージャー	27,993	25,740
購入債権エクスポージャー	10,382	11,034
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,076	11,853
証券化エクスポージャー	2,836	2,820
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	56,719	51,280
マーケット・ベース方式(簡易手法)	6,107	1,464
PD/LGD方式	42,023	41,015
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,588	8,800
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	42,291	29,069
ルック・スルー方式	41,819	25,682
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	238	1,001
蓋然性方式400%	—	2,158
フォールバック方式1250%	233	226
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,844	3,668
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	502	371
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	17,092	18,192
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,898	4,673
フロア調整	77,306	91,162
計	750,540	753,545

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
標準的方式	2,899	4,013
金利リスク	1,556	2,898
株式リスク	—	—
外国為替リスク	188	335
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	1,153	780

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
粗利益配分手法	49,949	49,365

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
単体総所要自己資本額	803,389	806,924

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2019年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	33,762,935	28,330,340	2,196,708	2,336,906	199,793	699,186	222,770
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	33,762,935	28,330,340	2,196,708	2,336,906	199,793	699,186	222,770
業種別							
製造業	2,667,074	2,061,120	231,394	359,502	14,530	527	26,432
農業、林業	21,138	19,723	498	884	32	0	278
漁業	1,500	1,497	—	0	3	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,744	9,046	1,174	2,399	124	—	2
建設業	462,933	343,466	42,333	74,484	2,614	34	5,858
電気・ガス・熱供給・水道業	307,354	251,093	19,490	31,576	5,193	—	448
情報通信業	329,494	263,921	34,317	29,197	1,940	117	7,144
運輸業、郵便業	574,146	482,402	45,099	43,872	2,581	191	33,099
卸売業、小売業	2,151,461	1,862,664	154,200	124,012	9,986	597	71,890
金融業、保険業	1,887,386	797,537	112,440	509,287	129,455	338,665	1,877
不動産業	4,593,461	4,465,653	31,403	73,685	22,036	682	17,583
物品賃貸業	308,829	291,879	4,768	11,247	932	—	1,017
各種サービス業	1,508,771	1,291,929	73,502	133,285	9,990	63	23,668
個人	6,889,027	6,837,307	—	51,513	—	206	33,273
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	11,006,008	9,006,096	1,113,684	875,824	371	10,032	176
外国の中央政府・中央銀行等	333,995	1,812	332,182	—	—	—	2
その他	707,605	343,187	218	16,133	—	348,066	13
計	33,762,935	28,330,340	2,196,708	2,336,906	199,793	699,186	222,770
残存期間別							
1年以下	2,756,264	1,323,922	360,826	1,012,423	38,530	20,561	/
1年超3年以下	2,378,857	1,621,999	358,359	236,682	90,686	71,129	/
3年超5年以下	2,630,025	1,920,064	547,622	48,665	13,268	100,404	/
5年超7年以下	1,401,702	1,141,180	133,660	31,575	13,459	81,826	/
7年超	12,455,133	11,745,570	458,482	131,792	43,848	75,439	/
期間の定めのないもの	12,140,951	10,577,604	337,756	875,766	—	349,824	/
計	33,762,935	28,330,340	2,196,708	2,336,906	199,793	699,186	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは33,309,696百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は453,239百万円であります。

（単位：百万円）

	2020年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	43,038,122	33,606,020	2,488,005	6,251,135	134,967	557,993	235,520
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	43,038,122	33,606,020	2,488,005	6,251,135	134,967	557,993	235,520
業種別							
製造業	2,984,404	2,209,256	236,915	523,049	14,624	557	31,454
農業、林業	19,022	17,645	439	910	26	1	610
漁業	1,468	1,465	—	0	2	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,711	9,266	1,936	1,405	104	—	2
建設業	503,272	362,786	48,034	89,358	3,075	17	5,865
電気・ガス・熱供給・水道業	322,866	266,962	19,873	28,508	7,522	—	2,655
情報通信業	338,325	266,773	36,739	32,999	1,698	114	6,587
運輸業、郵便業	644,201	533,619	44,648	63,066	2,674	191	34,314
卸売業、小売業	2,176,897	1,846,610	162,641	158,625	8,445	575	60,901
金融業、保険業	1,840,199	959,093	127,129	489,959	64,257	199,759	1,744
不動産業	4,555,236	4,429,818	31,739	70,697	22,307	673	21,585
物品賃貸業	311,404	290,170	6,051	14,449	732	0	896
各種サービス業	1,625,261	1,378,497	87,487	149,346	9,232	698	37,515
個人	6,897,313	6,850,060	—	47,062	—	191	31,207
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	19,839,359	13,832,788	1,418,225	4,580,278	263	7,803	163
外国の中央政府・中央銀行等	267,628	1,557	266,070	—	—	—	3
その他	698,548	349,648	72	1,417	—	347,408	10
計	43,038,122	33,606,020	2,488,005	6,251,135	134,967	557,993	235,520
残存期間別							
1年以下	3,746,204	2,326,593	115,092	1,243,366	44,953	16,197	/
1年超3年以下	2,361,865	1,659,114	376,877	255,599	21,694	48,579	/
3年超5年以下	2,932,805	2,102,430	718,892	34,947	13,603	62,932	/
5年超7年以下	1,390,832	1,278,223	41,110	18,734	17,580	35,184	/
7年超	13,205,148	12,118,267	907,034	106,496	37,135	36,215	/
期間の定めのないもの	19,401,264	14,121,391	328,998	4,591,991	—	358,884	/
計	43,038,122	33,606,020	2,488,005	6,251,135	134,967	557,993	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは42,726,261百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は311,860百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	35,140	5,429	40,569	40,603	1,291	41,894
特定海外債権引当勘定	0	1	1	2	△1	1

（注）一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	21,430	784	22,215	22,614	7,245	29,860
海外	—	—	—	—	—	—
計	21,430	784	22,215	22,614	7,245	29,860
業種別						
製造業	3,408	△285	3,123	2,613	613	3,227
農業、林業	5	38	43	5	△0	5
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	888	43	932	1,106	△12	1,094
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	176	2,008	2,184
情報通信業	1,511	△404	1,106	795	△353	441
運輸業、郵便業	1,073	25	1,099	1,363	273	1,636
卸売業、小売業	6,132	556	6,689	7,667	1,083	8,751
金融業、保険業	32	△5	26	25	△6	18
不動産業	1,199	291	1,490	1,370	223	1,594
物品賃貸業	29	65	95	165	△2	162
各種サービス業	5,961	415	6,376	6,311	3,348	9,660
個人	872	47	919	763	45	809
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	315	△3	312	250	24	274
計	21,430	784	22,215	22,614	7,245	29,860

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
製造業	360	735
農業、林業	9	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	123
電気・ガス・熱供給・水道業	—	247
情報通信業	156	654
運輸業、郵便業	11	10
卸売業、小売業	2,502	677
金融業、保険業	—	7
不動産業	△0	294
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	328	1,381
個人	64	87
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	3,433	4,219

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2019年9月末		2020年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	138	6,539	368	6,739
10%	—	18,874	—	14,997
20%	31,566	13	29,215	0
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	57,418	—	60,762
150%	—	11	—	9
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	31,704	82,868	29,584	82,519

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
優	2年半未満	50%	20,379	9,998
	2年半以上	70%	25,689	33,557
良	2年半未満	70%	29,644	26,178
	2年半以上	90%	157,956	116,414
可	期間の別なし	115%	6,984	7,501
弱い	期間の別なし	250%	5,878	9,748
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			246,532	203,398

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	1,687	2,558
	2年半以上	120%	600	1,938
可	期間の別なし	140%	—	2,142
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			2,287	6,639

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
300%	16,129	1,417
400%	5,907	3,255
計	22,037	4,673

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,066,953	1,000,236	881,113	75.00%
S A・A	0.12%	29.81%	/	22.21%	3,708,273	483,233	475,886	75.00%
B～E	0.96%	24.28%	/	44.11%	6,641,803	485,383	388,752	75.00%
F・G	9.08%	21.93%	/	82.56%	547,021	30,225	16,441	75.00%
デフォルト	100.00%	29.50%	40.65%	23.12%	169,855	1,394	33	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,405,974	876,195	—	—
S A・A	0.00%	33.01%	/	0.34%	10,400,033	875,831	—	—
B～E	0.95%	33.02%	/	64.19%	5,761	363	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.82%	7.95%	10.97%	179	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	476,567	463,288	41,633	75.00%
S A・A	0.11%	20.07%	/	14.13%	440,545	356,662	—	—
B～E	0.58%	19.81%	/	39.06%	36,021	106,625	41,633	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	320,496	—	—	—
S A・A	0.09%	90.00%	/	110.93%	241,618	—	—	—
B～E	1.39%	90.00%	/	274.34%	75,364	—	—	—
F・G	7.93%	90.00%	/	506.39%	3,030	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	482	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け)	/	/	/	/	254,534	5,771	7,695	75.00%
S A・A	0.06%	33.02%	/	11.19%	148,662	1,684	2,245	75.00%
B～E	1.71%	34.06%	/	80.09%	97,674	4,087	5,449	75.00%
F・G	7.91%	33.02%	/	134.79%	8,197	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2020年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,521,455	1,238,490	1,244,288	75.00%
S A・A	0.11%	29.53%	/	21.15%	3,981,346	655,863	712,378	75.00%
B～E	0.93%	24.37%	/	43.17%	6,659,847	549,838	513,272	75.00%
F・G	8.91%	22.33%	/	85.83%	697,255	29,612	17,468	75.00%
デフォルト	100.00%	28.71%	39.09%	21.74%	183,006	3,176	1,168	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	15,458,427	4,580,542	—	—
S A・A	0.00%	32.67%	/	0.21%	15,451,795	4,580,278	—	—
B～E	0.91%	32.68%	/	62.15%	6,466	263	—	—
F・G	14.05%	32.68%	/	145.59%	0	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.64%	7.76%	10.90%	166	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	597,162	430,470	42,353	75.00%
S A・A	0.11%	20.28%	/	11.01%	558,971	394,568	—	—
B～E	0.68%	34.71%	/	64.01%	38,190	35,902	42,353	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	311,884	—	—	—
S A・A	0.09%	90.00%	/	109.16%	233,293	—	—	—
B～E	1.41%	90.00%	/	275.23%	74,594	—	—	—
F・G	8.14%	90.00%	/	509.36%	3,454	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	542	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け)	/	/	/	/	251,018	4,564	6,085	75.00%
S A・A	0.05%	33.62%	/	9.99%	136,706	1,154	1,539	75.00%
B～E	2.36%	32.58%	/	85.14%	101,702	3,256	4,341	75.00%
F・G	8.02%	32.35%	/	133.70%	12,577	153	204	75.00%
デフォルト	100.00%	32.68%	41.70%	0.00%	31	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,899,260	16,123	—	—
非デフォルト	0.71%	20.48%	/	12.20%	5,876,374	15,992	—	—
デフォルト	100.00%	19.59%	17.44%	26.92%	22,885	130	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	50,627	21,785	299,317	7.28%
非デフォルト	3.07%	57.19%	/	43.51%	50,507	21,778	299,259	7.28%
デフォルト	100.00%	57.20%	55.47%	21.60%	120	7	57	12.78%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,376,325	19,263	36,918	36.21%
非デフォルト	1.24%	28.78%	/	23.62%	1,349,211	19,207	36,908	36.20%
デフォルト	100.00%	37.58%	35.56%	25.21%	27,114	56	10	58.69%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	55,122	—	—	—
非デフォルト	0.74%	20.17%	/	16.45%	54,589	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.33%	29.42%	23.85%	532	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2020年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,978,513	13,354	—	—
非デフォルト	0.63%	20.33%	/	11.67%	5,957,472	13,210	—	—
デフォルト	100.00%	18.79%	16.62%	27.06%	21,040	143	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	44,295	21,005	300,740	6.98%
非デフォルト	2.90%	57.28%	/	42.16%	44,141	20,998	300,685	6.98%
デフォルト	100.00%	57.28%	55.64%	20.54%	153	7	55	13.79%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,299,379	18,168	37,447	34.32%
非デフォルト	1.16%	28.48%	/	22.99%	1,272,729	18,040	37,440	34.32%
デフォルト	100.00%	38.21%	36.20%	25.15%	26,650	127	6	58.16%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	42,012	—	—	—
非デフォルト	0.72%	20.70%	/	16.75%	41,549	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.05%	30.19%	23.33%	463	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
りそな銀行(単体)	7,223 (注4)	13,690 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△47	9,295
ソブリン向けエクスポージャー	0	△1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△7	84
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	470	845

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2020年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比64億円増加し、136億円となっております。
前年同期比で、個別貸倒引当金純繰入額が74億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2019年9月末(注4)		2020年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	118,757	9,457	13,690 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	101,021	5,596	9,295
ソブリン向けエクスポージャー	59	59	△1
金融機関等向けエクスポージャー	384	384	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,526	481	84
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,585	1,759	845

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2019年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	900,599	—	900,599
事業法人向けエクスポージャー	266,972	—	266,972
ソブリン向けエクスポージャー	10,729	—	10,729
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	383,342	—	383,342
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	239,555	—	239,555
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	900,599	—	900,599

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,333,923	—	1,333,923
事業法人向けエクスポージャー	598,529	—	598,529
ソブリン向けエクスポージャー	9,738	—	9,738
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	359,565	—	359,565
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	366,090	—	366,090
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,333,923	—	1,333,923

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	42	42	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	91,954	127,106	61,420	81,293
金利オプション	457	510	199	228
小計	92,411	127,616	61,619	81,521
通貨関連取引				
通貨スワップ	27,060	37,818	22,303	28,647
通貨オプション	2,052	4,274	1,676	3,353
先物為替予約	13,593	30,083	7,715	21,445
小計	42,706	72,176	31,695	53,446
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	135,117	199,793	93,314	134,967
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	67,751	/	29,632
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	28,343	/	15,888
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	103,699	/	89,446

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. 2020年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
 差入 1,628百万円
 受取 17,517百万円
 受取－差入 15,888百万円
 3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2019年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	507
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	507
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	653	—	—	—	—	—	—	—	653	653

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	895
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	895
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,001	503	—	—	—	—	—	—	—	3,504	3,504

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー 該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2019年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	28,851	—	—	—	—	—	—	—	28,851
資産譲渡型証券化取引	—	—	28,851	—	—	—	—	—	—	—	28,851
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2019年4月から2019年9月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2020年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	94,600	22,216	—	—	—	—	—	—	—	116,817
資産譲渡型証券化取引	—	94,600	22,216	—	—	—	—	—	—	—	116,817
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2020年4月から2020年9月までの累計額を記載しております。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2019年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	19,599	—	9,713	29,312	822
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	10,580	—	6,132	16,712	226
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	9,018	—	3,581	12,600	596
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	6,284	—	7,613	13,897	517
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,012	—	3,798	5,810	84
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	4,271	—	3,815	8,087	432
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー 該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2019年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	25,612	—	11,137	36,750
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	25,612	—	11,137	36,750
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	24	—	33	57
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	139,787	—	7,168	146,955
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年4月から2019年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2020年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	9,164	—	8,558	17,722
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	9,164	—	8,558	17,722
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	5
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63	63
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	72,488	—	8,039	80,527
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2020年4月から2020年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2019年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,713	11,713	99
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,713	11,713	99
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	701,749	701,749	740,253	740,253
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	111,188	111,188	108,616	108,616
計	812,937	812,937	848,870	848,870

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
売却益	2,729	5,792
売却損	△2,675	△3,678
償却	△186	△417
計	△132	1,696

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	22,037	4,673
PD/LGD方式	320,496	311,884
計	342,533	316,557

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
評価損益	429,499	476,696

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（単位：百万円）

	2019年9月末	2020年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	356,089	396,868
ルック・スルー方式	354,730	385,552
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	1,125	4,724
蓋然性方式400%	—	6,364
フォールバック方式1250%	233	226

〈金利リスク〉

■IRRBB 1:金利リスク（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
1 上方パラレルシフト	25,744	52,237	/	5,870
2 下方パラレルシフト	154,601	101,546	/	48,838
3 スティープ化	/	27,807	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	154,601	101,546	/	48,838
	2019年9月末		2020年9月末	
8 自己資本の額	1,100,656		1,093,242	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.4年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。
7. 流動性預金の滞留部分（コア預金）の残高の算出に内部モデルを使用しております。また、固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約の推定についても内部モデルを使用しております。

りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2020-2021

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2021年1月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒135-8581 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-2111

ホームページアドレス <https://www.resonabank.co.jp/>

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	123
中間財務諸表	125
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	131
デリバティブ取引情報	132
セグメント情報	134
主要な業務の状況を示す指標	135
預金に関する指標	139
貸出金に関する指標	140
不良債権処理について	141
有価証券に関する指標	142
信託業務に関する指標	143
株式の状況	143

主要な経営指標等の推移

最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2018年9月中間期	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	79,716	76,028	71,053	149,329	151,818
うち信託報酬	—	—	20	—	—
業務純益	25,446	21,648	19,029	37,838	36,801
経常利益	23,249	21,868	19,465	33,073	36,314
中間純利益	15,914	15,579	13,616	—	—
当期純利益	—	—	—	22,082	26,279
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産	427,274	395,467	426,764	404,748	401,893
総資産	14,923,488	14,706,395	17,683,079	14,576,358	15,207,490
預金残高	13,217,210	13,634,877	15,046,963	13,601,410	14,175,695
貸出金残高	7,257,997	7,339,379	8,065,254	7,315,809	7,577,288
有価証券残高	1,590,305	1,267,647	1,676,817	1,059,304	1,447,401
1株当たり純資産(円)	112,440.76	104,070.43	112,306.56	106,512.75	105,761.55
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)	2,600.00	1,400.00	未定	4,000.00	3,100.00
1株当たり中間純利益(円)	4,188.02	4,099.79	3,583.17	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	5,811.11	6,915.70
単体自己資本比率(国内基準)(%)	12.94	13.67	14.66	12.33	14.13
従業員数(人)	3,256	3,215	3,243	3,150	3,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,714	219,674	1,951,360	442,023	479,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,819	△212,772	△244,957	△852	△381,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,880	△5,320	△6,460	△19,760	△10,640
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,702,797	5,790,776	7,576,069	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	5,789,193	5,876,127
信託財産額	—	—	230	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常(中間(当期)純)利益率(%)	0.32	0.29	0.24	0.22	0.24
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.21	0.21	0.17	0.15	0.17
純資産経常(中間(当期)純)利益率(%)	14.22	13.15	11.20	10.19	10.97
純資産中間(当期)純利益率(%)	9.74	9.37	7.84	6.80	7.93

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
5. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
純資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年9月中間期比
業務粗利益	60,306	58,001	△2,304
資金利益	42,533	41,902	△631
うち投資信託解約損益	△341	943	1,285
役務取引等利益（信託報酬含む）	13,565	13,700	135
その他業務利益	4,207	2,398	△1,808
うち債券関係損益	4,438	1,151	△3,287
国内業務粗利益	56,876	55,287	△1,588
資金利益	42,163	41,100	△1,062
信託報酬	—	20	20
役務取引等利益	13,445	13,575	129
その他業務利益	1,267	591	△676
うち債券関係損益	2,364	274	△2,090
国際業務粗利益	3,430	2,714	△716
資金利益	370	801	430
役務取引等利益	120	105	△14
その他業務利益	2,939	1,806	△1,132
うち債券関係損益	2,073	877	△1,196
経費（除く臨時処理分）	△36,997	△37,378	△380
人件費	△15,947	△16,113	△166
物件費	△18,257	△18,306	△49
税金	△2,792	△2,958	△165
実質業務純益	23,308	20,623	△2,685
コア業務純益	18,870	19,471	601
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	19,212	18,528	△683
一般貸倒引当金繰入額（A）	△1,660	△1,594	66
業務純益	21,648	19,029	△2,619
臨時損益	220	436	216
株式等関係損益	2,029	2,570	541
不良債権処理額（B）	△2,522	△976	1,545
与信費用戻入額（C）	2,028	393	△1,634
その他	△1,314	△1,550	△235
経常利益	21,868	19,465	△2,402
特別損益	203	△151	△355
固定資産処分損益	310	△48	△359
減損損失	△106	△102	3
税引前中間純利益	22,072	19,314	△2,758
法人税、住民税及び事業税	△5,383	△5,658	△274
法人税等調整額	△1,110	△40	1,070
中間純利益	15,579	13,616	△1,963
与信費用（A）+（B）+（C）	△2,154	△2,176	△22
一般貸倒引当金繰入額	△1,660	△1,594	66
貸出金償却	△1,068	△933	135
個別貸倒引当金繰入額	794	48	△745
その他不良債権処理額	△2,248	△92	2,155
償却債権取立益	2,028	393	△1,634

- (注) 1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2020年9月中間期の業績について

当中間会計期間の埼玉県経済は、企業の生産活動や個人消費など一部で下げ止まりの動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、総じて景気は厳しい状況が続きました。今後、感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しに向かうことが期待されます。このような環境下、当社は引き続きお客さま本位の業務運営の実践を徹底し、金融サービスの提供に努めた結果、預貸金残高をはじめ営業基盤の拡充は、着実に進展しました。

収益状況につきましては、コロナ禍を受け、対面営業の制約があったものの、非対面取引の拡大による決済関連収益や承継ニーズの高まりを捉えた信託関連収益の増加等により、役務取引等利益（信託報酬含

む）は前中間会計期間比増益を確保する等、収益源泉の多様化は進展しましたが、債券関係損益の減益や低金利環境の継続による貸出金利回りの低下を主因とする国内預貸金利益の減少等により、業務粗利益は前中間会計期間比23億円減少の580億円、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前中間会計期間比26億円減少の206億円となりました。

臨時損益につきましては、与信費用は前中間会計期間比概ね横ばい、株式等関係損益は増益となり、経常利益は前中間会計期間比24億円減少の194億円、中間純利益は前中間会計期間比19億円減少の136億円となりました。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(单位：百万円)

	2019年9月中間期 (2019年9月30日現在)	2020年9月中間期 (2020年9月30日現在)
<資産の部>		
現金預け金	5,791,837	7,578,361
コールローン	1,603	12,237
買入金銭債権	1,424	1,405
商品有価証券	15,160	6,922
有価証券※6、10	1,267,647	1,676,817
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	7,339,379	8,065,254
外国為替※5	10,795	11,405
その他資産	204,192	261,400
その他の資産※6	204,192	261,400
有形固定資産※8	54,545	53,341
無形固定資産	2,731	2,728
前払年金費用	11,818	10,999
支払承諾見返	23,409	22,150
貸倒引当金	△18,148	△19,945
資産の部合計	14,706,395	17,683,079

(单位: 百万円)

	2019年9月中旬期 (2019年9月30日現在)	2020年9月中旬期 (2020年9月30日現在)
<負債の部>		
預金※6	13,634,877	15,046,963
譲渡性預金	257,740	175,540
コールマネー	—	237,700
債券貸借取引受入担保金※6	113,919	141,487
借入金※6、9	206,300	1,546,500
外国為替	375	307
その他負債	60,259	64,293
未払法人税等	2,205	2,020
資産除去債務	269	300
その他の負債※6	57,785	61,973
賞与引当金	2,248	2,397
その他の引当金	10,427	9,522
繰延税金負債	1,370	9,453
支払承諾	23,409	22,150
負債の部合計	14,310,928	17,256,314
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	175,982	188,519
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	155,969	168,506
繰越利益剰余金	155,969	168,506
株主資本合計	345,982	358,519
その他有価証券評価差額金	51,291	69,925
繰延ヘッジ損益	△1,806	△1,679
評価・換算差額等合計	49,485	68,245
純資産の部合計	395,467	426,764
負債及び純資産の部合計	14,706,395	17,683,079

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	76,028	71,053
資金運用収益	44,861	42,974
(うち貸出金利息)	(36,958)	(35,659)
(うち有価証券利息配当金)	(5,697)	(5,262)
信託報酬	—	20
役務取引等収益	21,065	21,813
その他業務収益	5,312	2,746
その他経常収益※1	4,788	3,499
経常費用	54,159	51,587
資金調達費用	2,327	1,071
(うち預金利息)	(614)	(378)
役務取引等費用	7,499	8,132
その他業務費用	1,105	348
営業経費※2	38,376	38,839
その他経常費用※3	4,850	3,194
経常利益	21,868	19,465
特別利益※4	375	26
特別損失※5	171	178
税引前中間純利益	22,072	19,314
法人税、住民税及び事業税	5,383	5,658
法人税等調整額	1,110	40
法人税等合計	6,493	5,698
中間純利益	15,579	13,616

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	145,710	165,723	335,723	68,347	677	69,025	404,748
当中間期変動額											
剰余金の配当					△5,320	△5,320	△5,320				△5,320
中間純利益					15,579	15,579	15,579				15,579
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△17,056	△2,483	△19,540	△19,540
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,259	10,259	10,259	△17,056	△2,483	△19,540	△9,280
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	155,969	175,982	345,982	51,291	△1,806	49,485	395,467

(単位：百万円)

2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	161,350	181,363	351,363	51,491	△960	50,530	401,893
当中間期変動額											
剰余金の配当					△6,460	△6,460	△6,460				△6,460
中間純利益					13,616	13,616	13,616				13,616
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								18,433	△718	17,714	17,714
当中間期変動額合計	—	—	—	—	7,156	7,156	7,156	18,433	△718	17,714	24,871
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	168,506	188,519	358,519	69,925	△1,679	68,245	426,764

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	22,072	19,314
減価償却費	1,042	998
減損損失	106	102
貸倒引当金の増減 (△)	△2,579	△678
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△770	△266
前払年金費用の増減額 (△は増加)	414	550
資金運用収益	△44,861	△42,974
資金調達費用	2,327	1,071
有価証券関係損益 (△)	△6,850	△3,536
為替差損益 (△は益)	1,683	2,378
固定資産処分損益 (△は益)	△310	48
商品有価証券の純増 (△) 減	△1,566	13,498
貸出金の純増 (△) 減	△23,569	△487,966
預金の純増減 (△)	33,467	871,267
譲渡性預金の純増減 (△)	49,760	△61,460
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△6,600	1,353,100
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	273	178
コールローン等の純増 (△) 減	100,975	△9,279
コールマネー等の純増減 (△)	△2,220	237,700
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	69,418	44,954
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,707	△784
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△9	137
資金運用による収入	47,068	42,926
資金調達による支出	△2,834	△1,949
その他	△7,749	△20,606
小計	226,982	1,958,728
法人税等の支払額	△7,308	△7,368
営業活動による キャッシュ・フロー	219,674	1,951,360

(単位：百万円)

	2019年9月中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,716,424	△1,249,623
有価証券の売却による収入	1,346,435	851,243
有価証券の償還による収入	156,483	153,709
有形固定資産の取得による支出	△595	△561
有形固定資産の売却による収入	1,335	294
無形固定資産の取得による支出	△5	△12
その他	—	△8
投資活動による キャッシュ・フロー	△212,772	△244,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,320	△6,460
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,320	△6,460
現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,582	1,699,942
現金及び現金同等物の 期首残高	5,789,193	5,876,127
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	5,790,776	7,576,069

■注記事項 (2020年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,366百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は改善傾向にあるものの、2021年度においてもその影響が当事業年度に比し軽微ながら継続し、当社融資先の業績に影響があるものと考えております。

このような状況下においては、当社の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いて貸倒引当金を計上しております。
なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響に変化があった場合には、当社の業績もこれに伴い変動する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 6,784百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 1,258百万円

「埼玉りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,167百万円

信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 950百万円
延滞債権額 67,105百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※ 2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 1,438百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 18,571百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 88,065百万円
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
10,084百万円
- ※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 866,869百万円
貸出金 2,252,005百万円
その他資産 3,917百万円
計 3,122,793百万円
担保資産に対応する債務
預金 51,901百万円
債券貸借取引受入担保金 141,487百万円
借入金 1,522,000百万円
その他負債 2,875百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
その他資産 100,026百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 57,464百万円
金融商品等差入担保金 10,957百万円
敷金保証金 3,145百万円
- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,546,410百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 1,490,182百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額 60,428百万円
- ※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 24,500百万円
- ※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額 91,939百万円

（中間損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 393百万円
株式等売却益 2,585百万円
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 985百万円
その他 13百万円
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 1,545百万円
貸出金償却 933百万円
- ※ 4. 特別利益には、次のものを含んでおります。
固定資産処分益 26百万円
- ※ 5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
固定資産処分損 75百万円
減損損失 102百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	6.460	1.700	2020年3月31日	2020年5月13日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 7,578,361百万円
日本銀行以外への預け金 △2,292百万円
現金及び現金同等物 7,576,069百万円

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	369百万円
1年超	2,179百万円
合計	2,548百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	7,578,361	7,578,361	—
(2) コールローン	12,237	12,237	—
(3) 買入金銭債権	1,405	1,405	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	6,922	6,922	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	692,922	698,605	5,683
その他有価証券	981,396	981,396	—
(6) 貸出金	8,065,254		
貸倒引当金（※1）	△19,279		
	8,045,975	8,090,715	44,740
(7) 外国為替	11,405	11,405	—
資産計	17,330,626	17,381,050	50,423
(1) 預金	15,046,963	15,046,951	△11
(2) 譲渡性預金	175,540	175,540	—
(3) コールマネー	237,700	237,700	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	141,487	141,487	—
(5) 借入金	1,546,500	1,546,640	140
(6) 外国為替	307	307	—
負債計	17,148,497	17,148,626	128
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,303	4,303	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,992)	(1,992)	—
デリバティブ取引計	2,310	2,310	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は当中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定期間は短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	1,829
②組合出資金等（*3）	670
合計	2,499

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について1百万円減損処理を行なっております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎

1株当たり純資産 (算定上の基礎)	112,306円56銭
純資産の部の合計額	426,764百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 普通株式に係る中間期末の純資産	1百万円 426,764百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,800千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	3,583円17銭
中間純利益	13,616百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る中間純利益	13,616百万円
普通株式の中間期中平均株式数	3,800千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

確 認 書

2020年12月18日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長

福岡 聡

私は、当社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2019年9月末			2020年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,765	111,533	767	—	—	—
	地方債	531,391	540,790	9,398	506,261	512,477	6,216
	小計	642,157	652,323	10,166	506,261	512,477	6,216
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	47,704	47,665	△38	186,660	186,127	△533
	小計	47,704	47,665	△38	186,660	186,127	△533
合計		689,861	699,989	10,128	692,922	698,605	5,683

子会社株式及び関連会社株式

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

その他の有価証券

(単位：百万円)

		2019年9月末			2020年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	133,044	59,132	73,911	158,671	54,116	104,555
	債券	139,722	138,550	1,171	195,456	194,336	1,120
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	60,565	60,274	290	108,262	108,025	237
	社債	79,157	78,276	881	87,193	86,311	882
	その他	135,870	132,931	2,938	180,764	178,008	2,755
小計		408,637	330,615	78,022	534,892	426,461	108,431
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	694	825	△131	2,853	3,465	△612
	債券	79,812	80,228	△416	324,622	327,831	△3,208
	国債	56,709	56,886	△176	203,859	206,652	△2,792
	地方債	11,284	11,294	△9	74,127	74,280	△153
	社債	11,818	12,047	△229	46,635	46,898	△262
	その他	86,242	87,747	△1,505	119,027	120,735	△1,707
小計		166,749	168,801	△2,052	446,503	452,032	△5,528
合計		575,386	499,416	75,970	981,396	878,493	102,902

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2019年9月中間期における減損処理はありません。

2020年9月中間期における減損処理額は、社債127百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

その他の有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他の有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
評価差額	68,450	95,912
その他有価証券	68,450	95,912
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	17,159	25,987
その他の有価証券評価差額金	51,291	69,925

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより各中間期末までに損益に反映させた額（2019年9月末7,519百万円、2020年9月末6,990百万円）をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

			2019年9月末				2020年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	242,781	230,945	7,402	7,402	247,273	235,577	7,416	7,416
		受取変動・支払固定	225,300	208,300	△3,598	△3,598	243,635	219,235	△2,912	△2,912
		受取変動・支払変動	160,000	160,000	342	342	201,000	178,000	△270	△270
	キャップ	売建	3,718	3,534	6	45	2,472	1,932	2	29
		買建	3,500	3,500	7	△15	3,500	2,000	2	△11
	スワップション	売建	42,310	42,310	652	780	35,710	35,710	452	801
		買建	42,310	42,310	606	606	35,710	35,710	430	430
	合計			/	/	4,100	5,563	/	/	4,213

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

			2019年9月末				2020年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		19,459	17,261	14	14	17,091	6,877	7	7
	為替予約	売建	35,617	5,665	△253	△253	24,971	4,694	△264	△264
		買建	41,424	5,033	489	489	37,359	5,143	380	380
	通貨オプション	売建	14,705	7,924	470	210	15,953	9,513	573	255
		買建	14,705	7,924	469	△30	15,953	9,513	573	△75
	合計			/	/	249	430	/	/	123

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位：百万円)

			2019年9月末				2020年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	株価指数先物	売建	5,861	—	△14	△14	2,320	—	1	1
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	株式指数オプション	売建	6,412	—	34	△2	6,625	—	37	12
		買建	13,650	—	4	△35	9,600	—	10	△75
合計			/	/	△43	△52	/	/	△26	△62

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			2019年9月末				2020年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	—	—	—	—	4,555	—	△8	△8
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	11	—	12	△0	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	10,009	—	5	1
		買建	—	—	—	—	10,009	—	5	△1
合計			/	/	△12	△0	/	/	△7	△7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

				2019年9月末			2020年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債	210,000	180,000	4,396	180,000	180,000	4,144
		受取変動・支払固定		600,000	530,000	△6,952	540,000	510,000	△6,437
		合計		/	/	△2,556	/	/	△2,292

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象			2019年9月末			2020年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	7,707	7,707	550	14,462	10,478	300

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内の一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年9月中間期						2020年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	35,544	21,033	8,144	64,722	48	64,770	32,546	20,968	8,121	61,636	30	61,667
経費	△21,973	△14,265	△1,249	△37,489	—	△37,489	△21,981	△14,524	△1,353	△37,860	—	△37,860
実質業務純益	13,570	6,767	6,894	27,232	48	27,281	10,564	6,444	6,768	23,776	30	23,807
与信費用	△250	△2,152	—	△2,402	—	△2,402	△319	△2,050	—	△2,369	—	△2,369
与信費用控除後業務純益（計）	13,320	4,615	6,894	24,830	48	24,878	10,245	4,393	6,768	21,407	30	21,437

(注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。

2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

3. 減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	2019年9月中間期	2020年9月中間期
報告セグメント計	24,830	21,407
「その他」の区分の損益	48	30
与信費用以外の臨時損益	714	1,019
特別損益	203	△151
その他の調整額	△3,724	△2,991
中間損益計算書の税引前中間純利益	22,072	19,314

(注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。

2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2019年9月中間期	2020年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	42,163	41,100
	資金運用収益	42,973	41,858
	資金調達費用	810	757
	信託報酬	—	20
	役務取引等収支	13,445	13,575
	役務取引等収益	20,903	21,670
	役務取引等費用	7,458	8,095
	その他業務収支	1,267	591
	その他業務収益	2,495	939
	その他業務費用	1,227	348
国際業務部門	業務粗利益	56,876	55,287
	業務粗利益率 (%)	0.91	0.79
	資金運用収支	370	801
	資金運用収益	1,889	1,117
	資金調達費用	1,518	315
	役務取引等収支	120	105
	役務取引等収益	161	142
	役務取引等費用	41	36
	その他業務収支	2,939	1,806
	その他業務収益	2,817	1,807
	その他業務費用	△121	0
合計	業務粗利益	3,430	2,714
	業務粗利益率 (%)	4.28	2.91
	資金運用収支	42,533	41,902
	資金運用収益	1	1
	資金調達費用	44,861	42,974
	資金調達費用	1	1
	信託報酬	—	20
	役務取引等収支	13,565	13,680
	役務取引等収益	21,065	21,813
	役務取引等費用	7,499	8,132
	その他業務収支	4,207	2,398
	その他業務収益	5,312	2,746
	その他業務費用	1,105	348
	業務粗利益	60,306	58,001
	業務粗利益率 (%)	0.95	0.82
	経費 (除く臨時処理分)	36,997	37,378
	実質業務純益	23,308	20,623
	コア業務純益	18,870	19,471
	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	19,212	18,528
	一般貸倒引当金繰入額	1,660	1,594
	業務純益	21,648	19,029
	臨時損益	220	436
	経常利益	21,868	19,465

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

		2019年9月中間期			2020年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(14,494)	(1)		(15,606)	(1)	
	うち貸出金	12,415,521	42,973	0.69	13,797,379	41,858	0.60
	商品有価証券	13,679	22	0.32	15,930	17	0.22
	有価証券	1,045,227	4,158	0.79	1,462,751	4,341	0.59
	コールローン	188,655	△56	△0.05	321,885	△72	△0.04
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	133,037	33	0.04
	預け金	3,878,399	1,945	0.10	4,036,632	2,002	0.09
	資金調達勘定	14,136,019	810	0.01	15,398,020	757	0.00
	うち預金	13,605,001	494	0.00	14,780,834	354	0.00
	譲渡性預金	268,287	2	0.00	252,009	2	0.00
	コールマネー	21,871	△4	△0.03	34,289	△5	△0.03
	債券貸借取引受入担保金	28,619	1	0.00	6,070	0	0.02
	借入金	212,239	316	0.29	324,815	313	0.19
	資金利益	—	42,163	0.67	—	41,100	0.59
国際業務部門	資金運用勘定	159,748	1,889	2.35	185,925	1,117	1.19
	うち貸出金	26,138	323	2.46	36,530	252	1.37
	有価証券	106,567	1,516	2.83	119,687	903	1.50
	コールローン	4,081	43	2.11	7,224	5	0.15
	資金調達勘定	(14,494)	(1)		(15,606)	(1)	
	うち預金	167,713	1,518	1.80	186,078	315	0.33
	譲渡性預金	41,561	120	0.57	49,510	23	0.09
	コールマネー	5,584	73	2.63	200	0	0.19
	債券貸借取引受入担保金	103,908	1,320	2.53	119,138	290	0.48
	借入金	—	—	—	4	0	0.29
	資金利益	—	370	0.55	—	801	0.86
合計	資金運用勘定	12,560,775	44,861	0.71	13,967,698	42,974	0.61
	うち貸出金	7,299,717	36,958	1.00	7,846,545	35,659	0.90
	商品有価証券	13,679	22	0.32	15,930	17	0.22
	有価証券	1,151,794	5,675	0.98	1,582,439	5,244	0.66
	コールローン	192,737	△13	△0.01	329,109	△66	△0.04
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	133,037	33	0.04
	預け金	3,878,399	1,945	0.10	4,036,632	2,002	0.09
	資金調達勘定	14,289,239	2,327	0.03	15,568,492	1,071	0.01
	うち預金	13,646,562	614	0.00	14,830,345	378	0.00
	譲渡性預金	268,287	2	0.00	252,009	2	0.00
	コールマネー	27,456	69	0.50	34,489	△5	△0.03
	債券貸借取引受入担保金	132,528	1,322	1.99	125,209	291	0.46
	借入金	212,239	316	0.29	324,819	313	0.19
	資金利益	—	42,533	0.67	—	41,902	0.59

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2019年9月中間期			2020年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△21	△4,324	△4,345	4,487	△5,603	△1,115
	うち貸出金	551	△2,210	△1,659	2,566	△3,795	△1,229
	商品有価証券	12	△15	△3	3	△7	△4
	有価証券	△1,024	△1,487	△2,511	1,450	△1,267	183
	コールローン	△32	4	△27	△34	19	△15
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	16	16	33
	預け金	△3	0	△2	78	△21	57
	支払利息	12	△3	9	67	△120	△53
	うち預金	18	△14	4	35	△174	△139
	譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	コールマネー	9	5	15	△2	0	△1
	債券貸借取引受入担保金	△8	△0	△8	△2	1	△0
	借入金	△24	23	△1	138	△141	△3
	差引	△33	△4,321	△4,354	4,420	△5,482	△1,062
国際業務部門	受取利息	464	16	480	233	△1,005	△771
	うち貸出金	81	△7	74	100	△170	△70
	有価証券	482	△36	446	142	△756	△613
	コールローン	△41	0	△40	17	△55	△37
	支払利息	385	278	663	98	△1,301	△1,202
	うち預金	△6	△0	△7	13	△110	△96
	コールマネー	△57	13	△43	△38	△35	△73
	債券貸借取引受入担保金	607	102	710	115	△1,145	△1,030
	借入金	—	—	—	0	0	0
	差引	79	△262	△182	134	296	430
合計	受取利息	93	△3,959	△3,865	4,676	△6,563	△1,887
	うち貸出金	588	△2,173	△1,584	2,626	△3,926	△1,299
	商品有価証券	12	△15	△3	3	△7	△4
	有価証券	△1,007	△1,058	△2,065	1,774	△2,205	△430
	コールローン	25	△94	△68	△18	△34	△53
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	16	16	33
	預け金	△3	0	△2	78	△21	57
	支払利息	35	636	671	148	△1,404	△1,255
	うち預金	23	△26	△2	41	△277	△236
	譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	コールマネー	△79	51	△28	8	△83	△75
	債券貸借取引受入担保金	△774	1,475	701	△45	△985	△1,030
	借入金	△24	23	△1	138	△141	△3
	差引	58	△4,595	△4,537	4,528	△5,159	△631

■利鞘

(単位：％)

		2019年9月中間期	2020年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.69	0.60
	資金調達原価	0.51	0.48
	総資金利鞘	0.17	0.12
国際業務部門	資金運用利回り	2.35	1.19
	資金調達原価	3.05	1.44
	総資金利鞘	△0.69	△0.24
合計	資金運用利回り	0.71	0.61
	資金調達原価	0.54	0.49
	総資金利鞘	0.16	0.12

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2019年9月中間期	2020年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	20,903	21,670
	うち預金・貸出業務	6,236	6,684
	為替業務	4,344	4,663
	信託関連業務	970	1,075
	証券関連業務	2,615	2,607
	代理業務	2,619	1,710
	保護預り・貸金庫業務	369	362
	保証業務	91	103
	役務取引等費用	7,458	8,095
	うち為替業務	880	862
役務取引等収支		13,445	13,575
国際業務部門	役務取引等収益	161	142
	うち為替業務	139	117
	保証業務	21	24
	役務取引等費用	41	36
	うち為替業務	33	29
役務取引等収支		120	105
合計	役務取引等収益	21,065	21,813
	うち預金・貸出業務	6,236	6,684
	為替業務	4,484	4,780
	信託関連業務	970	1,075
	証券関連業務	2,615	2,607
	代理業務	2,619	1,710
	保護預り・貸金庫業務	369	362
	保証業務	113	127
	役務取引等費用	7,499	8,132
	うち為替業務	913	891
役務取引等収支		13,565	13,680

(注) 2020年3月に信託業務の兼営認可を取得し、2020年4月より信託銀行として営業を開始したことに伴い、従来、「代理業務」に含めていた「信託契約代理業務に係る手数料」は、当期より「信託関連業務」に含めて計上しております。

この変更を反映させるため、前期計数の組替を行っております。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2019年9月中間期	2020年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△14	△23
	国債等債券関係損益	2,364	274
	金融派生商品損益	△1,082	340
	その他	0	0
	計	1,267	591
国際業務部門	外国為替売買損益	645	382
	国債等債券関係損益	2,073	877
	金融派生商品損益	220	547
	計	2,939	1,806
合計		4,207	2,398

預金に関する指標

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年9月末	2020年9月末
国内業務部門	預金	13,605,001	14,780,834	13,590,368	14,995,718
	流動性預金	9,935,156	11,201,599	9,862,475	11,407,117
	定期性預金	3,618,709	3,534,099	3,636,231	3,505,443
	その他	51,135	45,135	91,661	83,157
	譲渡性預金	268,287	252,009	257,740	175,540
	計	13,873,288	15,032,844	13,848,108	15,171,258
国際業務部門	預金	41,561	49,510	44,509	51,245
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	41,561	49,510	44,509	51,245
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	41,561	49,510	44,509	51,245
合計	預金	13,646,562	14,830,345	13,634,877	15,046,963
	流動性預金	9,935,156	11,201,599	9,862,475	11,407,117
	定期性預金	3,618,709	3,534,099	3,636,231	3,505,443
	その他	92,697	94,645	136,170	134,402
	譲渡性預金	268,287	252,009	257,740	175,540
	計	13,914,850	15,082,355	13,892,617	15,222,503

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2019年9月末	定期預金	894,855	701,656	1,006,155	399,512	394,522	239,525	3,636,228
	うち固定金利定期預金	894,297	701,646	1,006,130	399,468	394,492	239,525	3,635,561
	変動金利定期預金	6	9	25	44	30	—	116
	その他	551	—	—	—	—	—	551
	計	895,879	644,956	938,087	447,171	419,214	160,131	3,505,440
2020年9月末	定期預金	895,330	644,952	938,065	447,139	419,194	160,131	3,504,813
	うち固定金利定期預金	895,330	644,952	938,065	447,139	419,194	160,131	3,504,813
	変動金利定期預金	23	4	22	31	20	—	102
	その他	525	—	—	—	—	—	525
	計	895,879	644,956	938,087	447,171	419,214	160,131	3,505,440

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

		2019年9月中間期	2020年9月中間期
国内業務部門	期末	52.79	52.92
	期中平均	52.42	51.95
国際業務部門	期末	62.78	69.21
	期中平均	62.89	73.78
合計	期末	52.82	52.98
	期中平均	52.45	52.02

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

		2019年9月中間期	2020年9月中間期
国内業務部門	期末	8.25	10.29
	期中平均	7.53	9.73
国際業務部門	期末	278.29	225.00
	期中平均	256.40	241.74
合計	期末	9.12	11.01
	期中平均	8.27	10.49

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年9月末	2020年9月末
国内業務部門	手形貸付	97,280	85,154	96,918	82,916
	証書貸付	6,779,658	7,321,249	6,799,592	7,545,078
	当座貸越	380,778	393,093	400,130	392,039
	割引手形	15,861	10,517	14,794	9,749
	計	7,273,579	7,810,015	7,311,436	8,029,783
国際業務部門	手形貸付	2,826	2,680	2,700	2,337
	証書貸付	23,312	33,850	25,242	33,133
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	26,138	36,530	27,943	35,470
合計	手形貸付	100,106	87,834	99,619	85,254
	証書貸付	6,802,971	7,355,100	6,824,834	7,578,211
	当座貸越	380,778	393,093	400,130	392,039
	割引手形	15,861	10,517	14,794	9,749
	計	7,299,717	7,846,545	7,339,379	8,065,254

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2019年 9月末	貸出金	289,567	315,164	457,495	419,265	5,457,754	400,130	7,339,379
	うち変動金利	—	183,688	265,100	172,467	3,285,831	113,242	—
	固定金利	—	131,476	192,395	246,798	2,171,923	286,887	—
2020年 9月末	貸出金	828,032	310,482	532,341	382,578	5,619,780	392,038	8,065,254
	うち変動金利	—	184,401	246,619	161,567	3,440,593	123,389	—
	固定金利	—	126,081	285,722	221,011	2,179,187	268,649	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2019年9月末		2020年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	421,446	(5.74)	440,651	(5.46)
農業、林業	6,051	(0.08)	5,991	(0.07)
漁業	2	(0.00)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,928	(0.04)	1,568	(0.02)
建設業	150,517	(2.05)	167,411	(2.08)
電気・ガス・熱供給・水道業	26,884	(0.37)	26,707	(0.33)
情報通信業	24,573	(0.34)	24,698	(0.31)
運輸業、郵便業	117,675	(1.60)	122,244	(1.52)
卸売業、小売業	346,424	(4.72)	363,202	(4.50)
金融業、保険業	59,976	(0.82)	39,069	(0.48)
不動産業	1,613,290	(21.98)	1,587,307	(19.68)
うちアパート・マンションローン	945,720	(12.89)	906,151	(11.24)
物品賃貸業	42,578	(0.58)	42,005	(0.52)
各種サービス業	371,295	(5.06)	388,425	(4.82)
国、地方公共団体	619,792	(8.44)	1,251,208	(15.51)
その他	3,535,940	(48.18)	3,604,760	(44.70)
うち自己居住用住宅ローン	3,318,834	(45.22)	3,393,789	(42.08)
合計	7,339,379	(100.00)	8,065,254	(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
有価証券	9,821	11,338
債権	60,832	63,437
商品	4	4
不動産	1,476,554	1,463,694
その他	698	693
計	1,547,912	1,539,168
保証	4,559,043	4,653,467
信用	1,232,424	1,872,619
合計	7,339,379	8,065,254

■支払承諾見返の担保別内訳 (単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
有価証券	26	22
債権	278	262
商品	—	—
不動産	3,139	2,485
その他	6	4
計	3,449	2,775
保証	11,725	10,076
信用	8,234	9,298
合計	23,409	22,150

■貸出金の使途別内訳 (単位：百万円、%)

	2019年9月末	2020年9月末
設備資金	5,586,587 (76.12)	5,612,662 (69.59)
運転資金	1,752,791 (23.88)	2,452,592 (30.41)
合計	7,339,379 (100.00)	8,065,254 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出 (単位：百万円、%)

	2019年9月末	2020年9月末
総貸出金残高 (A)	7,339,379	8,065,254
中小企業等貸出金残高 (B)	6,309,290	6,400,202
割合 (B) / (A)	85.96	79.35

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高 (単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
破綻先債権	1,774	950
延滞債権	72,951	67,105
3ヵ月以上延滞債権	833	1,438
貸出条件緩和債権	13,171	18,571
合計	88,731	88,065

■金融再生法に基づく資産査定額 (単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,420	16,051
危険債権	59,023	52,581
要管理債権	14,005	20,010
小計	89,449	88,642
正常債権	7,356,517	8,104,824
合計	7,445,966	8,193,467

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

		2019年9月末	2020年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	11,439	12,385
	当期増加額	10,127	13,979
	当期減少額	2,972	—
	目的使用	8,467	12,385
	その他	10,127	13,979
個別貸倒引当金	期首残高	9,289	8,238
	当期増加額	8,021	5,966
	当期減少額	473	2,223
	目的使用	8,816	6,015
	その他	8,021	5,966
期末残高合計		18,148	19,945

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
商品国債	1,125	568
商品地方債	5,849	5,119
その他の商品有価証券	6,704	10,242
合計	13,679	15,930

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年9月末	2020年9月末
国内業務部門	国債	230,476	302,376	167,475	203,859
	地方債	576,835	856,470	650,945	875,312
	社債	69,662	126,527	90,975	133,829
	株式	62,218	59,787	135,619	163,354
	その他の証券	106,034	117,590	98,767	185,158
	計	1,045,227	1,462,751	1,143,782	1,561,514
国際業務部門	その他の証券	106,567	119,687	123,864	115,303
	計	106,567	119,687	123,864	115,303
合計	国債	230,476	302,376	167,475	203,859
	地方債	576,835	856,470	650,945	875,312
	社債	69,662	126,527	90,975	133,829
	株式	62,218	59,787	135,619	163,354
	その他の証券	212,601	237,278	222,631	300,461
	計	1,151,794	1,582,439	1,267,647	1,676,817

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2019年9月末	国債	111,200	—	—	—	50,000	5,000	—	166,200
	地方債	44,190	100,015	113,157	101,385	291,271	—	—	650,019
	社債	17,562	47,236	20,846	3,321	1,346	—	—	90,312
	株式	—	—	—	—	—	—	135,619	135,619
	その他の証券	54	22,907	33,877	21,883	51,536	79,184	7,374	216,817
	外国証券	—	—	—	5,398	33,467	79,184	0	118,050
	その他の証券	54	22,907	33,877	16,485	18,068	—	7,374	98,767
	合計	173,006	170,158	167,881	126,589	394,154	84,184	142,993	1,258,969
2020年9月末	国債	—	—	—	—	80,000	123,600	—	203,600
	地方債	50,005	105,010	129,999	129,246	459,443	—	—	873,705
	社債	27,049	55,026	43,799	2,167	5,163	—	—	133,205
	株式	—	—	—	—	—	—	163,354	163,354
	その他の証券	520	17,150	69,908	10,628	67,569	102,904	25,988	294,670
	外国証券	—	—	—	10,578	15,867	83,066	0	109,511
	その他の証券	520	17,150	69,908	50	51,702	19,838	25,988	185,158
	合計	77,574	177,186	243,707	142,043	612,176	226,504	189,342	1,668,535

(注) 1. その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。
2. 債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標

■信託財産残高表

信託財産残高表
(単位：百万円)

		2019年9月末	2020年9月末
資産	受託有価証券	—	230
	合計	—	230

(単位：百万円)

		2019年9月末	2020年9月末
負債	有価証券の信託	—	230
	合計	—	230

(注) 共同信託他社管理財産

2019年9月末 — 百万円
2020年9月末 — 百万円

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高
- ②元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高
- ③信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- ④金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ⑤金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ⑥金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑦担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑧使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑨業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑩中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑪金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑫元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

株式の状況

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2020年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

■大株主

普通株式

(2020年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

自己資本

自己資本の構成及び充実度 145

リスク管理

信用リスク 148

信用リスク削減手法 155

派生商品取引 155

証券化エクスポージャー 156

出資・株式等エクスポージャー 157

みなし計算 157

金利リスク 158

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	345,982	358,519
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	170,000
うち、利益剰余金の額	175,982	188,519
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	77	108
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	77	108
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,500	24,500
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	370,559	383,127
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,901	1,899
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,901	1,899
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	6,775	4,172
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	8,226	7,656
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,904	13,728
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	353,655	369,398

(単位：百万円、%)

項目	2019年9月末	2020年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,152,088	2,031,848
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	6,244	12,937
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	202,847	198,064
信用リスク・アセット調整額	225,253	276,431
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,586,434	2,519,281
自己資本比率		
自己資本比率((八)／(二))	13.67	14.66

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	146,612	143,473
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,149	1,159
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	145,444	142,273
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	82,134	81,296
特定貸付債権	1,644	1,906
ソブリン向けエクスポージャー	1,104	1,531
金融機関等向けエクスポージャー	758	920
居住用不動産向けエクスポージャー	42,062	40,694
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,328	2,039
その他リテール向けエクスポージャー	10,246	9,331
購入債権エクスポージャー	800	285
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	4,363	4,267
証券化エクスポージャー	18	40
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,071	6,852
マーケット・ベース方式(簡易手法)	912	55
PD/LGD方式	7,159	6,797
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	12,430	7,052
ルック・スルー方式	12,414	7,052
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	15	—
CVAリスクに係る所要自己資本の額	847	873
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	19	17
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,185	4,278
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	18,020	22,114
計	190,187	184,662

(注) 信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
標準的方式	499	1,034
金利リスク	377	181
株式リスク	—	—
外国為替リスク	5	10
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	116	842

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
粗利益配分手法	16,227	15,845

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
単体総所要自己資本額	206,914	201,542

(注) 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2019年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	15,256,817	13,145,607	1,092,693	871,292	21,002	126,222	85,745
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	15,256,817	13,145,607	1,092,693	871,292	21,002	126,222	85,745
業種別							
製造業	488,837	398,088	59,790	28,685	2,112	160	21,361
農業、林業	10,060	9,063	210	784	2	—	153
漁業	2	2	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,968	2,848	120	0	0	—	—
建設業	139,611	127,951	7,427	3,858	372	1	2,573
電気・ガス・熱供給・水道業	27,163	26,801	193	15	152	—	—
情報通信業	25,368	23,413	807	1,110	36	—	483
運輸業、郵便業	126,266	104,771	12,156	8,580	757	1	3,225
卸売業、小売業	359,105	321,025	25,282	11,304	1,491	1	13,358
金融業、保険業	215,380	49,369	13,847	125,675	10,489	15,998	31
不動産業	1,548,873	1,530,168	8,886	6,980	2,837	—	11,461
物品賃貸業	50,229	46,597	282	3,345	5	—	389
各種サービス業	399,519	373,805	5,872	17,068	2,745	27	8,546
個人	3,467,811	3,443,130	—	24,675	—	5	24,155
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,075,444	6,604,219	835,602	635,621	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	122,213	—	122,213	—	—	—	—
その他	197,960	84,348	—	3,585	—	110,026	4
計	15,256,817	13,145,607	1,092,693	871,292	21,002	126,222	85,745
残存期間別							
1年以下	725,493	299,639	220,680	200,801	1,426	2,944	/
1年超3年以下	469,741	316,079	135,248	14,843	2,993	576	/
3年超5年以下	626,677	458,750	156,428	8,434	2,171	892	/
5年超7年以下	535,337	419,643	106,175	1,850	5,101	2,566	/
7年超	5,902,667	5,461,798	412,321	10,023	9,308	9,215	/
期間の定めのないもの	6,996,901	6,189,695	61,839	635,338	—	110,026	/
計	15,256,817	13,145,607	1,092,693	871,292	21,002	126,222	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは15,205,002百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は51,814百万円であります。

(単位：百万円)

	2020年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	20,472,493	15,671,438	1,388,101	3,258,592	18,638	135,723	87,021
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	20,472,493	15,671,438	1,388,101	3,258,592	18,638	135,723	87,021
業種別							
製造業	489,803	386,166	61,919	39,761	1,941	13	25,279
農業、林業	10,580	8,589	150	1,829	2	9	264
漁業	0	—	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,521	1,441	80	0	—	—	140
建設業	133,959	118,999	10,286	4,307	361	3	1,943
電気・ガス・熱供給・水道業	26,832	26,508	173	15	134	—	—
情報通信業	26,813	22,214	884	3,686	27	—	339
運輸業、郵便業	118,330	99,092	12,901	5,568	767	0	2,643
卸売業、小売業	356,659	308,244	29,248	17,864	1,251	49	15,395
金融業、保険業	258,588	53,790	22,890	149,277	8,205	24,424	29
不動産業	1,524,907	1,503,284	14,978	3,432	3,191	20	12,690
物品賃貸業	47,794	44,496	829	2,466	3	—	548
各種サービス業	390,582	358,913	8,578	20,312	2,746	31	6,418
個人	3,541,392	3,517,034	—	24,353	—	3	21,322
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	13,234,147	9,137,059	1,111,579	2,985,504	4	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	113,599	—	113,599	—	—	—	—
その他	196,978	85,601	—	209	—	111,168	6
計	20,472,493	15,671,438	1,388,101	3,258,592	18,638	135,723	87,021
残存期間別							
1年以下	1,145,684	847,345	61,929	234,085	1,060	1,264	/
1年超3年以下	482,010	307,867	148,245	22,791	2,446	658	/
3年超5年以下	748,990	536,987	198,428	8,015	4,211	1,347	/
5年超7年以下	535,981	383,329	143,479	3,850	1,604	3,717	/
7年超	6,421,144	5,624,084	776,607	4,089	9,314	7,047	/
期間の定めのないもの	11,138,683	7,971,823	59,411	2,985,759	—	121,688	/
計	20,472,493	15,671,438	1,388,101	3,258,592	18,638	135,723	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値 (CCF勘案後) にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは20,410,423百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー (中央清算機関関連エクスポージャーを含む) は62,069百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	11,439	△1,312	10,127	12,385	1,594	13,979

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	9,289	△1,267	8,021	8,238	△2,272	5,966
海外	—	—	—	—	—	—
計	9,289	△1,267	8,021	8,238	△2,272	5,966
業種別						
製造業	3,619	△625	2,994	2,932	△697	2,234
農業、林業	15	67	82	76	9	86
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	76	△13	62
建設業	561	△72	488	204	△82	122
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	87	6	94	63	△5	58
運輸業、郵便業	426	△41	384	321	△62	258
卸売業、小売業	1,820	△162	1,658	2,172	△1,005	1,167
金融業、保険業	16	△1	14	4	△0	3
不動産業	872	△91	780	1,144	△251	892
物品賃貸業	50	△50	0	—	—	—
各種サービス業	1,533	△278	1,254	944	△88	856
個人	274	△18	256	283	△76	206
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	11	1	12	14	2	16
計	9,289	△1,267	8,021	8,238	△2,272	5,966

(注)「地域別」は、銀行の所在地に応じ区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
製造業	401	299
農業、林業	—	29
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	45	74
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	0
卸売業、小売業	458	375
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	19	—
各種サービス業	132	145
個人	11	8
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,068	933

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	174	5,952	62	6,432
10%	—	4,123	—	3,565
20%	14,514	—	16,814	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	11,046	—	10,763
150%	—	4	—	6
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	14,688	21,127	16,876	20,768

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
優	2年半未満	50%	1,175	721
	2年半以上	70%	8,774	8,635
良	2年半未満	70%	3,457	1,553
	2年半以上	90%	2,963	9,646
可	期間の別なし	115%	12,190	5,480
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			28,560	26,036

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
300%	3,585	209
400%	0	5
計	3,586	215

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2019年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,627,208	95,762	83,164	75.00%
S A・A	0.13%	26.11%	/	20.54%	599,093	43,215	46,087	75.00%
B～E	0.71%	22.32%	/	37.26%	1,837,647	48,548	35,569	75.00%
F・G	8.80%	21.97%	/	81.72%	140,635	2,847	1,507	75.00%
デフォルト	100.00%	27.02%	31.89%	32.68%	49,833	1,151	—	—
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	7,559,463	635,621	—	—
S A・A	0.00%	33.01%	/	0.13%	7,556,751	635,457	—	—
B～E	0.94%	33.02%	/	80.17%	2,712	164	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	27,346	123,757	—	—
S A・A	0.08%	8.05%	/	5.50%	26,335	123,757	—	—
B～E	1.87%	33.02%	/	68.63%	1,011	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	61,838	—	—	—
S A・A	0.09%	90.00%	/	106.06%	42,414	—	—	—
B～E	0.49%	90.00%	/	197.62%	19,101	—	—	—
F・G	8.80%	90.00%	/	522.30%	321	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	1	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け)	/	/	/	/	8,237	31	42	—
S A・A	0.08%	32.80%	/	15.93%	6,394	—	—	—
B～E	2.42%	33.02%	/	86.47%	1,240	31	42	75.00%
F・G	12.04%	33.02%	/	147.05%	602	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2020年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,590,057	111,323	105,630	75.00%
S A・A	0.12%	25.47%	/	19.28%	592,341	44,599	49,495	75.00%
B～E	0.71%	22.26%	/	36.88%	1,783,771	61,617	54,522	75.00%
F・G	8.62%	21.71%	/	81.92%	159,809	3,556	1,612	75.00%
デフォルト	100.00%	26.82%	30.51%	38.48%	54,135	1,549	—	—
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,359,756	2,985,508	—	—
S A・A	0.00%	32.68%	/	0.08%	10,350,835	2,985,409	—	—
B～E	0.92%	32.68%	/	80.37%	8,920	99	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	49,367	147,110	—	—
S A・A	0.08%	9.71%	/	5.21%	48,361	147,110	—	—
B～E	1.84%	32.68%	/	67.48%	1,006	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	59,411	—	—	—
S A・A	0.05%	90.00%	/	101.82%	39,975	—	—	—
B～E	0.46%	90.00%	/	194.13%	19,062	—	—	—
F・G	12.29%	90.00%	/	605.50%	336	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	36	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け)	/	/	/	/	8,131	431	42	75.00%
S A・A	0.04%	32.68%	/	5.65%	3,943	—	—	—
B～E	1.00%	32.05%	/	59.69%	3,684	431	42	75.00%
F・G	11.75%	31.73%	/	136.88%	503	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,245,810	—	—	—
非デフォルト	0.62%	27.40%	/	15.21%	3,224,512	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.00%	22.94%	25.71%	21,298	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	41,655	19,714	151,982	12.97%
非デフォルト	2.52%	67.28%	/	44.75%	41,527	19,702	151,895	12.97%
デフォルト	100.00%	67.28%	64.33%	36.84%	127	12	87	13.99%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	555,442	6,907	13,833	42.09%
非デフォルト	0.96%	29.11%	/	20.98%	542,136	6,896	13,829	42.10%
デフォルト	100.00%	37.74%	34.37%	42.18%	13,306	10	3	29.99%
購入債権 (購入リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2020年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,325,601	—	—	—
非デフォルト	0.54%	27.22%	/	14.37%	3,306,808	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.60%	22.61%	24.91%	18,792	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	36,872	19,339	152,877	12.65%
非デフォルト	2.29%	67.97%	/	42.81%	36,744	19,324	152,779	12.65%
デフォルト	100.00%	67.97%	64.93%	37.99%	128	15	97	15.41%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	520,316	6,882	14,196	40.94%
非デフォルト	0.89%	28.15%	/	20.38%	507,961	6,879	14,194	40.94%
デフォルト	100.00%	37.54%	34.21%	41.58%	12,355	2	1	62.84%
購入債権 (購入リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
埼玉りそな銀行	2,154 (注4)	2,176 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	707	△449
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△18	△74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	50	△35

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2020年9月中間期の与信関連費用は、前年同期と同水準の21億円となっております。

不良債権処理は回収・オフバランス化により進展する一方、要注意先の予想損失率の見直し等により、引当金が増加となっております。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、製造業等の与信関連費用の減少を受け、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2019年9月末(注4)		2020年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
埼玉りそな銀行	29,320	3,200	2,176 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,455	3,070	△449
ソブリン向けエクスポージャー	9	9	—
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—
居住用不動産向けエクスポージャー	699	52	△74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,940	△133	△35

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2019年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	255,991	—	255,991
事業法人向けエクスポージャー	77,771	—	77,771
ソブリン向けエクスポージャー	14,453	—	14,453
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	70,563	—	70,563
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	93,203	—	93,203
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	255,991	—	255,991

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	377,675	—	377,675
事業法人向けエクスポージャー	136,559	—	136,559
ソブリン向けエクスポージャー	15,075	—	15,075
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	66,353	—	66,353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	159,687	—	159,687
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	377,675	—	377,675

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	10,479	16,411	9,858	14,767
金利オプション	7	34	8	18
小計	10,486	16,446	9,867	14,786
通貨関連取引				
通貨スワップ	594	1,834	407	1,535
通貨オプション	469	934	573	1,149
先物為替予約	621	1,788	411	1,166
小計	1,685	4,556	1,392	3,851
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	12,172	21,002	11,259	18,638
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	3,814	/	3,574
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	1,682	/	918
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	15,505	/	14,145

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限り）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 2020年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
差入 137百万円
受取 1,055百万円
受取－差入 918百万円
3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2019年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,424	—	—	1,424	18
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,424	—	—	1,424	18
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,405	—	—	1,405	40
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,405	—	—	1,405	40
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	133,739	133,739	161,524	161,524
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,880	1,880	1,835	1,835
計	135,620	135,620	163,360	163,360

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
売却益	2,139	2,585
売却損	△110	△13
償却	△0	△1
計	2,029	2,570

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	3,586	215
PD/LGD方式	61,838	59,411
計	65,424	59,626

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
評価損益	66,261	96,952

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	126,136	196,893
ルック・スルー方式	126,121	196,893
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	15	—

〈金利リスク〉

■IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番	△EVE		△NII	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
1 上方パラレルシフト	17,631	23,442	/	9,922
2 下方パラレルシフト	39,367	1,076	/	20,281
3 スティープ化	/	41,312	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	39,367	41,312	/	20,281
	2019年9月末		2020年9月末	
8 自己資本の額	353,655		369,398	

- (注) 1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.4年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。
7. 流動性預金の滞留部分（コア預金）の残高の算出に内部モデルを使用しております。また、固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約の推定についても内部モデルを使用しております。

中間決算公告

中間決算公告【株式会社埼玉りそな銀行】 …… 160

■ 中間決算公告【株式会社埼玉りそな銀行】 ■

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/sr/index.html>
 なお、同法第21条の規定により、本中間決算公告を本誌に掲載しています。

第 19 期 中 間 決 算 公 告

2020年12月18日

埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号
株式会社 埼 玉 り そ な 銀 行
代表取締役社長 福 岡 聡

中間貸借対照表（2020年9月30日現在）

		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	7,578,361	預 金	15,046,963
コ ー ル ロ ー ン	12,237	譲 渡 性 預 金	175,540
買 入 金 銭 債 権	1,405	コ ー ル マ ネ ー	237,700
商 品 有 価 証 券	6,922	債券貸借取引受入担保金	141,487
有 価 証 券	1,676,817	借 用 金	1,544,500
貸 出 金	8,065,254	外 国 為 替	307
外 国 為 替	11,405	そ の 他 負 債	64,293
そ の 他 資 産	261,400	未 払 法 人 税 等	2,020
そ の 他 の 資 産	261,400	資 産 除 去 債 務	300
有 形 固 定 資 産	53,341	そ の 他 の 負 債	61,973
無 形 固 定 資 産	2,728	賞 与 引 当 金	2,397
前 払 年 金 費 用	10,999	そ の 他 の 引 当 金	9,522
支 払 承 諾 見 込	22,150	繰 延 税 金 負 債	9,453
貸 倒 引 当 金	△ 19,945	支 払 承 諾	22,150
		負 債 の 部 合 計	17,256,314
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	70,000
		資 本 剰 余 金	100,000
		資 本 準 備 金	100,000
		利 益 剰 余 金	188,519
		利 益 準 備 金	20,012
		そ の 他 利 益 剰 余 金	168,506
		繰 越 利 益 剰 余 金	168,506
		株 主 資 本 合 計	358,519
		その他の有価証券評価差額金	69,925
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,679
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	68,245
		純 資 産 の 部 合 計	426,764
資 産 の 部 合 計	17,683,079	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	17,683,079

中間損益計算書（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

		(単位：百万円)	
科 目		金 額	
経 常 収 益			71,053
資 金 運 用 収 益	42,974		
(うち貸 出 金 利 息)	(35,659)		
(うち有価証券利息配当金)	(5,282)		
信 託 報 酬	20		
役 務 取 引 等 収 益	21,813		
そ の 他 業 務 収 益	2,746		
そ の 他 経 常 収 益	3,499		
経 常 費 用			51,587
資 金 調 達 費 用	1,071		
(うち預 金 利 息)	(378)		
役 務 取 引 等 費 用	8,132		
そ の 他 業 務 費 用	348		
営 業 経 費	38,839		
そ の 他 経 常 費 用	3,194		
経 常 利 益			19,465
特 別 利 益			26
特 別 損 失			178
税 引 前 中 間 純 利 益			19,314
法人税、住民税及び事業税	5,658		
法 人 税 等 調 整 額	40		
法 人 税 等 合 計			5,698
中 間 純 利 益			13,616

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要会計方針

1. 商品・有価証券の評価基準及び評価方法

商品・有価証券の評価は、時価法（売却価格は移動平均法により算定）により行っております。

有価証券の評価は、譲渡所有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち株式については中間決算日前10月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却価格は移動平均法により算定）とし、売却を想定することから繰越引当金と認めらるるものについては移動平均法による評価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価法については、全部貸倒資産法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見込額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4年～20年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金・引当資産

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている貸倒・引当基準に従い、次のとおり計上しております。
 繰越、繰越調整等、法的に経理継続の事実が生じている債務者（以下「繰越先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質繰越先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接繰越先の繰越債額から、当該の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その差額を計上しております。
 また、現在は経理継続の状況にないが、今後繰越先に陥る可能性が高いと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で当該が一定以上の債権者のうち、償却の元金の回収及び利息の受取に際するキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見做るについては、当該キャッシュ・フローを一定の回収可能性にない金額と見做る（繰越先の破産宣告との関係で貸倒引当金をとする方法（キャッシュ・フロー見做法）により計上しております。
 上記以外の繰越先については、主として今後1年間の予想損失額を減額した今後3年間の予想損失額を見込み計上しており、予想損失額は、1年度又は3年度の営業実績を基礎とした営業利益率の連年の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すなわち繰越は、客観的自己査定基準に基づき、営業実績部が資産査定を実施し、当該部室から独立した資産査定部が査定結果を監査しております。
 なお、繰越先及び実質繰越先に対する担保・保証引当金等については、繰越額から担保の評価額が保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を裁定可能見込額として繰越額から直接減額しており、その差額は14,366百万円であります。

(2) 引当負債

繰越コソウ・カシスの繰越金額とこれに伴う経済活動の停止と影響を受けるもの、2021年度においてもその影響が当事業年度に比し軽微ながら継続し、当該繰越先の業績に影響があるものと考えております。
 このような状況下においては、当該引当負債の使用リスクに一定の影響があるものとして償却引当金を計上しております。
 なお、当該引当に不確実性の高く、繰越コソウ・カシスの繰越金額が繰越期間中の繰越先で変動した場合においては、当該引当金に一定の変動する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給付の支払いに備えられ、従業員に対する業績インセンティブ給付の支給見込額のうち、当中間決算に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えられ、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間決算において発生している引当りたる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を年金資産の当期末に帰属させる方法については貸倒引当金方式等により行っております。また、繰上退職金受取及び賞与引当金の算定方法は次のとおりであります。

繰上退職金費用 ー その発生年度に一括して繰上処理
 繰上賞与引当金 ー 各発生年度に繰上処理の全従業員が平均残存期間期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の繰上利益剰余

(4) その他の引当金
 その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができると判断を計上しております。
 主な内訳は次のとおりです。

預金払戻金引当金 6,784百万円
 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
 ボンダイ引当金 1,259百万円
 販売促進プログラム ー 当該プログラムが利用可能となる見込額を見積もり、計上しております。
 信用保証協会保証金引当金 1,467百万円
 信用保証協会の責任を負担有償で保証業務における貸倒金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建ての資産及び負債の期末評価
 外貨建て資産・負債は、主として中間決算日の為替相場により円換算額を計上しております。
 7. ヘッジ取引方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ取引の方法は、「銀行間における金融商品会計基準適用に関する会計士及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会金融商品会計委員会報告第25号 2002年7月15日、以下「金融商品会計委員会報告第25号」という。）」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる資産・貸出金等とヘッジ対象となる負債のヘッジ対象となる一定の（銘柄、期間）の平均のズレを特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを促進するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動率差の相関係数の絶対値により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ
 外貨建て資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ取引の方法は、「銀行間における外貨建て取引等の会計処理に関する会計士及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会金融商品会計委員会報告第25号 2002年7月29日、以下「金融商品会計委員会報告第25号」という。）」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、外貨建て金融資産等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び通貨オプション取引等ヘッジ手段とし、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動率差と見方・ヘッジ手段の金利変動率差の相関係数の絶対値により有効性の評価をしております。

(3) 一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用
 株式会社りそなホールディングスは連結納税会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

適用税制

連結納税制度からグループ適用制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法の一部を改正する法律（2020年法律第8号）において創設されたグループ適用制度への移行及びグループ適用制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ適用制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（国税庁公告第29号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第29号 2018年2月16日）第14項の取扱いを適用せず、繰越先債権及び繰越先負債の額について、仮引当の取扱いの適用に基づいております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、繰延先債権額は950百万円、延滞債権額は1,005百万円であります。

なお、繰延先債権とは、元本又は利息の返却が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は半額の見込みがないものとして未払利息を主とした貸出金（貸借調整を行った部分を除く。以下「未払利息等未払金」という。）のうち、法人税払込申告（1965年改令第97号）第96条第1項第3号イからイまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未払利息等未払金であって、繰延先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した額に相当する貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,438百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、繰延先債権及び延滞債権に該当しないものである。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,571百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、繰延先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものである。

4. 繰越先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は88,069百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた先債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。

5. 手形割引は、表簿別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入内送金控等は、売却又は引当調整を行う一方で自由市場で売却する権利を有しておりますが、その額面金額は10,084百万円であります。

6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	860,389百万円
	貸出金	2,252,005百万円
	その他資産	3,917百万円
	預金	51,901百万円
担保資産に対する債務	債券貸借取引受入担保金	141,487百万円
	借入金	1,522,000百万円
	その他負債	2,975百万円

上記の注は、為替決済等の取引の取扱いにない先物取引証拠金等の代用として、その他資産100,026百万円を差し入れております。また、その他の資産には、先物取引証拠金合計444百万円、金融商品等借入金担保金10,467百万円及び現金担保金3,145百万円が含まれております。

7. 当該繰越先債権及び貸付金に係るモニタリング・プログラムは、繰越先からの繰越先取引の申し出を受けた場合に、契約に規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けすることを約する契約であります。このうち原契約期間は1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものの1,004,132百万円であります。

これらの契約に係る繰越先取引残高は、1,546,410百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものの1,004,132百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されたに際するものであるため、融資実行後の返済のしやすさが必要とし、当該将来のキャッシュ・フローに事象を及ぼすものではないと考え、これらの契約の多くは、金融資産の増加、負債の現金及び債権の増加の増加があるときは、当該が実行し込みを受けた繰越先の繰延又は契約満期の満期をすることができるとする旨の条項が付けられております。

また、契約の締結において必要に応じて不払、金融商品等の担保を提示するほか、契約後、定期的に予定されている社内平議に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、当該融資の貸付等を停止しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 60,428百万円

9. 借入金には、他の借入金と併せて銀行間協定にある旨の特約が付された貸倒特約付入金24,500百万円が含まれております。

10. 「有価証券」中の仕債のうち、有価証券の払戻（金融商品取引法第2条第3項）による仕債に対する当社の保証債務の額は19,939百万円であります。

11. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(四)に規定する単体自己資本比率（国内基準）は14.66％であります。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、繰延経常収益393百万円、株式等売却益5,085百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,645百万円、貸出金償却額933百万円を含んでおります。

3. 「特別損失」には、繰上退職金29百万円を含んでおります。

4. 「特別損失」には、固定資産売却損15百万円、減損損失102百万円を含んでおります。

(金融商品関係)

○ 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照。

(単位：百万円)			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	7,578,394	7,578,394	—
(2) コールローン	12,237	12,237	—
(3) 買入金融債権	1,495	1,495	—
(4) 商品有価証券	6,922	6,922	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	692,922	698,405	5,483
その他の有価証券	981,396	981,396	—
(6) 貸出金	8,665,254		
貸倒引当金(※1)	△19,279		
	8,645,975	8,690,715	44,740
(7) 外国為替	13,485	13,485	—
資産計	17,339,629	17,391,559	51,930
(1) 現金	15,048,983	15,048,983	△11
(2) 満期性預金	175,540	175,540	—
(3) コールマネー	237,700	237,700	—
(4) 債券貸借取引受入預金	141,487	141,487	—
(5) 借入金	1,546,300	1,546,340	40
(6) 外国為替	307	307	—
負債計	17,145,497	17,145,420	78
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,303	4,303	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,992)	(1,992)	—
デリバティブ取引計	2,310	2,310	—

(※1) 貸出金に对应する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金預け金

満期のない現金預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

③ 買入金融債権

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

④ 商品有価証券

ディーリング差額のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 有価証券

株式及び中期票(満期1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券(社債券を除く)は日本証券業協会より公表される公正市場売買単価を算定し、また、償還日及び償還期に近づいた銘柄又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資保証は、公表されている基準価格を時価としております。社債券は、原則として内部価格に基づきそれぞれの区分、保全ごとに、元金金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される満期利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的のその他の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

⑥ 貸出金

貸出金のうち、実質金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部価格、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期先、満期後満期及び満期前満期に対する債権等については、見直しキャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は中間決算における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額と近似しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保貸付の範囲内に属するかどうか特性により、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

⑦ 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預金(外貨他店預け)、輸出手形・銀行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(設立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑧ 借入金

(1) 借入金、及び(2) 満期性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び満期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、待たのキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新元金を受け入れる際に適用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー、及び(4) 債券貸借取引受入預金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行への未払金(売渡外国為替)や顧客への未払金(未払外国為替)であり、約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した金額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(※)その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	1,829
② 組合出資金等(※3)	670
合 計	2,499

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(※2) 当中間決算において、非上場株式について1百万円未満の取得を行っております。
(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(2020年9月30日現在)

種別	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を越えるもの			
地方債	506,201	512,477	6,276
時価が中間貸借対照表計上額を越えないもの			
地方債	196,600	196,127	△473
合計	692,822	698,605	5,783

2. その他の有価証券(2020年9月30日現在)

種別	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	198,673	54,118	144,555
債券	196,436	194,336	2,100
国債	—	—	—
地方債	196,262	198,025	△1,763
社債	87,190	86,311	879
その他	199,764	179,000	20,764
小計	594,869	428,451	166,418
株式	2,853	3,485	△632
債券	324,422	327,451	△3,029
国債	209,859	206,452	△3,407
地方債	74,127	74,290	△163
社債	46,636	46,708	△72
その他	119,027	120,735	△1,708
小計	446,507	452,402	△5,895
合計	991,396	879,853	111,543

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の有価証券

区 分	中間貸借対照表計上額(百万円)
株 式	1,829
そ の 他	670
合 計	2,499

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとし、評価損額を当中間決算の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当中間決算における減損処理額は、社債127百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当金の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に依り、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：未償付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(税金等会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入金限度超過額	9,494 百万円
株式取得費用	5,232
退職給付関連	3,979
土地評価差額	2,947
その他	8,514
繰延税金資産小計	30,075
評価損引当金(注)	△8,260
繰延税金資産合計	21,815
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	△35,987
土地評価差額	△4,719
その他	△432
繰延税金負債合計	△36,138
繰延税金資産の純額	△14,323 百万円

(注) 評価損引当金に重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産 112,306 円 66 銭
1株当たりの中間純利益 3,583 円 17 銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2020-2021

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2021年1月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <https://www.saitamaresona.co.jp/>

CONTENTS

中間連結財務諸表	164
自己資本の構成	168

中間連結財務諸表

当社は、2019年9月中間期及び2020年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年9月中間期 (2019年9月30日)	2020年9月中間期 (2020年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金	1,191,131	2,524,460
コールローン及び買入手形	12,028	754
買入金銭債権	3,156	856
商品有価証券	7	12
有価証券	877,273	955,595
貸出金	9,049,950	9,392,711
外国為替	21,769	12,963
リース債権及びリース投資資産	36,931	35,415
その他資産	142,750	150,108
有形固定資産	108,447	102,539
無形固定資産	8,244	4,573
退職給付に係る資産	21,758	19,222
繰延税金資産	24,703	30,051
支払承諾見返	25,034	26,171
貸倒引当金	△47,883	△52,329
資産の部合計	11,475,304	13,203,109

(単位：百万円)

	2019年9月中間期 (2019年9月30日)	2020年9月中間期 (2020年9月30日)
<負債の部>		
預金	10,606,748	11,065,207
譲渡性預金	134,350	145,010
コールマネー及び売渡手形	1,792	450,358
債券貸借取引受入担保金	10,370	5,290
借入金	97,506	936,822
外国為替	543	313
その他負債	91,435	84,196
賞与引当金	4,776	4,238
退職給付に係る負債	17,107	12,204
その他の引当金	7,576	6,527
繰延税金負債	511	480
支払承諾	25,034	26,171
負債の部合計	10,997,752	12,736,821
<純資産の部>		
資本金	29,589	29,589
資本剰余金	309,357	309,443
利益剰余金	132,180	129,886
自己株式	△376	△353
株主資本合計	470,751	468,565
その他有価証券評価差額金	8,384	2,579
繰延ヘッジ損益	△45	△24
退職給付に係る調整累計額	△4,526	△7,785
その他の包括利益累計額合計	3,812	△5,230
新株予約権	309	292
非支配株主持分	2,678	2,660
純資産の部合計	477,551	466,287
負債及び純資産の部合計	11,475,304	13,203,109

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年9月中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	93,808	89,229
資金運用収益	57,413	54,923
(うち貸出金利息)	(51,742)	(50,333)
(うち有価証券利息配当金)	(4,356)	(3,349)
役務取引等収益	21,194	21,249
その他業務収益	13,111	9,878
その他経常収益	2,088	3,178
経常費用	83,948	82,438
資金調達費用	2,549	1,834
(うち預金利息)	(2,327)	(1,724)
役務取引等費用	8,332	7,764
その他業務費用	9,291	7,312
営業経費	58,370	56,144
その他経常費用	5,404	9,384
経常利益	9,859	6,791
特別利益	4,243	793
固定資産処分益	—	793
退職給付制度改定益	4,243	—
特別損失	3,424	320
固定資産処分損	177	218
減損損失	264	102
その他の特別損失	2,982	—
税金等調整前中間純利益	10,678	7,263
法人税、住民税及び事業税	2,258	1,980
法人税等調整額	505	△69
法人税等合計	2,763	1,911
中間純利益	7,915	5,352
非支配株主に帰属する中間純利益	77	10
親会社株主に帰属する中間純利益	7,837	5,342

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年9月中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	7,915	5,352
その他の包括利益	5,432	9,335
その他有価証券評価差額金	1,504	8,766
繰延ヘッジ損益	△6	1
退職給付に係る調整額	3,934	567
中間包括利益	13,348	14,688
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,246	14,647
非支配株主に係る中間包括利益	101	40

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2019年9月中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	29,589	309,357	133,654	△375	472,225	6,904	△39	△8,461	△1,596	309	2,581	473,520
当中間期変動額												
剰余金の配当			△9,311		△9,311							△9,311
親会社株主に帰属 する中間純利益			7,837		7,837							7,837
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						1,480	△6	3,934	5,408	—	97	5,505
当中間期変動額合計	—	—	△1,473	△0	△1,474	1,480	△6	3,934	5,408	—	97	4,030
当中間期末残高	29,589	309,357	132,180	△376	470,751	8,384	△45	△4,526	3,812	309	2,678	477,551

(単位：百万円)

2020年9月中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	29,589	309,351	128,268	△359	466,851	△6,159	△25	△8,350	△14,536	297	2,738	455,350
当中間期変動額												
剰余金の配当			△3,724		△3,724							△3,724
親会社株主に帰属 する中間純利益			5,342		5,342							5,342
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		△1		6	5							5
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動		92			92							92
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						8,739	1	564	9,305	△5	△78	9,222
当中間期変動額合計	—	91	1,617	5	1,714	8,739	1	564	9,305	△5	△78	10,936
当中間期末残高	29,589	309,443	129,886	△353	468,565	2,579	△24	△7,785	△5,230	292	2,660	466,287

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年9月中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,678	7,263
減価償却費	4,262	2,870
減損損失	264	102
貸倒引当金の増減(△)	△3,924	2,801
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△783	△698
賞与引当金の増減額(△は減少)	△554	△839
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,608	△510
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,888	△397
資金運用収益	△57,413	△54,923
資金調達費用	2,549	1,834
有価証券関係損益(△)	△2,734	△1,770
為替差損益(△は益)	836	207
固定資産処分損益(△は益)	177	△574
貸出金の純増(△)減	44,990	△306,897
預金の純増減(△)	△79,102	688,195
譲渡性預金の純増減(△)	△72,600	11,870
借入金(劣後特約付借入金を 除く)の純増減(△)	△4,344	831,512
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	10,280	847
コールローン等の純増(△)減	△4,729	5,212
コールマネー等の純増減(△)	1,667	447,809
債券貸借取引受入担保金の 純増減(△)	△12,643	5,290
外国為替(資産)の純増(△)減	1,794	7,353
外国為替(負債)の純増減(△)	266	△651
リース債権及びリース投資資産の 純増(△)減	93	1,351
資金運用による収入	60,337	55,243
資金調達による支出	△2,701	△1,951
その他	6,266	△15,796
小 計	△107,787	1,684,752
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,232	779
営業活動による キャッシュ・フロー	△106,555	1,685,532

(単位：百万円)

	2019年9月中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△110,337	△395,661
有価証券の売却による収入	184,163	165,442
有価証券の償還による収入	84,926	144,727
有形固定資産の取得による支出	△1,109	△1,295
有形固定資産の売却による収入	—	1,277
無形固定資産の取得による支出	△1,623	△454
無形固定資産の売却による収入	—	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の売却による収入	1,098	—
その他	74	5
投資活動による キャッシュ・フロー	157,191	△85,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支 出	—	△5,200
配当金の支払額	△9,304	△3,725
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴わない子会 社株式の取得による支出	—	△22
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,310	△8,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,325	1,590,683
現金及び現金同等物の期首残高	1,134,904	921,863
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,176,229	2,512,546

自己資本の構成

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部価格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	470,751	468,565
うち、資本金及び資本剰余金の額	338,946	339,033
うち、利益剰余金の額	132,180	129,886
うち、自己株式の額(△)	376	353
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,526	△7,785
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△4,526	△7,785
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	309	292
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,382	9,994
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	469	500
うち、適格引当金コア資本算入額	7,912	9,494
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,515	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,308	1,031
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	481,739	472,098
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,723	3,175
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,723	3,175
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,628	987
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	15,104	13,344
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,457	17,507
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	459,282	454,591

(単位：百万円、%)

項目	2019年9月末	2020年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,302,253	5,212,442
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,025	3,294
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	246,350	236,000
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 5,553,629	5,451,737
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)/(二))	8.26	8.33

CONTENTS

開示項目等

銀行法施行規則等による開示項目.....	171
2014年金融庁告示第7号に基づく開示項目(バーゼル3)...	176
りそなグループの情報開示及び財務報告に関する基本方針 ...	188

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第34条の26	りそな ホールディングス
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1.資本金及び発行済株式の総数.....	11,24
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
（１）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）.....	24
（２）各株主の持株数.....	24
（３）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合.....	24
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3.直近の中間事業年度における事業の概況.....	10
4.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（１）経常収益.....	10
（２）経常利益又は経常損失.....	10
（３）親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失.....	10
（４）包括利益.....	10
（５）純資産額.....	10
（６）総資産額.....	10
（７）連結自己資本比率.....	10
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書.....	11～22
6.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
（１）破綻先債権に該当する貸出金.....	24
（２）延滞債権に該当する貸出金.....	24
（３）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金.....	24
（４）貸出条件緩和債権に該当する貸出金.....	24
7.自己資本の充実について金融庁長官が別に定める事項.....	26～48
8.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報.....	23
9.銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨.....	11
10.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨.....	28
中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容.....	—

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）

りそな銀行

埼玉りそな銀行

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項

- (1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）.....
- (2) 各株主の持株数.....
- (3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合.....

84 143

84 143

84 143

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

2. 直近の中間事業年度における事業の概況.....

64 124

3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項

- (1) 経常収益.....
- (2) 経常利益又は経常損失.....
- (3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失.....
- (4) 資本金及び発行済株式の総数.....
- (5) 純資産額.....
- (6) 総資産額.....
- (7) 預金残高.....
- (8) 貸出金残高.....
- (9) 有価証券残高.....
- (10) 単体自己資本比率（法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率）.....
- (11) 従業員数.....
- (12) 信託報酬.....
- (13) 信託勘定貸出金残高.....
- (14) 信託勘定有価証券残高（(15)に掲げる事項を除く）.....
- (15) 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高.....
- (16) 信託財産額.....

64 123

64 123

64 123

64 123

64 123

64 123

64 123

64 123

64 123

64 123

64 123

64 123

64 123

64 123

64 123

4. 直近の2中間事業年度における業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）.....

73 135

5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの次に掲げる事項

- (1) 資金運用収支.....
- (2) 役務取引等収支.....
- (3) 特定取引収支.....
- (4) その他業務収支.....

74 136

76 138

76 —

76 138

6. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の次に掲げる事項

- (1) 平均残高.....
- (2) 利息.....
- (3) 利回り.....
- (4) 資金利ざや.....

74 136

74 136

74 136

76 138

7. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減.....

75 137

8. 直近の2中間事業年度における次に掲げる事項

- (1) 総資産経常利益率及び資本経常利益率.....
- (2) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率.....

64 123

64 123

9. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金・定期性預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高.....

77 139

10. 直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高.....

77 139

11. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高.....

78 140

12. 直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高.....

78 140

13. 直近の2中間事業年度における担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び支払承諾見返額.....

79 141

14. 直近の2中間事業年度における使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高.....

79 141

15. 直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....

78 140

16. 直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....

79 141

17. 直近の2中間事業年度における特定海外債権（特定海外債権引当金勘定の引当対象となる貸出金をいう。）残高の5%以上を占める国別の残高.....

79 141

18. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値.....

77 139

	りそな銀行	埼玉りそな銀行
19.直近の2中間事業年度における商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。）.....	—	142
20.直近の2中間事業年度における有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の残存期間別の残高.....	81	142
21.直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の平均残高.....	81	142
22.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値.....	77	139
23.直近の2中間事業年度における金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第8号の7の信託財産残高表（注記事項を含む。）.....	82	143
24.直近の2中間事業年度における金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高.....	83	143
25.直近の2中間事業年度における元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高.....	82	143
26.直近の2中間事業年度における信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高.....	83	143
27.直近の2中間事業年度における金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高.....	83	143
28.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高.....	83	143
29.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高.....	83	143
30.直近の2中間事業年度における担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高.....	84	143
31.直近の2中間事業年度における使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高.....	84	143
32.直近の2中間事業年度における業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	83	143
33.直近の2中間事業年度における中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	84	143
34.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高.....	84	143
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
35.中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況.....	8	8
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
36.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書.....	66～69	125～130
37.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
（１）破綻先債権に該当する貸出金.....	80	141
（２）延滞債権に該当する貸出金.....	80	141
（３）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金.....	80	141
（４）貸出条件緩和債権に該当する貸出金.....	80	141
38.元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額.....	82	143
39.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項.....	104～120	145～158
40.有価証券に関する次に掲げる事項		
（１）取得価額又は契約価額.....	70	131
（２）時価.....	70	131
（３）評価損益.....	70	131
41.金銭の信託に関する次に掲げる事項		
（１）取得価額又は契約価額.....	70	131
（２）時価.....	70	131
（３）評価損益.....	70	131
42.第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する次に掲げる事項		
（１）取得価額又は契約価額.....	71,72	132,133
（２）時価.....	71,72	132,133
（３）評価損益.....	71,72	132,133
43.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額.....	80	141
44.貸出金償却の額.....	65	124

	りそな銀行	埼玉りそな銀行
45.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨.....	66	—
46.単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨.....	105	—
中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	—	—

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）		りそな銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1.直近の中間事業年度における事業の概況		51
2.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
（１）経常収益		51
（２）経常利益又は経常損失		51
（３）親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失		51
（４）包括利益		51
（５）純資産額		51
（６）総資産額		51
（７）連結自己資本比率		51
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
3.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書		52～61
4.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
（１）破綻先債権に該当する貸出金		63
（２）延滞債権に該当する貸出金		63
（３）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金		63
（４）貸出条件緩和債権に該当する貸出金		63
5.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		86～103
6.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報		62
7.銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		52
8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		88
中間事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容		—

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条		りそな銀行	埼玉りそな銀行
1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80		141
2.危険債権	80		141
3.要管理債権	80		141
4.正常債権	80		141

2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項（バーゼル3）

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第34条の26		りそな ホールディングス
自己資本の構成に関する開示事項		
自己資本の構成に関する開示事項.....		27,28
定量的な開示事項		
1.その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額.....		26
2.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
（1）信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額		29
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳.....		29
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）.....		29
（i）事業法人向けエクスポージャー		29
（ii）ソブリン向けエクスポージャー		29
（iii）金融機関等向けエクスポージャー		29
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー		29
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		29
（vi）その他リテール向けエクスポージャー.....		29
③証券化エクスポージャー		29
（2）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額.....		29
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳		29
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		29
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー.....		—
② PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー.....		29
（3）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、①から⑤に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額		29
①ルック・スルー方式.....		29
②マンドレート方式.....		29
③蓋然性方式250%.....		29
④蓋然性方式400%.....		29
⑤フォールバック方式1250%.....		29
（4）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額.....		29
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）.....		29
②内部モデル方式.....		—
（5）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額...		29
①基礎的手法.....		—
②粗利益配分手法.....		29
③先進的計測手法.....		—
（6）連結総所要自己資本額		29
3.信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
（1）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳.....		30,31
（2）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳		
①地域別		30,31
②業種別又は取引相手の別		30,31
③残存期間別.....		30,31
（3）三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳.....		30,31
①地域別		30,31
②業種別又は取引相手の別		30,31

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）.....	32
①地域別	32
②業種別又は取引相手の別	32
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	32
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	33
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高.....	33
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値を含む。）.....	34
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	34
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値.....	35
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析.....	—
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	36
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	37～41
4.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	
①適格金融資産担保	42
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	42
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	42

	りそな ホールディングス
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式.....	43
(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額.....	43
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）.....	43
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）.....	43
(5) 担保の種類別の額.....	43
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額.....	43
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額.....	43
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額.....	43
6.証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）.....	44,46
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）.....	44,46
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳.....	44,46
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）.....	44,46
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳.....	44,46
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）.....	43,45
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）.....	43,45
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳.....	43,45
⑨持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳.....	43,45
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額.....	44,46
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額.....	44,46
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額.....	44,46
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳.....	43,45

	りそな ホールディングス
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	47
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	47
③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	47
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	47
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	44,46
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	47
7.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	—
8.出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	47
①上場株式等エクスポージャー	47
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	47
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	47
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	47
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	47
(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	47
9.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	48
(1) ルック・スルー方式	48
(2) マンデート方式	48
(3) 蓋然性方式250%	48
(4) 蓋然性方式400%	48
(5) フォールバック方式1250%	48
10.金利リスクに関する事項	48

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）	りそな銀行	埼玉りそな銀行
自己資本の構成に関する開示事項		
自己資本の構成に関する開示事項.....	104,105	145,146
定量的な開示事項		
1.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
（１）信用リスクに対する所要自己資本の額（（２）及び（３）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額.....	106	147
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳.....	106	147
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）.....	106	147
（i）事業法人向けエクスポージャー.....	106	147
（ii）ソブリン向けエクスポージャー.....	106	147
（iii）金融機関等向けエクスポージャー.....	106	147
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー.....	106	147
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー.....	106	147
（vi）その他リテール向けエクスポージャー.....	106	147
③証券化エクスポージャー.....	106	147
（２）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額.....	106	147
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳.....	106	147
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー.....	106	147
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー.....	—	—
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー.....	106	147
（３）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、①から⑤に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額.....	106	147
①ルック・スルー方式.....	106	147
②マンドレート方式.....	106	147
③蓋然性方式250%.....	106	147
④蓋然性方式400%.....	106	147
⑤フォールバック方式1250%.....	106	147
（４）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額.....	106	147
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）.....	106	147
②内部モデル方式.....	—	—
（５）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額.....	106	147
①基礎的手法.....	—	—
②粗利益配分手法.....	106	147
③先進的計測手法.....	—	—
（６）単体総所要自己資本額.....	106	147
2.信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
（１）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳.....	107,108	148,149
（２）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳		
①地域別.....	107,108	148,149
②業種別又は取引相手の別.....	107,108	148,149
③残存期間別.....	107,108	148,149

	りそな銀行	埼玉りそな銀行
(3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	107,108	148,149
①地域別	107,108	148,149
②業種別又は取引相手の別	107,108	148,149
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	109	150
①地域別	109	150
②業種別又は取引相手の別	109	150
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	109	150
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	110	151
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	110	151
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	111	152
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	111	152
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項		
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	112	153
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—	—
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	113	154
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	113	154
3.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）		
①適格金融資産担保	114	155
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	114	155

	りそな銀行	埼玉りそな銀行
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	114	155
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	114	155
(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	114	155
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	114	155
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	114	155
(5) 担保の種類別の額	114	155
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	114	155
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	114	155
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	114	155
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	116,118	156
② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	116,118	156
③ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	116,118	156
④ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	116,118	156
⑤ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	116,118	156
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	115,117	156
⑦ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	115,117	156
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	115,117	156
⑨ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	115,117	156
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）		
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	116,118	156
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	116,118	156
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	116,118	156
⑪ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	115,117	156
(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	119	156
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	119	156

	りそな銀行	埼玉りそな銀行
③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳.....	119	156
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳.....	119	156
(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項.....	116,118	156
(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項.....	119	156
6.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）.....	—	—
7.出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額.....	119	157
①上場株式等エクスポージャー.....	119	157
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー.....	119	157
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額.....	119	157
(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額.....	119	157
(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額.....	119	157
(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額.....	119	157
8.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額.....	120	157
(1) ルック・スルー方式.....	120	157
(2) マンデート方式.....	120	157
(3) 蓋然性方式250%.....	120	157
(4) 蓋然性方式400%.....	120	157
(5) フォールバック方式1250%.....	120	157
9.金利リスクに関する事項.....	120	158

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）		りそな銀行
自己資本の構成に関する開示事項		
自己資本の構成に関する開示事項.....		87,88
定量的な開示事項		
1.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額.....		86
2.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
（1）信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額.....		89
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳.....		89
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）.....		89
（i）事業法人向けエクスポージャー.....		89
（ii）ソブリン向けエクスポージャー.....		89
（iii）金融機関等向けエクスポージャー.....		89
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー.....		89
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー.....		89
（vi）その他リテール向けエクスポージャー.....		89
③証券化エクスポージャー.....		89
（2）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額.....		89
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳.....		89
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー.....		89
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー.....		—
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー.....		89
（3）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、①から⑤に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額.....		89
①ルック・スルー方式.....		89
②マンドート方式.....		89
③蓋然性方式250%.....		89
④蓋然性方式400%.....		89
⑤フォールバック方式1250%.....		89
（4）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額.....		89
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）.....		89
②内部モデル方式.....		—
（5）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額.....		89
①基礎的手法.....		—
②粗利益配分手法.....		89
③先進的計測手法.....		—
（6）連結総所要自己資本額.....		89
3.信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
（1）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳.....		90,91
（2）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳		
①地域別.....		90,91
②業種別又は取引相手の別.....		90,91
③残存期間別.....		90,91
（3）三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳.....		90,91
①地域別.....		90,91

りそな銀行

②業種別又は取引相手の別	90,91
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金等の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）.....	92
①地域別	92
②業種別又は取引相手の別	92
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	92
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	93
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	93
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）.....	94
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	94
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値.....	95
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析.....	—
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	96
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	96
4.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	
①適格金融資産担保	97
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）.....	97
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）.....	97
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式.....	98
(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額.....	98
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）.....	98

りそな銀行

(4)(2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	98
(5) 担保の種類別の額	98
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	98
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	98
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	98
6.証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	99,101
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	99,101
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	99,101
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	99,101
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	99,101
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	98,100
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	98,100
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	98,100
⑨自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	98,100
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	99,101
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	99,101
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	99,101
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	99,101
(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	102
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	102
③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	102
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	102
(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	99,101
(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	102
7.マーケット・リスクに関する事項(内部モデル方式を使用する場合に限る。)	—
8.出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	102
①上場株式等エクスポージャー	102
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	102
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	102
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	102
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	102

	りそな銀行
(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	102
9.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる エクスポージャーの区分ごとの額.....	103
(1) ルック・スルー方式.....	103
(2) マンデート方式.....	103
(3) 蓋然性方式250%.....	103
(4) 蓋然性方式400%.....	103
(5) フォールバック方式1250%	103
10.金利リスクに関する事項	103

Ⅱ 情報開示及び財務報告に関する基本方針 Ⅱ

りそなグループは、公平かつ適時・適切な情報開示及び信頼性ある財務報告の実施、並びに情報開示統制の有効性確保を目的として、情報開示及び財務報告に関する基本方針を定めています。同方針の主な内容は以下の通りです。

基本姿勢

1. 国内外のお客さま・株主・投資家等が当グループの状況を正確に認識し判断できるよう、より広く、継続して、分かり易い情報開示及び財務報告に努める。
2. 金融商品取引法及び当社の有価証券を上場している金融商品取引所の規則、並びに会社法及び銀行法その他の関係諸法令・規則等を遵守する。
3. 内容、時間、手法等の適時・適切性を確保すべく、金融商品取引所の情報システム、当グループのウェブサイト、各種印刷物など様々なツールを積極的に活用する。
4. 情報開示統制の整備・運用に努め、不断の改善を実施する。

情報開示及び財務報告のための体制と役割

取締役会は、本基本方針の制定、見直しを行うとともに、代表執行役及び執行役等が行う情報開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を適切に監督する。

監査委員会は、執行役の職務の執行に対する監査の一環として、独立した立場から、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視する。

代表執行役は、情報開示の適切性及び財務報告の信頼性に関する最終責任を有し、内部統制の有効性を確保すべく最適な整備・運用を行う。

以上

上記「情報開示及び財務報告に関する基本方針」は、りそなグループにおける情報開示及び財務報告に関する基本方針を対外的に表明するものであり、プライバシーを侵害する情報等、開示が不適切と判断された情報の取り扱いについてはこの指針の対象ではありません。

また、りそなグループが開示する情報の中には、将来に関する記述(将来情報)が含まれることがありますが、こうした将来情報は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

すなわち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本及び海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。こうした将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果に比べて違いが生じる可能性があることにご留意ください。

会社情報

りそなグループの概要

2020年9月末現在

りそなホールディングス

総資産（連結） 69.3 兆円 信託財産 30.9 兆円

りそな銀行

総資産 38.4 兆円

信託財産 30.9 兆円

代表者 社長 岩永 省一
 本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
 設立 1918年5月
 株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(100%)

有人店舗数 324店
 従業員数 8,858人(単体)
 預金残高 29兆8,747億円
 貸出金残高 21兆2,846億円(銀行勘定)

埼玉りそな銀行

総資産 17.6 兆円

信託財産 0.0 兆円

代表者 社長 福岡 聡
 本店所在地 埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号
 設立 2002年8月
 株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(100%)

有人店舗数 130店
 従業員数 3,243人(単体)
 預金残高 15兆469億円
 貸出金残高 8兆652億円

関西みらい
フィナンシャル
グループ総資産（連結）
13.2 兆円

代表者 社長 菅 哲哉
 本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
 設立 2017年11月
 株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(51%)

従業員数 6,405人(連結)
506人(単体)

関西みらい銀行

総資産 9.3 兆円

代表者 社長 菅 哲哉
 本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
 設立 1950年11月
 株主(持株比率) 関西みらいフィナンシャルグループ(100%)

有人店舗数 271店
 従業員数 3,999人(単体)
 預金残高 7兆4,654億円
 貸出金残高 6兆5,847億円

みなと銀行

総資産 3.9 兆円

代表者 頭取 服部 博明
 本店所在地 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
 設立 1949年9月
 株主(持株比率) 関西みらいフィナンシャルグループ(100%)

有人店舗数 105店
 従業員数 1,781人(単体)
 預金残高 3兆6,221億円
 貸出金残高 2兆8,717億円

主要な
グループ会社

- 信用保証業務
 - りそな保証
 - 関西総合信用
 - びわこ信用保証
 - 幸福カード
 - 関西みらい保証
 - みなと保証
- ファクタリング
 - りそな決済サービス

- クレジットカード業務
 - りそなカード
 - みなとカード
- 投資業務
 - りそなキャピタル
 - みなとキャピタル
- 調査・コンサルティング業務
 - りそな総合研究所
- 事務等受託
 - りそなビジネスサービス
 - びわこビジネスサービス
 - みなとビジネスサービス
 - みなとアセットリサーチ
- 投資運用業務
 - りそなアセットマネジメント

- リース業務
 - 関西みらいリース
 - みなとリース
- IT業務
 - みなとシステム
- 海外現地法人
 - P.T.Bank Resona Perdania
 - P.T.Resona Indonesia Finance
 - Resona Merchant Bank Asia Limited
- 持分法適用関連会社
 - 日本カストディ銀行
 - 首都圏リース
 - ディー・エフ・エル・リース
 - エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア
 - ディアンドアイ情報システム

プロフィール

2020年9月末現在

商号 株式会社りそなホールディングス
 代表者 社長 南 昌宏
 所在地 (東京本社) 〒135-8582
 東京都江東区木場1丁目5番65号
 (大阪本社) 〒540-8608
 大阪府中央区備後町2丁目2番1号
 設立 2001年12月
 従業員数 20,942人(連結) 1,095人(単体)
 事業内容 グループの経営戦略、営業戦略等の策定、グループ内の経営資源の配分および子会社各社の経営管理等
 ホームページ <https://www.resona-gr.co.jp/>



東京本社



大阪本社

格付情報

2020年9月末現在

	Moody's		S&P		R&I		JCR	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
りそなホールディングス	—	—	—	—	A	—	—	—
りそな銀行	A2	P-1	A	A-1	A+	a-1	AA-	—
埼玉りそな銀行	A2	P-1	—	—	A+	a-1	AA-	—
関西みらいフィナンシャルグループ	—	—	—	—	—	—	A+	—
関西みらい銀行	—	—	—	—	—	—	A+	J-1+
みなと銀行	—	—	—	—	—	—	A+	—

りそなホールディングス 財務部

〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟
 電話 (03) 6704-3111
 ホームページアドレス <https://www.resona-gr.co.jp/>

りそな銀行 経営管理部

〒135-8581 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟
 電話 (03) 6704-2111
 ホームページアドレス <https://www.resonabank.co.jp/>

埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号
 電話 (048) 824-2411
 ホームページアドレス <https://www.saitamaresona.co.jp/>



株式会社 **リそなホールディングス**

東京本社〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号
電話(03)6704-3111(代表)

大阪本社〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
電話(06)6268-7400(代表)

URL <https://www.resona-gr.co.jp/>